

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

新潟県

市区町村名 ページ

新潟市	2	田上町	42			
長岡市	4	阿賀町	44			
三条市	6	出雲崎町	46			
柏崎市	8	湯沢町	48			
新発田市	10	津南町	50			
小千谷市	12	刈羽村	52			
加茂市	14	関川村	54			
十日町市	16	粟島浦村	56			
見附市	18					
村上市	20					
燕市	22					
妙高市	24					
五泉市	26					
上越市	28					
阿賀野市	30					
魚沼市	32					
南魚沼市	34					
胎内市	36					
聖籠町	38					
弥彦村	40					

令和4年度 財務書類に関する情報①

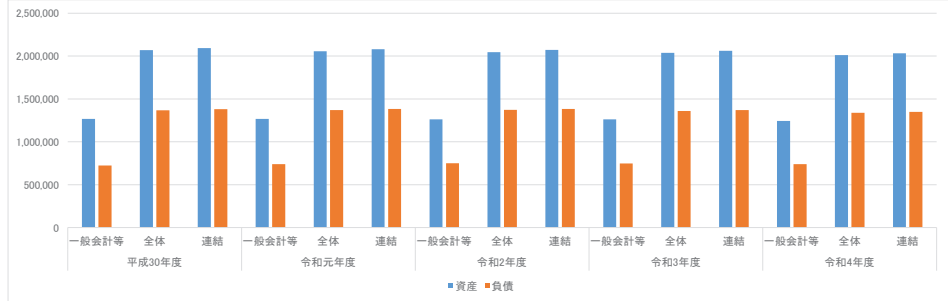
団体名 新潟県新潟市
 団体コード 151009

人口	773,914人 (R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	9,480人
面積	726.28 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	238,150.751千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	11.7%
		将来負担比率	126.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

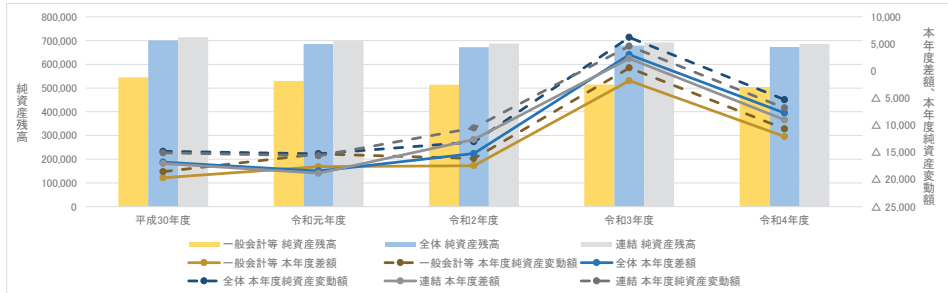
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,268,341	1,268,589	1,263,416	1,262,876	1,242,757
	負債	722,775	738,290	749,247	748,124	738,664
全体	資産	2,068,467	2,055,859	2,045,326	2,037,633	2,010,619
	負債	1,367,924	1,370,571	1,373,094	1,359,182	1,337,440
連結	資産	2,094,202	2,080,913	2,072,384	2,062,915	2,033,403
	負債	1,380,534	1,382,867	1,384,837	1,370,747	1,348,036



分析:
 一般会計等においては資産総額が前年度から201億円の減少となっている。固定資産は137億円減少しており、これは減価償却の影響などによる有形固定資産の減少が進んだことが主な要因である。流動資産は財政調整基金や市債管理基金の取り崩しや、繰越金が前年度比で30億円減少したことなどから、流動資産全体では64億円の減少となった。今後も高度経済成長期に整備された構造物や建物など減価償却が進む公共施設が増加するため、計画的な維持補修を進めるとともに適正な予算執行に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

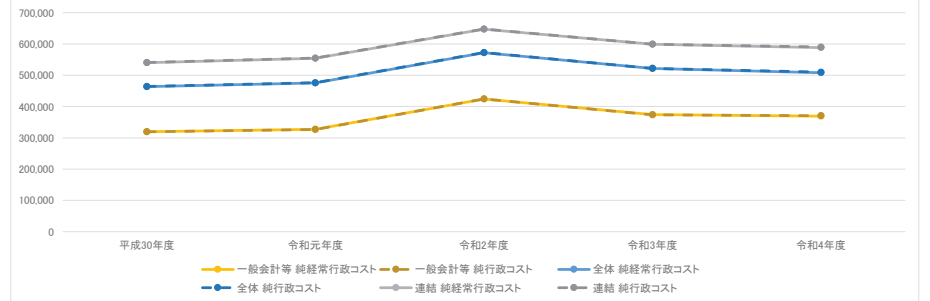
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 19,675	△ 17,620	△ 17,435	△ 1,771	△ 12,064
	本年度純資産変動額	△ 18,544	△ 15,268	△ 16,130	583	△ 10,659
	純資産残高	545,567	530,299	514,169	514,752	504,093
全体	本年度差額	△ 16,772	△ 18,435	△ 15,188	3,021	△ 7,752
	本年度純資産変動額	△ 14,788	△ 15,256	△ 13,056	6,219	△ 5,271
	純資産残高	700,544	685,288	672,232	678,450	673,179
連結	本年度差額	△ 17,045	△ 18,825	△ 12,624	2,319	△ 8,982
	本年度純資産変動額	△ 15,094	△ 15,623	△ 10,498	4,621	△ 6,802
	純資産残高	713,668	698,045	687,547	692,168	685,366



分析:
 一般会計等においては純資産残高が107億円の減となっている。新潟駅周辺整備事業や新潟中央環状道路整備事業などの建設事業の進捗に伴う建設地地方債のほか、臨時財政対策債の発行により、負債比率や将来の世代による社会資本形成の負担比率が、政令市平均に比べると本市は高い傾向にある。今後も将来負担の動向について注視していくとともに、将来にわたって安定した財政運営を行うよう努める。

2. 行政コストの状況

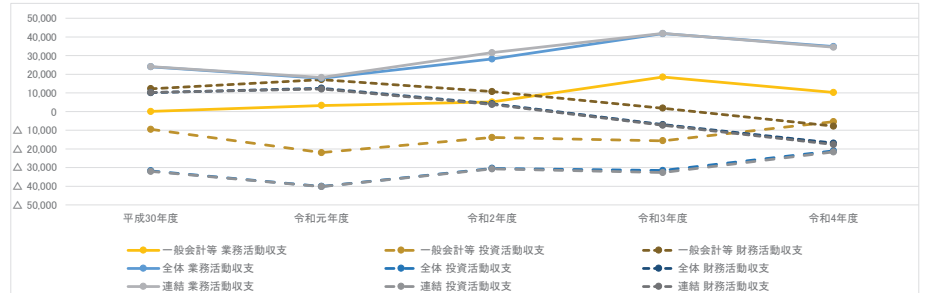
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	319,435	327,113	423,944	373,921	369,408
	純行政コスト	319,251	326,642	424,191	373,688	370,495
全体	純経常行政コスト	463,617	475,325	571,974	521,627	508,303
	純行政コスト	464,277	475,829	572,611	521,748	509,818
連結	純経常行政コスト	540,114	554,167	647,175	599,266	588,541
	純行政コスト	540,804	554,628	647,805	599,377	590,053



分析:
 一般会計等においては、純計行政コストは前年度に比べ45億円減少している。物件費が除雪対策費や光熱費の増などにより94億円増加している一方、移転費用が162億円減少しており、内訳として、補助金等が新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減などにより69億円の減少、社会保障給付が住民非課税世帯に対する給付金の減などにより、104億円の減少となっている。今後も、社会給付関係経費などの増加が予想されることから、引き続き、経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	99	3,275	5,140	18,514	10,243
	投資活動収支	△ 9,473	△ 21,952	△ 13,893	△ 15,624	△ 5,417
	財務活動収支	12,248	17,099	10,727	1,822	△ 7,774
全体	業務活動収支	24,000	17,842	28,215	41,786	34,818
	投資活動収支	△ 31,745	△ 40,112	△ 30,410	△ 31,530	△ 21,054
	財務活動収支	10,153	12,479	4,178	△ 6,958	△ 16,865
連結	業務活動収支	24,056	18,278	31,608	41,876	34,492
	投資活動収支	△ 32,050	△ 40,211	△ 30,745	△ 32,648	△ 21,622
	財務活動収支	10,214	12,103	3,802	△ 7,325	△ 17,632



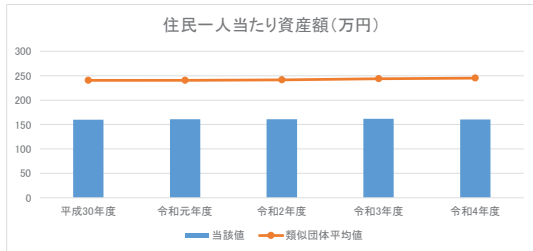
分析:
 業務活動収支では、支出が社会保障給付や補助金等の減少などにより、前年度に比べ42億円減少したのに対し、収入では市税や税交付金などが増加した一方、国県支出金などが減少したことにより、前年度に比べ124億円減少したため、収支では前年度に比べ83億円悪化した。投資活動収支では、支出が基金積立金などにより、前年度に比べ69億円減少したのに対し、収入では基金取り崩などにより、前年度に比べ33億円増加したため、収支では102億円悪化した。財務活動収支では、地方債償還支出などが増加した一方、地方債発行収入が減少したことなどから、収支は96億円悪化した。これらにより、基礎的財政収支は前年度比で96億円悪化しており、今後も将来世代への過度の負担とならないよう、注視していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

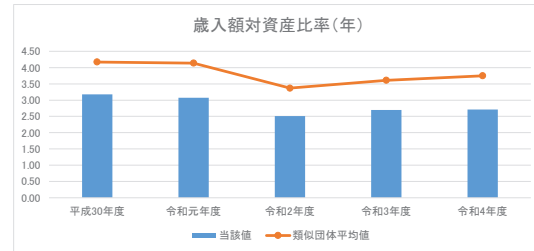
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	126,834.142	126,858.853	126,341.564	126,287.607	124,275.726
人口	792,868	788,465	784,774	779,613	773,914
当該値	160.0	160.9	161.0	162.0	160.6
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1



②歳入額対資産比率(年)

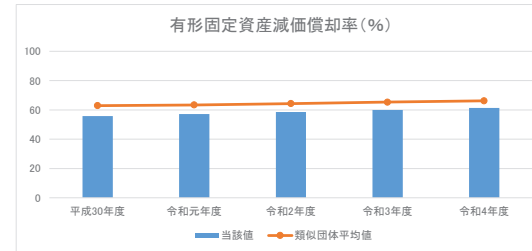
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,268,341	1,268,589	1,263,416	1,262,876	1,242,757
歳入総額	398,405	413,626	504,342	467,636	458,161
当該値	3.18	3.07	2.51	2.70	2.71
類似団体平均値	4.17	4.14	3.37	3.61	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	791,291	821,339	850,911	880,803	899,794
有形固定資産 ※1	1,418,076	1,439,038	1,454,899	1,469,222	1,467,435
当該値	55.8	57.1	58.5	60.0	61.3
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.3	66.2

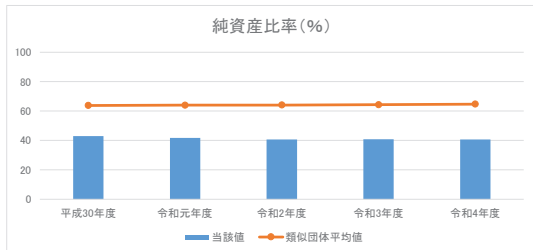
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

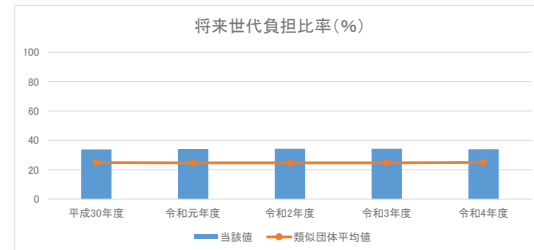
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	545,567	530,299	514,169	514,752	504,093
資産合計	1,268,341	1,268,589	1,263,416	1,262,876	1,242,757
当該値	43.0	41.8	40.7	40.8	40.6
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	406,236	410,890	409,408	404,028	393,962
有形・無形固定資産合計	1,202,285	1,201,676	1,193,755	1,178,970	1,163,037
当該値	33.8	34.2	34.3	34.3	33.9
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

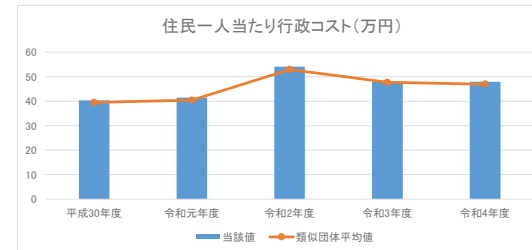
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

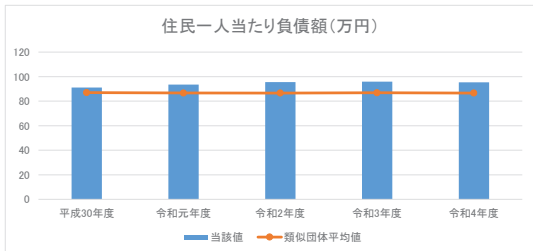
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	31,925,062	32,664,212	42,419,056	37,368,835	37,049,535
人口	792,868	788,465	784,774	779,613	773,914
当該値	40.3	41.4	54.1	47.9	47.9
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

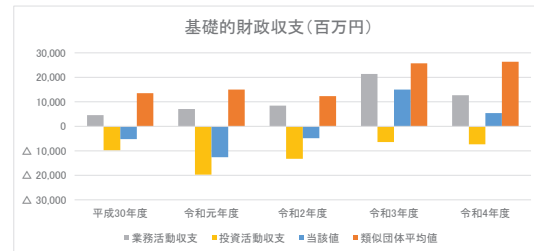
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	72,277,459	73,828,996	74,924,702	74,812,438	73,866,442
人口	792,868	788,465	784,774	779,613	773,914
当該値	91.2	93.6	95.5	96.0	95.4
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,535	7,114	8,469	21,402	12,718
投資活動収支 ※2	△ 9,744	△ 19,724	△ 13,268	△ 6,426	△ 7,320
当該値	△ 5,209	△ 12,610	△ 4,799	14,976	5,398
類似団体平均値	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0

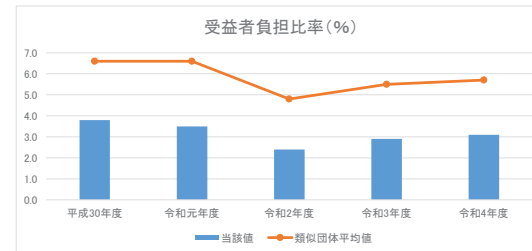
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	12,566	11,843	10,531	11,277	11,862
経常費用	332,001	338,956	434,474	385,198	381,270
当該値	3.8	3.5	2.4	2.9	3.1
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人あたり資産額」は政令市平均よりも低くなっているが、非償却資産(土地など)を除いた償却資産(建物など)は高くなっている(政令市2位)。
また、新規施設の整備を進めてきたことから、「有形固定資産減価償却率」が政令市平均よりも低くなっているが、既存施設の減価償却が進んだため、比率は上昇した。

2. 資産と負債の比率

資産における土地資産額が他都都市と比べ低いことから、「純資産比率」は低くなっている。
他都都市に比べ新規施設が多く、その整備に地方債を活用してきたことから、「社会資本等形成の世代間負担比率」は高くなっている。

3. 行政コストの状況

子育て世代への臨時特別給付金や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金などが減少した一方で、除雪対策費や光熱費などが増加したことにより、前年と同値となった。

4. 負債の状況

負債額の減少とともに、「住民一人当たり行政コスト」も減少した。
「基礎的財政収支」は除雪対策費や光熱費などの増加や、資産売却収入の減少などの影響を受けたが、黒字を確保した。

5. 受益者負担の状況

経常費用が減少したことなどにより、受益者負担割合が増加した。

令和4年度 財務書類に関する情報①

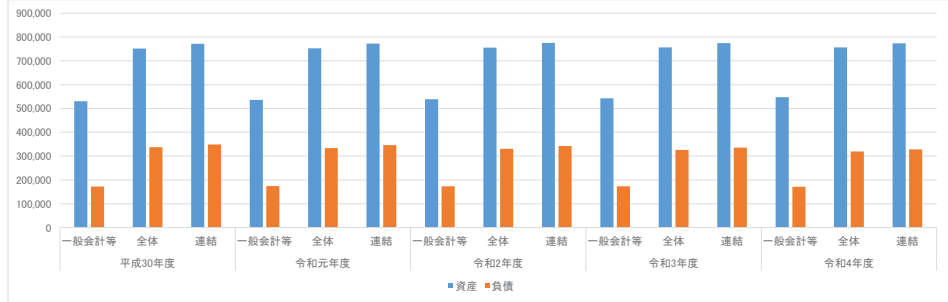
団体名 新潟県長岡市
団体コード 152021

人口	261,287人 (R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,129人
面積	891.05 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	71,038.813 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	6.5%
		将来負担比率	66.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

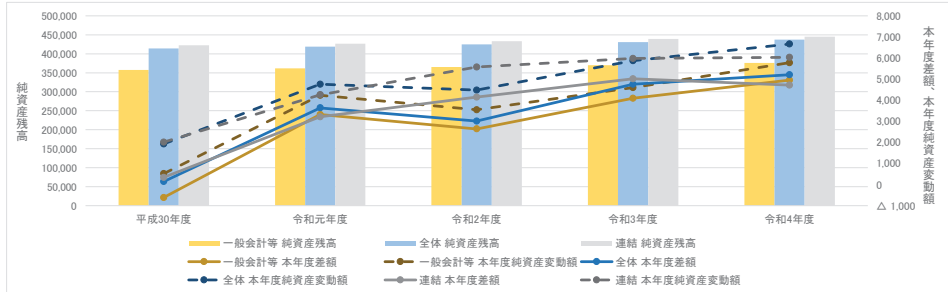
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	529,987	536,120	538,646	542,954	547,079
	負債	172,378	174,275	173,251	172,965	171,309
全体	資産	751,757	753,065	755,985	756,384	756,987
	負債	337,434	333,987	331,301	325,828	319,768
連結	資産	771,258	772,947	775,988	774,669	773,807
	負債	348,925	346,313	342,658	335,360	328,465



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,125百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、令和3年度の実質収支が大幅な黒字だったことから令和4年度への繰越金が例年より多かったこと等により、基金への積立が1,951百万円増加したものである。負債総額は、前年度末から1,656百万円減少(▲1.0%)しており、主に地方債の償還により減少している。
水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて209,908百万円多くなり、設備整備に伴う地方債の借入等により負債総額は148,459百万円多くなっている。
連結では、長岡地域土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により一般会計等と比べて資産総額は226,728百万円多くなり、負債総額は土地開発公社の借入金があること等により157,156百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

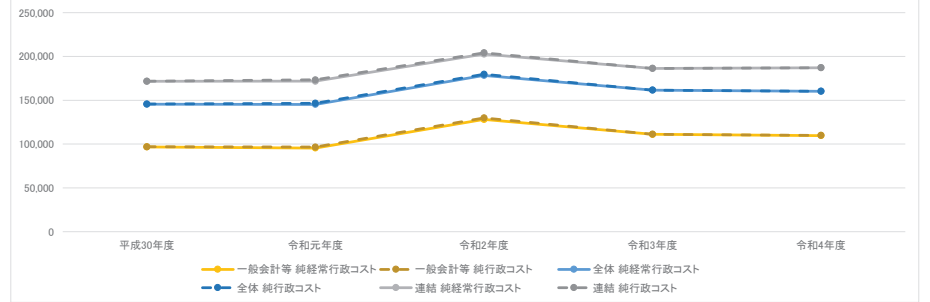
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 611	3,323	2,640	4,095	4,954
	本年度純資産変動額	517	4,236	3,550	4,595	5,781
	純資産残高	357,609	361,845	365,394	369,989	375,770
全体	本年度差額	143	3,638	3,010	4,759	5,208
	本年度純資産変動額	1,928	4,755	4,480	5,872	6,663
	純資産残高	414,323	419,078	424,684	430,556	437,219
連結	本年度差額	343	3,213	4,148	5,016	4,711
	本年度純資産変動額	2,014	4,260	5,570	5,980	6,033
	純資産残高	422,332	426,634	433,330	439,310	445,343



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(109,854百万円)が財源(114,808百万円)を下回り、本年度差額は4,954百万円となり、純資産残高は5,781百万円増加した。引き続き事務事業の見直しによる経費削減と財源の確保に努める。
全体では、特別会計の保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて財源が50,721百万円多くなっている。本年度差額は5,208百万円となり、純資産残高は6,663百万円の増加となった。
連結では、一般会計と比べて財源が77,038百万円多くなっている。本年度差額は4,711百万円となり、純資産残高は6,033百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

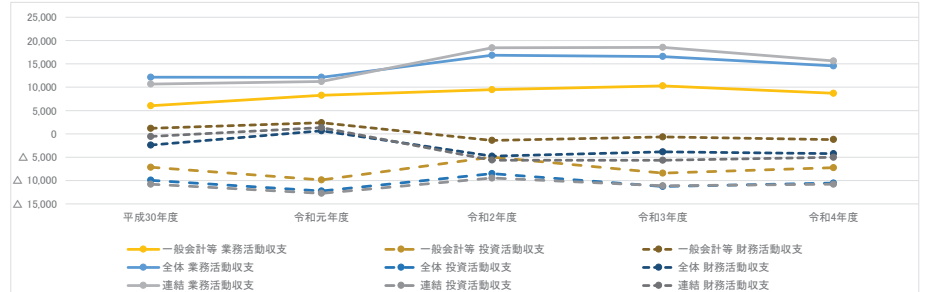
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	96,719	95,422	128,153	111,088	109,626
	純行政コスト	96,855	96,659	129,827	111,208	109,854
全体	純経常行政コスト	145,620	145,213	178,372	161,506	160,315
	純行政コスト	145,712	146,579	179,688	161,509	160,321
連結	純経常行政コスト	171,656	171,742	202,730	186,383	187,108
	純行政コスト	171,742	173,336	204,103	186,382	187,135



分析:
一般会計等においては、経常費用は112,978百万円で前年度と比較すると1,169百万円減少している。金額の変動が大きいものは移転費用であり、子育て世帯給付金給付事業の減等により補助金等が2,765百万円減少した。人件費が69百万円減少、物件費等が1,617百万円増加し、業務費用全体としては1,714百万円増加している。引き続き公共施設等の適正管理や事務事業の見直しにより経費削減に努める。
全体では、水道料等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が8,514百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険による負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が42,938百万円多くなり、純行政コストが50,467百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が11,961百万円多くなっている一方で、経常費用が89,443百万円多くなり、純行政コストが77,281百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,036	8,279	9,480	10,287	8,726
	投資活動収支	△ 7,123	△ 9,865	△ 4,965	△ 8,406	△ 7,253
	財務活動収支	1,192	2,397	△ 1,397	△ 642	△ 1,204
全体	業務活動収支	12,137	12,123	16,861	16,588	14,565
	投資活動収支	△ 9,928	△ 12,234	△ 8,514	△ 11,248	△ 10,519
	財務活動収支	△ 2,389	669	△ 4,767	△ 3,839	△ 4,253
連結	業務活動収支	10,677	11,228	18,459	18,544	15,626
	投資活動収支	△ 10,761	△ 12,739	△ 9,450	△ 11,121	△ 10,786
	財務活動収支	△ 566	1,351	△ 5,616	△ 5,649	△ 5,004



分析:
一般会計においては、業務活動収支は8,726百万円、投資活動収支は▲7,253百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから▲1,204百万円となり、本年度末資金残高は前年度から269百万円多い7,107百万円となった。公共施設整備費や貸付金等の投資活動支出を収支等の業務収入と地方債等の財務活動収入によって確保しており、引き続き将来を見据えた行政運営を着実に進める必要がある。
全体では、業務活動収支は一般会計等と比較して5,839百万円多い14,565百万円となった。投資活動収支は、上下水道事業でインフラ施設の整備、老朽化対策等を実施したことから▲10,519百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから▲4,253百万円となった。本年度末資金残高は前年度から207百万円少ない16,692百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等と比較して6,900百万円多い15,626百万円となった。投資活動収支は▲10,786百万円、財務活動収支は▲5,004百万円となり、本年度末資金残高は前年度から156百万円少ない120,485百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,998,700	53,611,952	53,864,555	54,295,410	54,707,915
人口	271,011	268,872	266,344	263,728	261,287
当該値	195.6	199.4	202.2	205.9	209.4
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3

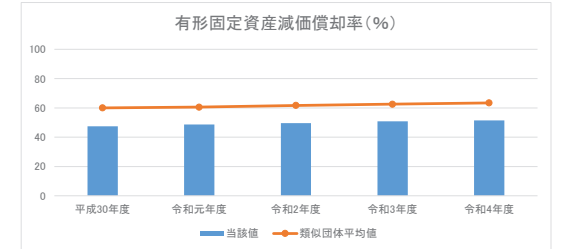
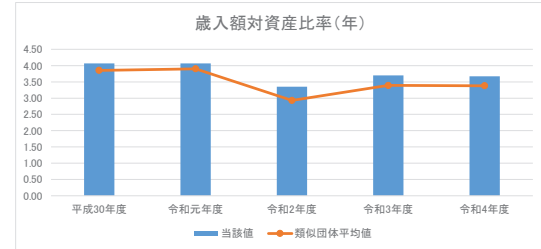
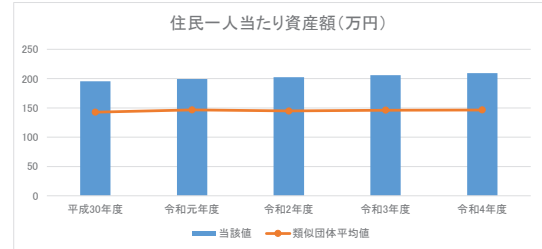
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,998,700	53,611,952	53,864,555	54,295,410	54,707,915
歳入総額	130,350	131,755	161,007	146,890	148,967
当該値	4.07	4.07	3.35	3.70	3.67
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	256,714	268,321	276,263	287,128	298,417
有形固定資産 ※1	541,572	550,583	557,457	564,263	580,859
当該値	47.4	48.7	49.6	50.9	51.4
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.9	63.4

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

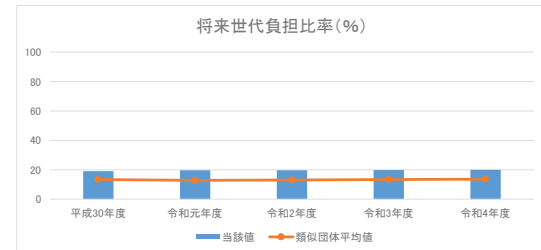
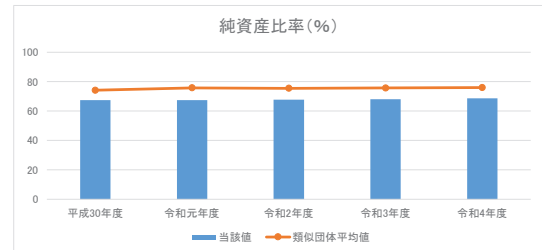
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	357,609	361,845	365,394	369,989	375,770
資産合計	529,987	536,120	538,646	542,954	547,079
当該値	67.5	67.5	67.8	68.1	68.7
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	92,811	96,451	96,320	96,685	98,036
有形・無形固定資産合計	489,436	492,622	490,481	489,201	489,992
当該値	19.0	19.6	19.6	19.8	20.0
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

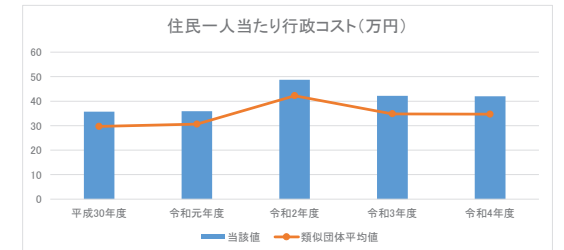
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	9,685,488	9,665,865	12,982,680	11,120,773	10,985,416
人口	271,011	268,872	266,344	263,728	261,287
当該値	35.7	35.9	48.7	42.2	42.0
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

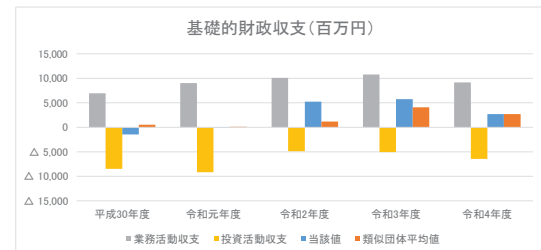
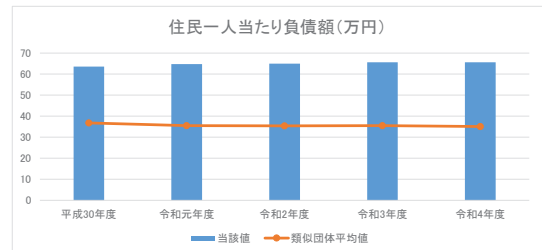
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	17,237,834	17,427,461	17,325,114	17,296,497	17,130,936
人口	271,011	268,872	266,344	263,728	261,287
当該値	63.6	64.8	65.0	65.6	65.6
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,973	9,050	10,114	10,790	9,158
投資活動収支 ※2	△ 8,447	△ 9,151	△ 4,887	△ 5,058	△ 6,433
当該値	△ 1,474	△ 101	5,227	5,732	2,725
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

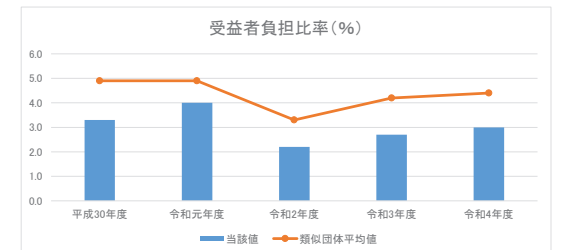
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,332	3,954	2,841	3,059	3,352
経常費用	100,051	99,376	130,993	114,147	112,978
当該値	3.3	4.0	2.2	2.7	3.0
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

新市建設計画に基づく事業に取り組んだ結果、新庁舎建設、学校の大規模改修、道路整備といった規模の大きな資産が増えたことにより、有形固定資産の減価償却率は低い傾向にあるが、施設の老朽化は著実に進んでおり、前年度末と比較すると0.5ポイント増加している。
また、資産合計が前年度末に比べ41億2,505万円増加し、住民一人当たりの資産額は43.5万円増加した。一方で、歳入額対資産比率は市税が増加したことにより、前年度末と比較すると0.03ポイント減少している。引き続き長岡市公共施設等総合管理計画により施設の長寿命化・施設の適正化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税金等の財源を下回ったことにより純資産が増加したが、資産合計も増加したため、昨年同程度となった。引き続き行政コストの削減に努める。
また、地方債が負債の大半を占めており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。起債にあたっては、交付税措置のある有利な地方債(過疎対策事業債など)を選択しており、将来負担額が過大とならないよう配慮しているが、引き続き、後世代に対する過度な負担とならないよう、健全財政の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

平成17年度から3度にわたり計10市町村と合併したことにより施行時特例市中2番目に広い市域を有しているため、保有する市有施設が多いことや豪雪地のため除排雪経費に多額の経費がかかることから、人件費、物件費や維持補修費が類似団体平均に比べ高い水準となっている。
純行政コストは子育て世帯給付金給付事業の減等により前年度に比べ、13億5,357万円減少し、住民一人当たり行政コストは0.2ポイント減少している。今後も定員の適正化や、施設の計画的な保全などの取り組みを進め、経費の節減を図る。

4. 負債の状況

新市建設計画に基づく事業に取り組んだ結果、地方債現在高が上昇し、住民一人当たりの負債額が類似団体と比較して高くなっている。

起債にあたっては、交付税措置のある有利な地方債(過疎対策事業債など)を選択しており、将来負担額が過大とならないよう配慮しているが、引き続き、後世代への過度の負担とならないよう健全財政の堅持に努める。
公共施設整備により投資活動収支が▲6,433百万円となり、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、基礎的財政収支は2,725百万円で、類似団体平均を上回っている。経常的な支出を削減するとともに、施設整備にかかる費用を最小限に抑えるよう施設の計画的な保全などの取り組みを行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.3ポイント増加しており、これは子育て世帯給付金給付事業の減等により補助金等の経常費用が減少したためである。
指定管理者制度を導入している施設において、施設使用料が経常収益に含まれないことなどから、類似団体平均と比較すると、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。事業に係る人員の見直しや、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の節減を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

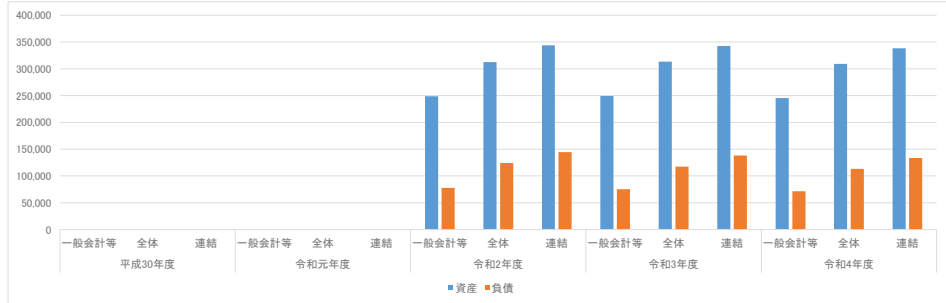
団体名 新潟県三条市
団体コード 152048

人口	93,403 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	683 人
面積	431.97 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,485,422 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	15.0%
		将来負担比率	84.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

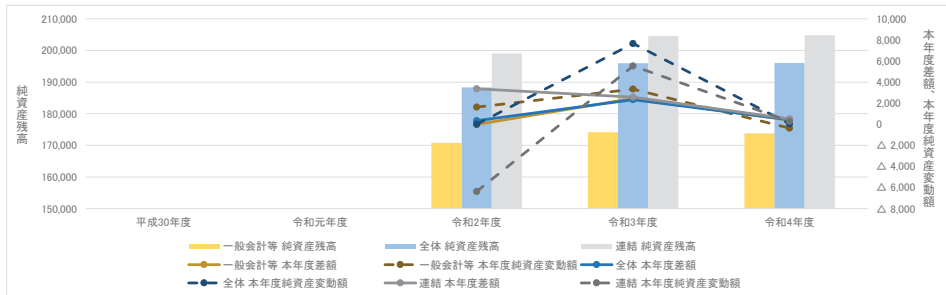
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産			248,693	249,232	245,317
	負債			77,857	75,063	71,514
全体	資産			312,703	313,526	309,120
	負債			124,374	117,535	113,093
連結	資産			343,738	342,578	338,334
	負債			144,718	138,028	133,504



分析:
一般会計等において、資産総額が約39億15百万円(1.6%)の減少した。主な要因としては、令和3年度までで三条市立大学の建設など主な大型建設事業が完了し、それに伴う減価償却費が増加した一方で、大型建設投資の完了による新規の公共施設の設備投資が減少したことにより、有形固定資産残高が減少したものである。また、負債については、約44億42百万円(3.8%)の減少となり、合併特別債の償還が進んだこと、及び大型建設事業の完了により、地方債借入が減少したことにより、地方債残高が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

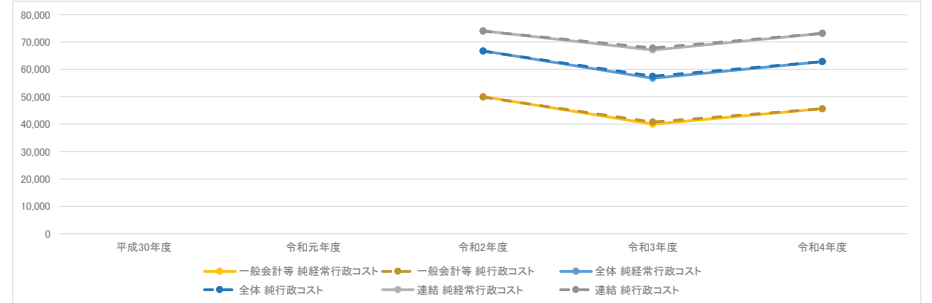
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額			△ 16	2,454	379
	本年度純資産変動額			1,630	3,332	△ 365
	純資産残高			170,836	174,169	173,803
全体	本年度差額			343	2,332	439
	本年度純資産変動額			△ 3	7,662	35
	純資産残高			188,330	195,991	196,027
連結	本年度差額			3,367	2,567	510
	本年度純資産変動額			△ 6,371	5,531	280
	純資産残高			199,019	204,551	204,830



分析:
一般会計等では本年度末純資産残高が約3億65百万円(0.2%)となった。道路等の減価償却が進んだことにより、有形固定資産が減少した一方で、ふるさと納税により基金への積み立てが増えたことにより、純資産残高がおおよそ前年度と変わらない水準となった。

2. 行政コストの状況

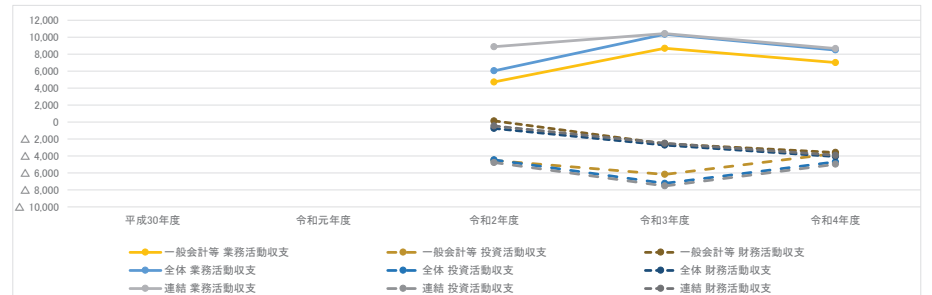
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト			50,057	40,007	45,623
	純行政コスト			49,861	40,777	45,617
全体	純経常行政コスト			66,761	56,761	62,867
	純行政コスト			66,669	57,531	62,882
連結	純経常行政コスト			74,060	67,067	73,149
	純行政コスト			73,967	67,843	73,176



分析:
一般会計等において、経常費用は約56億28百万円(13.7%)の増加となった。ふるさと納税による寄附が前年度と比較して大幅増となり、それに伴う返礼品等の経費が膨らんだことや、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等による臨時交付金が大幅増となったことなどから、それに伴う補助金等の支出が増加したことが主な原因である。また減価償却費は、三条市立大学などの主な大型建設事業が前年度までに完了したことにより大きく増加しており、構成割合は1類似団体よりも高い状況である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支			4,728	8,698	7,013
	投資活動収支			△ 4,520	△ 6,172	△ 3,704
	財務活動収支			141	△ 2,547	△ 3,586
全体	業務活動収支			6,038	10,348	8,491
	投資活動収支			△ 4,458	△ 7,225	△ 4,687
	財務活動収支			△ 748	△ 2,729	△ 4,067
連結	業務活動収支			8,875	10,429	8,668
	投資活動収支			△ 4,770	△ 7,532	△ 4,973
	財務活動収支			△ 460	△ 2,503	△ 3,909



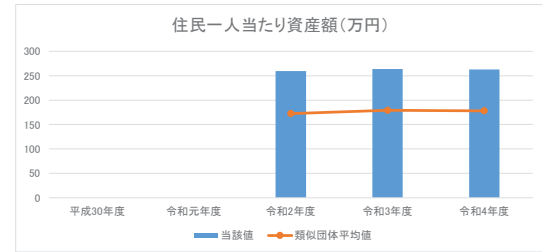
分析:
一般会計等において、業務活動収支はふるさと納税による効果もあり70億13百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税による基金積立金支出などにより、▲37億4百万円となった。財務活動収支については、大型建設事業が概ね終了したことにより、地方債発行額が減少したことにより、▲35億86百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

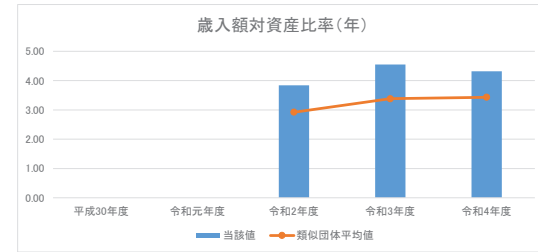
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			24,869,279	24,923,195	24,531,717
人口			95,811	94,521	93,403
当該値			259.6	263.7	262.6
類似団体平均値			172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

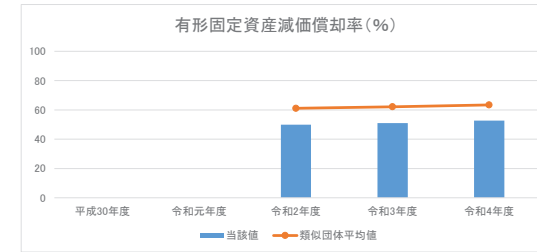
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			248,693	249,232	245,317
歳入総額			64,771	54,724	56,747
当該値			3.84	4.55	4.32
類似団体平均値			2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額			192,511	200,124	208,095
有形固定資産 ※1			385,857	392,625	395,152
当該値			49.9	51.0	52.7
類似団体平均値			61.1	62.1	63.4

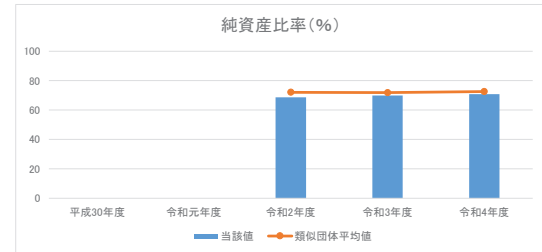
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

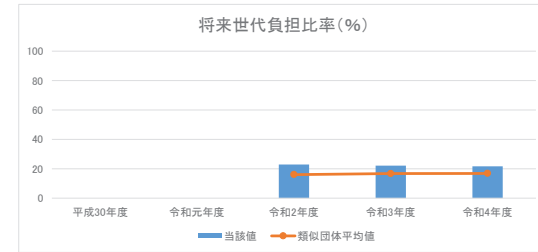
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産			170,836	174,169	173,803
資産合計			248,693	249,232	245,317
当該値			68.7	69.9	70.8
類似団体平均値			72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1			51,792	49,758	47,517
有形・無形固定資産合計			226,574	224,837	219,211
当該値			22.9	22.1	21.7
類似団体平均値			16.0	16.7	16.8

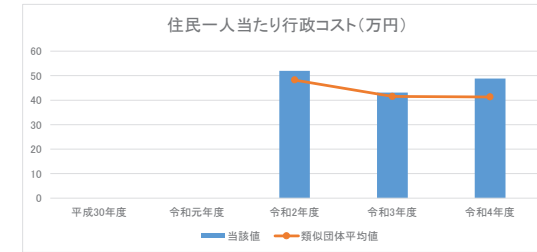
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

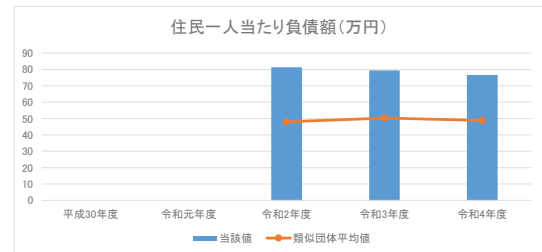
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト			4,986,120	4,077,674	4,561,692
人口			95,811	94,521	93,403
当該値			52.0	43.1	48.8
類似団体平均値			48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

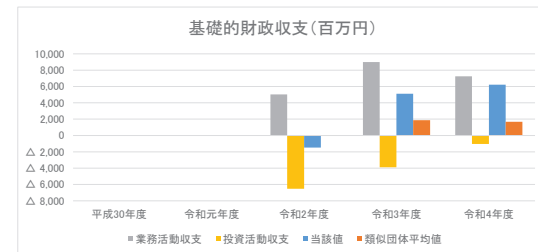
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計			7,785,660	7,506,337	7,151,389
人口			95,811	94,521	93,403
当該値			81.3	79.4	76.6
類似団体平均値			48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

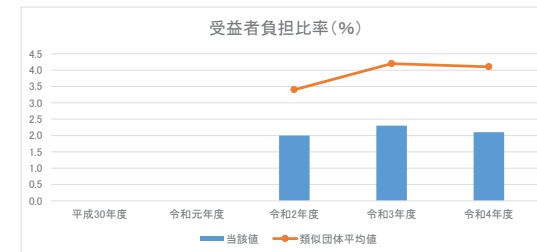
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1			5,029	8,986	7,253
投資活動収支 ※2			△ 6,515	△ 3,883	△ 1,033
当該値			△ 1,486	5,103	6,220
類似団体平均値			3.2	1,881.4	1,690.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益			1,007	954	967
経常費用			51,064	40,962	46,590
当該値			2.0	2.3	2.1
類似団体平均値			3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体よりも高い水準にある。これは、三条市立大学の建設など近年、大型建設事業を実施してきたことによる影響が大きい。しかし、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っている。これは、近年の大型建設事業により地方債の借入が多額となり、負債が増えている影響である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干上回っているが、これは、令和2年度に国の制度である特別定額給付金を支給したことが原因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、近年の大型建設事業により地方債の借入が多額となり、負債が増えている影響である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均より大きく下回っている。これは経常費用のうち、老朽化施設の維持補修費の割合が高いことなどが要因であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

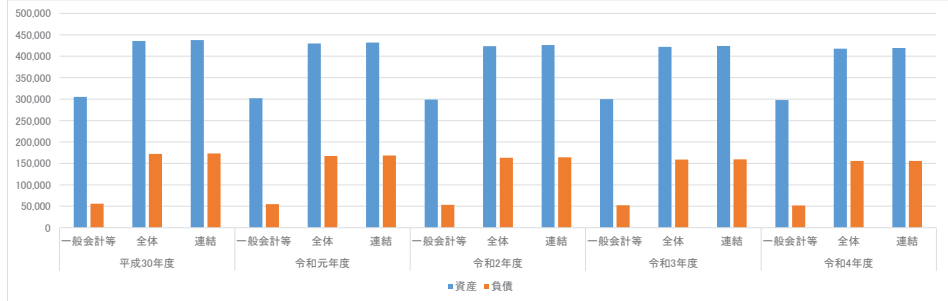
団体名 新潟県柏崎市
団体コード 152056

人口	78,901人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	777人
面積	442.03km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,913.540千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	9.6%
		将来負担比率	13.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

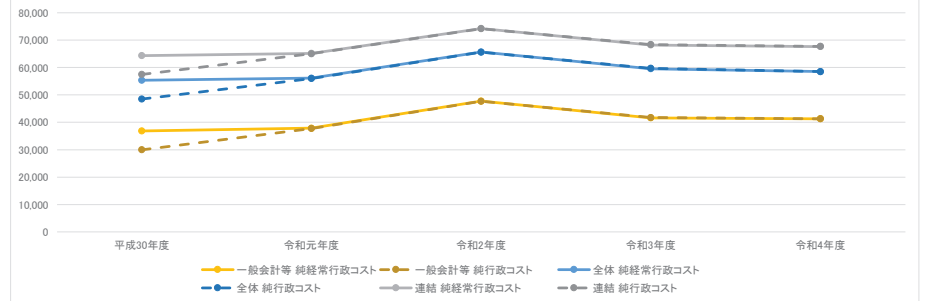
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	304,962	302,077	298,763	299,851	297,601
	負債	56,116	54,924	53,649	52,531	51,652
全体	資産	435,562	429,738	423,641	421,841	417,893
	負債	172,105	167,558	163,355	158,816	155,724
連結	資産	437,648	431,913	426,087	423,795	419,087
	負債	173,178	168,652	164,462	159,546	155,938



分析:
一般会計等において資産総額が前年度から2,250百万円の減少(-0.8%)となった。金額の変動が大きいものとしては、有形固定資産におけるインフラ資産の工物減価償却累計額であり、4,095百万円の減少となっている。
また、負債総額は前年度末から879百万円の減少(-1.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)で551百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

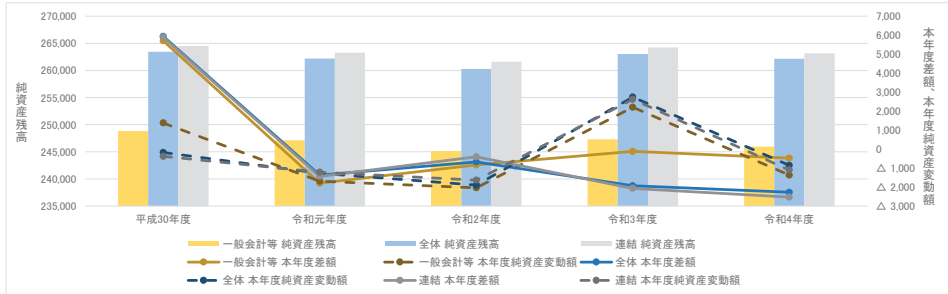
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,850	37,850	47,760	41,594	41,265
	純行政コスト	29,957	37,736	47,694	41,739	41,263
全体	純経常行政コスト	55,364	56,128	65,688	59,548	58,519
	純行政コスト	48,498	56,017	65,622	59,700	58,517
連結	純経常行政コスト	64,349	65,151	74,242	68,226	67,640
	純行政コスト	57,482	65,040	74,176	68,378	67,733



分析:
一般会計等においては、経常経費は42,829百万円となり、前年度比37百万円の減少(-0.1%)となった。移転費用の減少が大きく、最も減少額が大きいのは、補助金等(794百万円)であった。柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経費削減につなげていく。

3. 純資産変動の状況

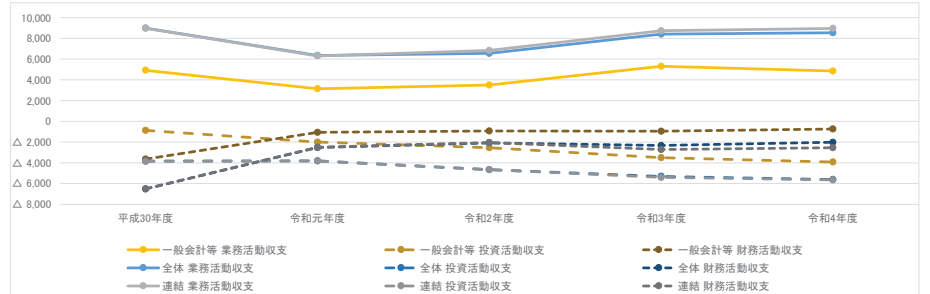
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	5,703	△ 1,793	△ 829	△ 113	△ 478
	本年度純資産変動額	1,379	△ 1,693	△ 2,039	2,205	△ 1,370
	純資産残高	248,846	247,153	245,115	247,320	245,950
全体	本年度差額	5,940	△ 1,364	△ 681	△ 1,830	△ 2,271
	本年度純資産変動額	△ 179	△ 1,276	△ 1,894	2,739	△ 656
	純資産残高	263,457	262,180	260,286	263,025	262,169
連結	本年度差額	5,895	△ 1,435	△ 402	△ 2,066	△ 2,527
	本年度純資産変動額	△ 376	△ 1,209	△ 1,636	2,624	△ 1,100
	純資産残高	264,470	263,261	261,625	264,249	263,149



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(40,785百万円)が純行政コスト(41,263百万円)を下回っており、本年度差額は▲478百万円となり、純資産残高245,950百万円となった。市税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努めていく。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,630百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,929	3,139	3,490	5,309	4,845
	投資活動収支	△ 874	△ 2,007	△ 2,549	△ 3,513	△ 3,924
	財務活動収支	△ 6,839	△ 1,056	△ 936	△ 953	△ 739
全体	業務活動収支	8,983	6,349	6,560	8,398	8,537
	投資活動収支	△ 3,841	△ 3,816	△ 4,659	△ 5,305	△ 5,611
	財務活動収支	△ 6,513	△ 2,528	△ 2,076	△ 2,325	△ 2,014
連結	業務活動収支	8,967	6,299	6,840	8,731	8,961
	投資活動収支	△ 3,845	△ 3,814	△ 4,661	△ 5,411	△ 5,644
	財務活動収支	△ 6,513	△ 2,504	△ 2,047	△ 2,717	△ 2,549



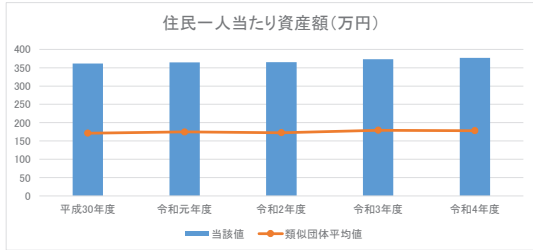
分析:
一般会計等において、業務活動収支は4,845百万円であったが、投資活動収支は、基金積立金の支出などにより、▲3,924百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入が上回ったことから、▲739百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から182百万円増加し、3,193百万円となった。本年度は資金収支額はプラスとなり、業務活動のプラスを施設等の整備や地方債の償還に充てられている状況である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

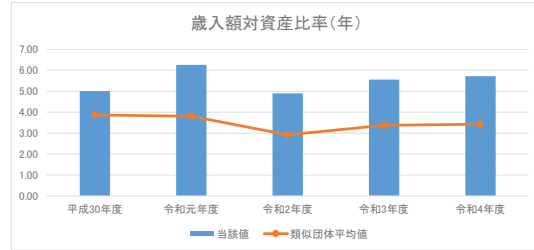
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,496.176	30,207.715	29,876.330	29,985.103	29,760.125
人口	84,326	82,903	81,755	80,297	78,901
当該値	361.6	364.4	365.4	373.4	377.2
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

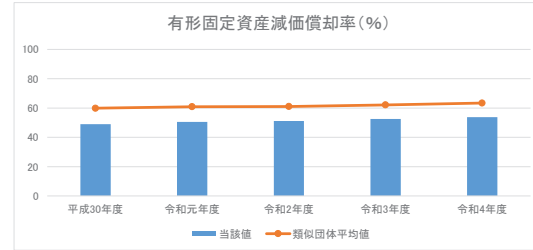
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,496.2	30,207.7	29,876.3	29,985.1	29,760.1
歳入総額	60,888	48,253	61,025	53,976	52,032
当該値	5.01	6.26	4.90	5.56	5.72
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	177,041	184,389	190,876	198,009	205,600
有形固定資産 ※1	361,299	364,325	372,761	376,739	382,221
当該値	49.0	50.6	51.2	52.6	53.8
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

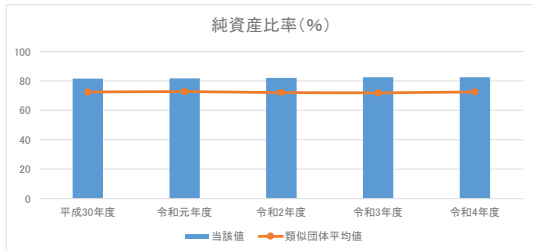
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

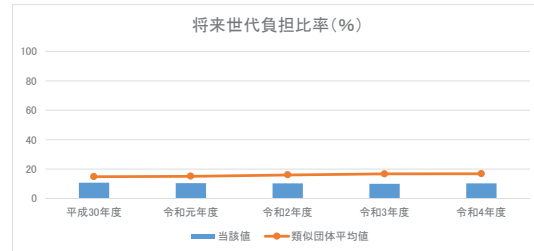
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	248,846	247,153	245,115	247,320	245,950
資産合計	304,962	302,077	298,763	299,851	297,601
当該値	81.6	81.8	82.0	82.5	82.6
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	28,932	28,136	27,551	26,463	27,001
有形・無形固定資産合計	270,223	268,292	268,071	266,817	264,140
当該値	10.7	10.5	10.3	9.9	10.2
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

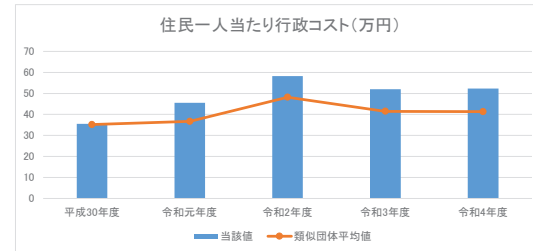
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

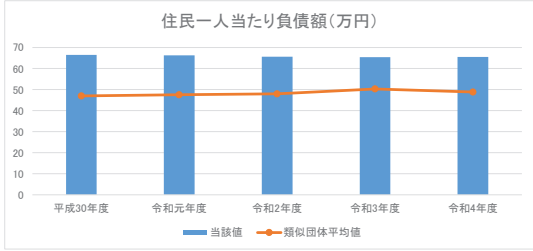
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,995,671	3,773,632	4,769,426	4,173,893	4,126,314
人口	84,326	82,903	81,755	80,297	78,901
当該値	35.5	45.5	58.3	52.0	52.3
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

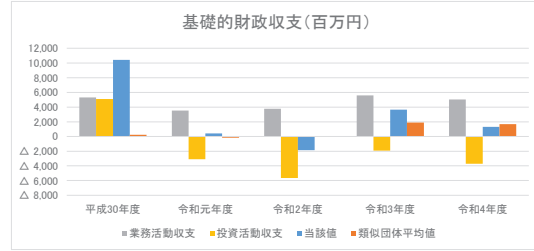
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,611,980	5,492,381	5,364,871	5,253,114	5,165,154
人口	84,326	82,903	81,755	80,297	78,901
当該値	66.5	66.3	65.6	65.4	65.5
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,320	3,513	3,781	5,586	5,034
投資活動収支 ※2	5,086	△3,083	△5,644	△1,934	△3,722
当該値	10,406	430	△1,863	3,652	1,312
類似団体平均値	242.5	△163.8	3.2	1,814.4	1,690.8

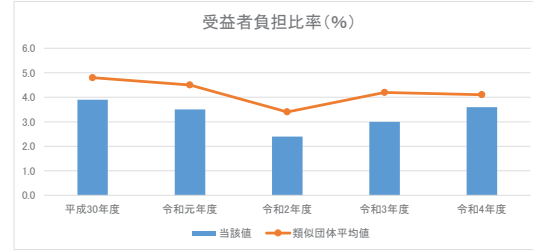
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,478	1,369	1,189	1,272	1,563
経常費用	38,328	39,219	48,949	42,866	42,829
当該値	3.9	3.5	2.4	3.0	3.6
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、377.2万円で類似団体と比較しても倍以上の数値となっている。資産額が高くなる理由として、市域が広く地域ごとに拠点となるコミュニティセンターが設置されていることや、道路については、資産の取得日を道路台帳で管理している供用開始日としていることにより、実際の工事年度と比較して全体的に新しくなる傾向があり、減価償却累計額が低く抑えられていることが考えられる。
歳入額対資産比率は、5.72年と類似団体と比較すると高く、社会資本の整備が進んでいると考えられるが、同時に維持管理経費も発生し、財政的負担の増加が見込まれるため、公共施設の適正な配置を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回る82.6%となった。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る10.2%となっており、将来世代への負担が抑えられているといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、52.3万円となり類似団体平均を上回っている。一人当たりの資産額が多いことにより、維持補修費、減価償却費を含む物件費等が類似団体と比較して高いのではないかと考えられる。柏崎市公共施設等総合管理計画に基づいた、適切で計画的な維持補修に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、65.5万円となり類似団体平均を上回っている。
類似団体平均を大きく上回っている状況であるが、二度の震災に係る市債償還が完了したことなどから、負債は減少傾向にある。今後も借入事業の精査を確実にし、地方債残高の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は3.6%で、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成27年2月に策定した「使用料・手数料に関する基本方針」に基づき、適正な受益者負担に努めていく。
また、施設の老朽化などによる維持補修費の増加が危惧されるため、柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、適切で計画的な維持管理を進めることで、経常費用の削減に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

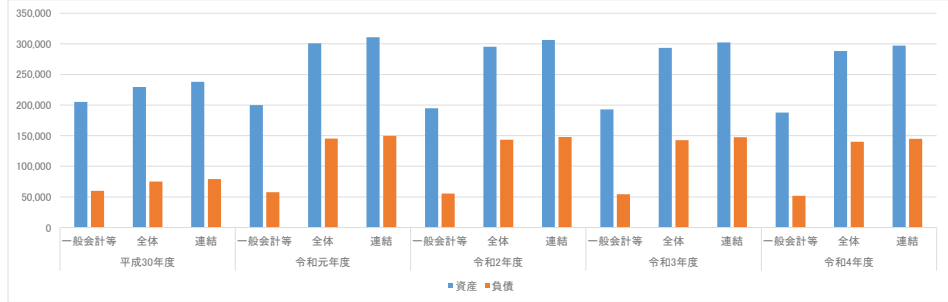
団体名 新潟県新発田市
 団体コード 152064

人口	94,098人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	757人
面積	533.11km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,432.644千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.1%
		将来負担比率	59.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	205,003	199,781	194,965	193,084	187,801
	負債	59,983	57,548	55,282	54,282	51,897
全体	資産	229,429	300,849	295,150	293,452	288,328
	負債	75,152	145,351	143,559	142,715	140,068
連結	資産	237,978	311,001	306,247	302,506	297,275
	負債	79,137	149,545	147,905	147,477	144,745



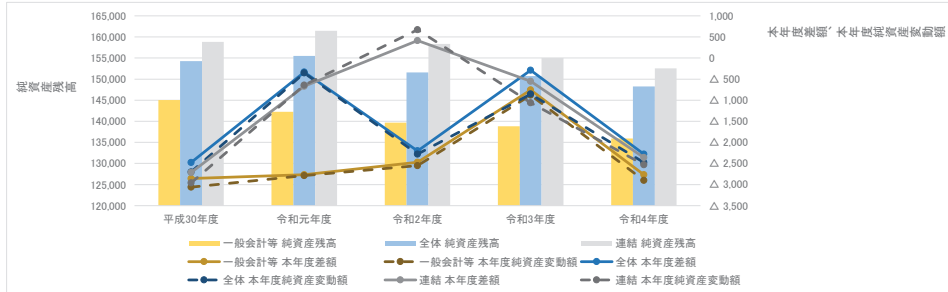
分析:
 一般会計等において、資産総額の92.2%を占めているのは有形固定資産(1,732億円)であり、その内訳は、事業用資産が28.2%(530億円)、インフラ資産が63.8%(1,198億円)、物品が0.2%(4億円)でした。有形固定資産は、市役所新庁舎建設事業等の大型建設事業が完了し、減価償却が進んだことにより近年では減少傾向にあります。今後は、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の解体・集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

一方、負債は総額で519億円であり、地方債が417億円、1年以内に償還予定のものが44億円であり、負債全体の88.9%を占めています。

水道事業会計、下水道事業会計等を含めた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて1,005億円多くありますが、負債総額も、配水施設整備事業及び公共下水道事業等に地方債(固定負債)を充当していること等から882億円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,856	△ 2,785	△ 2,473	△ 758	△ 2,766
	本年度純資産変動額	△ 3,061	△ 2,787	△ 2,550	△ 890	△ 2,898
	純資産残高	145,020	142,233	139,683	138,803	135,904
全体	本年度差額	△ 2,476	△ 334	△ 2,200	△ 290	△ 2,280
	本年度純資産変動額	△ 2,701	△ 356	△ 2,277	△ 854	△ 2,476
	純資産残高	154,277	155,498	151,591	150,737	148,261
連結	本年度差額	△ 2,714	△ 668	414	△ 553	△ 2,360
	本年度純資産変動額	△ 2,961	△ 641	671	△ 1,062	△ 2,532
	純資産残高	158,841	161,456	158,342	155,029	152,530

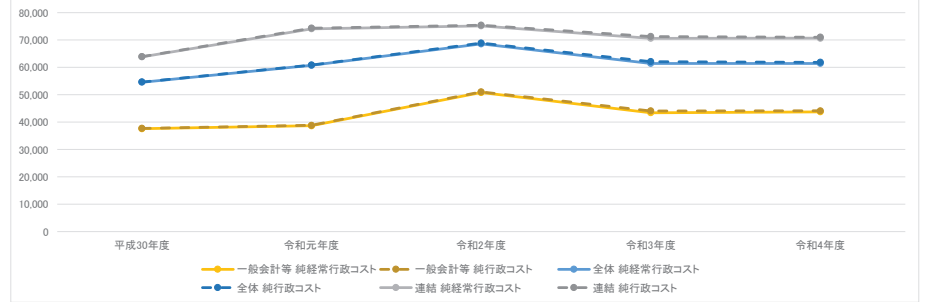


分析:
 一般会計等において、財源調達は414億円となり、その内訳は税金等が291億円、国や県からの補助金が122億円となりました。純行コストは441億円となり、無償所管換等により取得した固定資産の評価額等も反映させた結果、本年度末の純資産残高は1,359億円となりました。

全体では、一般会計等と比べて純資産残高は124億円の増加となりました。主なものは、水道事業会計(82億円)、下水道事業会計(18億円)です。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,606	38,676	50,830	43,418	43,748
	純行政コスト	37,707	38,847	51,046	44,071	44,135
全体	純経常行政コスト	54,556	60,736	68,590	61,460	61,448
	純行政コスト	54,636	60,894	68,888	62,107	61,833
連結	純経常行政コスト	63,850	74,104	75,152	70,599	70,654
	純行政コスト	63,926	74,335	75,412	71,307	71,040



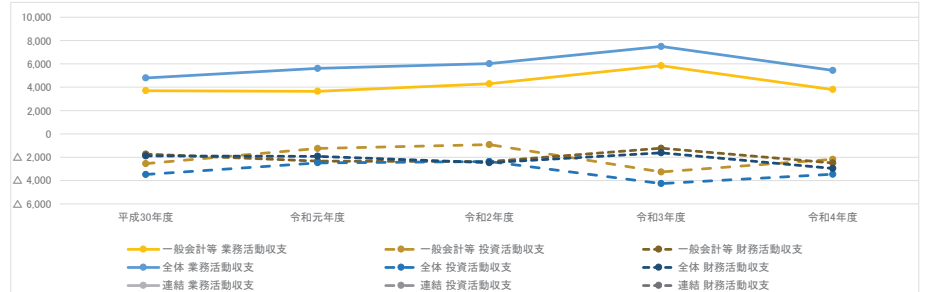
分析:
 一般会計等においては、経常収益が15億円、経常費用が452億円となりました。経常費用の中では、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(169億円)であり、経常費用の37.4%を占めています。今後は、施設の解体・集約化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の節減を目指します。

また、経常費用の他の費用の主な内訳は、職員給与費を含む人件費が16.2%(73億円)、補助金等が26.1%(118億円)、社会保障給付が13.0%(59億円)となっています。前年度比で、経常収益は増加しましたが、それ以外に物件費が増加しているため、純経常行政コストは増加しました。

全体では、水道料金及び下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が28億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が150億円多くなり、純経常行政コストは177億円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,706	3,649	4,299	5,846	3,803
	投資活動収支	△ 2,539	△ 1,242	△ 917	△ 3,260	△ 2,173
	財務活動収支	△ 1,731	△ 2,336	△ 2,371	△ 1,225	△ 2,492
全体	業務活動収支	4,795	5,616	6,018	7,500	5,440
	投資活動収支	△ 3,488	△ 2,478	△ 2,367	△ 4,257	△ 3,451
	財務活動収支	△ 1,892	△ 1,916	△ 2,464	△ 1,622	△ 2,961
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は38億円となり、財務活動収支については、地方債等の新規発行が抑制されるとともに償還が進んでいることから発行収入が償還支出を下回り、△25億円となりました。投資活動収支については、例年同様に公共施設等整備費など支出を上回り△22億円となりました。本年度末資金残高は地方債等の新規発行が前年度比で14億円ほど減少したこともあり、前年度から9億円減少し、23億円となりました。

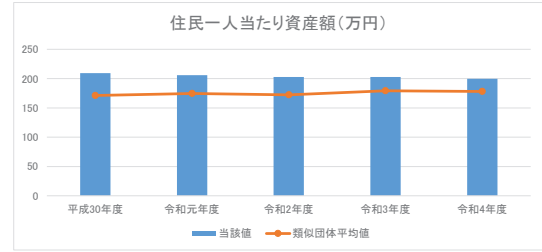
全体では、水道料金及び下水道料金等の収入があること、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より16億円多い54億円となっています。しかし、財務活動収支については、地方債等の発行収入が償還支出を下回ったことから、△30億円となるとともに、投資活動収支では、配水施設整備事業及び公共下水道事業等の実施により△35億円となりました。本年度末資金残高は一般会計等と同様に地方債等の新規発行が前年度比で13億円ほど減少したこともあり、前年度から10億円減少し、48億円となりました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

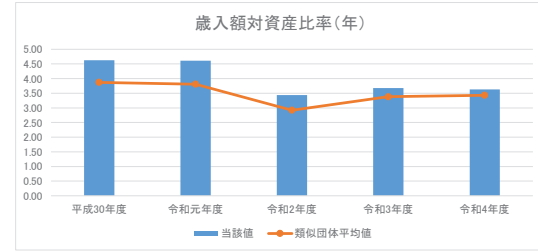
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,500,305	19,978,088	19,496,479	19,308,421	18,780,127
人口	97,997	97,032	96,236	95,147	94,098
当該値	209.2	205.9	202.6	202.9	199.6
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

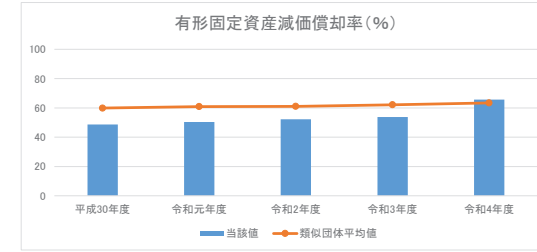
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	205,003	199,781	194,965	193,084	187,801
歳入総額	44,318	43,306	56,608	52,483	51,719
当該値	4.63	4.61	3.44	3.68	3.63
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	159,384	166,090	172,829	179,322	135,417
有形固定資産 ※1	327,524	329,368	331,309	333,941	206,008
当該値	48.7	50.4	52.2	53.7	65.7
類似団体平均値	59.9	60.9	62.1	62.1	63.4

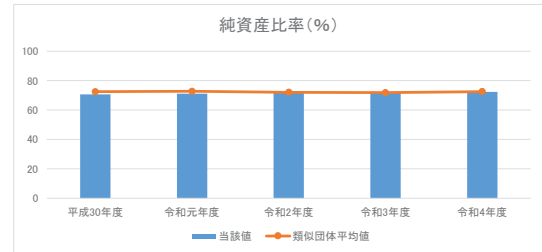
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

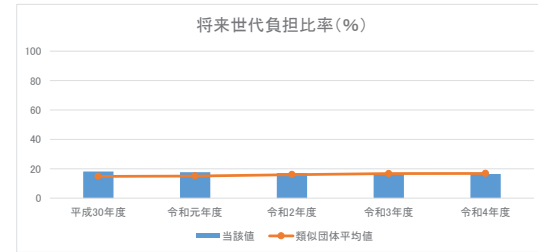
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	145,020	142,233	139,683	138,803	135,904
資産合計	205,003	199,781	194,965	193,084	187,801
当該値	70.7	71.2	71.6	71.9	72.4
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	34,793	32,771	30,867	29,870	28,676
有形・無形固定資産合計	191,292	186,219	181,522	177,756	173,453
当該値	18.2	17.6	17.0	16.8	16.5
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

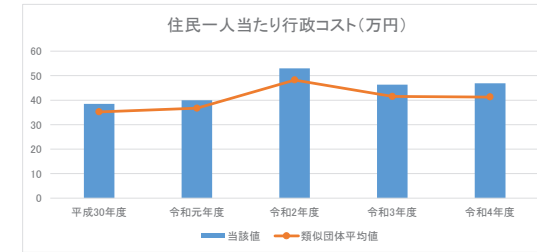
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

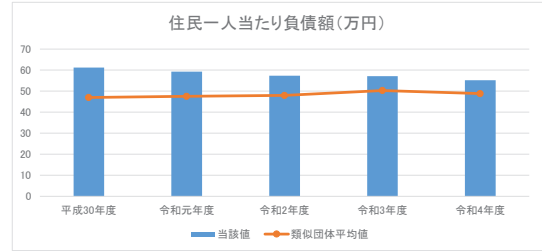
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,770,742	3,884,698	5,104,593	4,407,099	4,413,478
人口	97,997	97,032	96,236	95,147	94,098
当該値	38.5	40.0	53.0	46.3	46.9
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

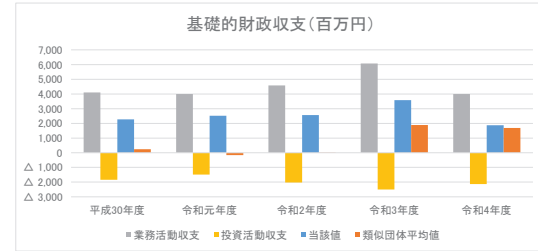
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,998,330	5,754,829	5,528,198	5,428,159	5,189,680
人口	97,997	97,032	96,236	95,147	94,098
当該値	61.2	59.3	57.4	57.1	55.2
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,107	3,993	4,584	6,077	4,000
投資活動収支 ※2	△ 1,833	△ 1,481	△ 2,026	△ 2,494	△ 2,125
当該値	2,274	2,512	2,558	3,583	1,875
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

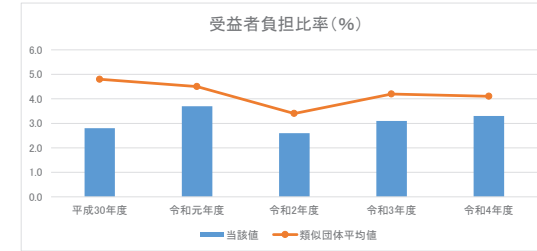
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,099	1,495	1,332	1,385	1,481
経常費用	38,705	40,171	52,162	44,803	45,229
当該値	2.8	3.7	2.6	3.1	3.3
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(199.6万円)は、前年度(202.9万円)よりも3.3万円減少しています。新庁舎建設事業等の大型建設事業が完了し、減価償却が始まったことにより資産が減ったことが要因と考えられます。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を令和5年3月31日現在の93,563人として指標を算出しており、当該値は200.7万円としています。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っていますが、今後資産の老朽化が進んでいくことから、施設等の修繕、長寿命化を進めるとともに、更新の方針などを検討することが必要になります。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、減価償却累計額に物品も含めて算出しており、当該値は55.6%としています。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(72.4%)は、前年度よりも0.5ポイント増加していますが、例年同様の状態であり、資産形成に係る充実財源に大きな変更はないものと考えられます。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っていますが、前年度から0.3ポイント減少となっています。今後も地方債の発行に關し、世代間の負担の公平性に配慮しつつ、健全な財政運営を堅持できるような計画的に発行していきます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)は、類似団体平均値より上回っています。今後は使用料・手数料の見直し等による受益者負担の適正化や、老朽化公共施設の解体等を行い、減価償却費の抑制による指標の改善に努めます。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を令和5年3月31日現在の93,563人として指標を算出しており、当該値は47.2万円としています。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているのは、資産形成に地方債を充てる割合が類似団体より多い傾向にあると考えられます。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を令和5年3月31日現在の93,563人として指標を算出しており、当該値は55.5万円としています。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためです。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、基金積立金支出及び基金取崩収入を含めて投資活動収支を算出しており、当該値は△2,173百万円としています。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。今後は老朽化した公共施設の解体・集約を図るとともに、使用料・手数料の見直し等による公共施設等の適正管理に努めることにより受益者負担の適正化を図ります。

令和4年度 財務書類に関する情報①

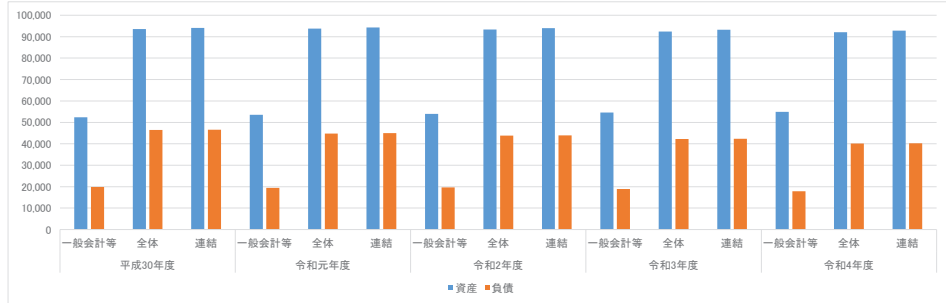
団体名 新潟県小千谷市
団体コード 152081

人口	33,722人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	372人
面積	155.19km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,207.223千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費比率	10.1%
		将来負担比率	20.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

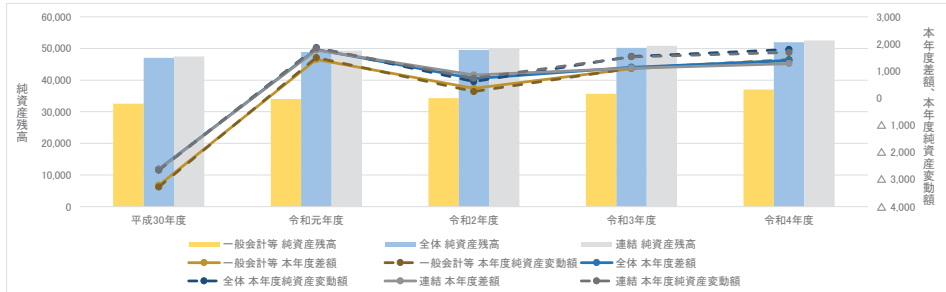
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	52,410	53,549	53,942	54,609	54,901
	負債	19,851	19,493	19,642	18,963	17,834
全体	資産	93,515	93,747	93,334	92,421	92,122
	負債	46,465	44,831	43,806	42,247	40,150
連結	資産	94,076	94,278	93,967	93,195	92,780
	負債	46,611	44,965	43,916	42,349	40,246



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から292百万円の増額(0.5%)となった。金額の変動が大きいものの1つは事業用資産であり、事業用資産は、普通建設事業等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から732百万円増額(2.7%)となった。また基金は、ふるさと納税による寄附金の増額等により令和3年度に引き続き財政調整基金の取り崩しを行わなかったため増額となった。

3. 純資産変動の状況

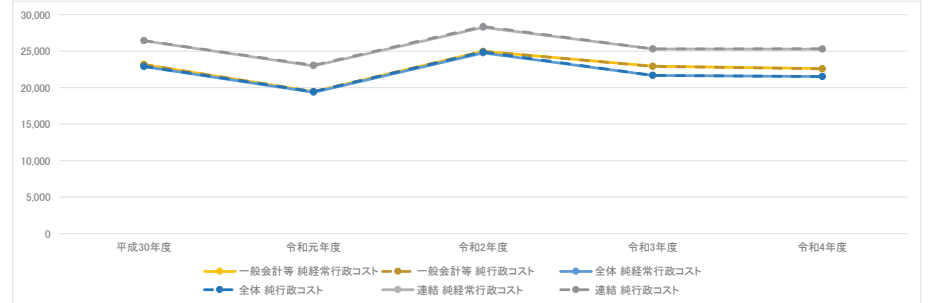
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,212	1,429	366	1,086	1,395
	本年度純資産変動額	△ 3,275	1,497	245	1,105	1,422
	純資産残高	32,559	34,056	34,301	35,646	37,068
全体	本年度差額	△ 2,619	1,799	720	1,142	1,392
	本年度純資産変動額	△ 2,646	1,866	612	1,541	1,798
	純資産残高	47,050	48,916	49,528	50,174	51,972
連結	本年度差額	△ 2,629	1,775	852	1,108	1,276
	本年度純資産変動額	△ 2,658	1,848	738	1,525	1,688
	純資産残高	47,465	49,313	50,051	50,846	52,533



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(23,984百万円)が純行政コスト(22,590百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,395百万円となり、年度末純資産残高は1,422百万円の増額となった。純行政コストの減少に伴い、前年度より純資産が309百万円増加した。

2. 行政コストの状況

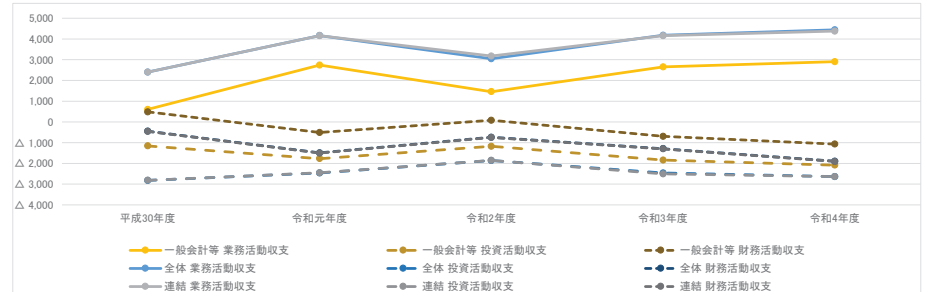
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,159	19,451	24,977	22,937	22,594
	純行政コスト	23,158	19,451	24,978	22,921	22,590
全体	純経常行政コスト	22,886	19,364	24,760	21,691	21,528
	純行政コスト	22,924	19,454	24,890	21,672	21,529
連結	純経常行政コスト	26,421	22,980	28,254	25,313	25,270
	純行政コスト	26,459	23,070	28,384	25,298	25,319



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが22,594百万円となり、前年度比343百万円の減額(△1.5%)となった。金額の変動が大きいものの1つは移転費用であり、子育て世帯臨時特別給付金の減等により、429百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	607	2,745	1,459	2,656	2,907
	投資活動収支	△ 1,158	△ 1,768	△ 1,170	△ 1,844	△ 2,085
	財務活動収支	486	△ 512	76	△ 690	△ 1,069
全体	業務活動収支	2,405	4,165	3,051	4,180	4,442
	投資活動収支	△ 2,818	△ 2,461	△ 1,860	△ 2,458	△ 2,635
	財務活動収支	△ 447	△ 1,493	△ 735	△ 1,289	△ 1,893
連結	業務活動収支	2,404	4,160	3,177	4,161	4,381
	投資活動収支	△ 2,816	△ 2,451	△ 1,856	△ 2,504	△ 2,637
	財務活動収支	△ 456	△ 1,503	△ 745	△ 1,299	△ 1,901



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,907百万円であったが、投資活動収支については小学校整備事業や旧病院跡地整備事業などの普通建設事業等を行ったことから前年度比241百万円の減額となった。今後も図書館等複合施設整備事業が継続されることや、(仮称)防災センター整備事業などの建設事業が控えていることから、公共施設等整備費支出は上昇傾向が続くと見込まれる。財務活動収支については、地方債発行収入の減に伴い、379百万円の減額となっており、本年度末資金残高は前年度から247百万円減額の1,446百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,241,033	5,354,888	5,394,249	5,460,885	5,490,125
人口	35,776	35,198	34,565	34,062	33,722
当該値	146.5	152.1	156.1	160.3	162.8
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4

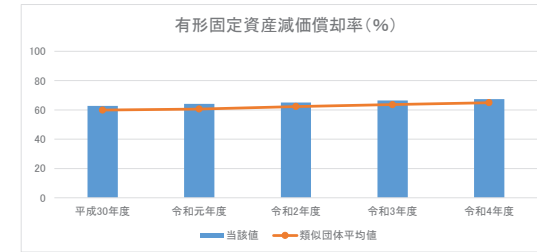
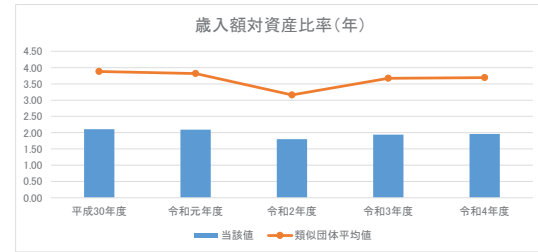
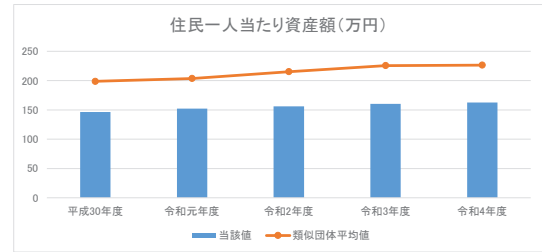
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,410	53,549	53,942	54,609	54,901
歳入総額	24,844	25,659	29,953	28,190	28,061
当該値	2.11	2.09	1.80	1.94	1.96
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	55,322	57,185	59,086	61,061	62,990
有形固定資産 ※1	88,059	89,191	90,717	91,849	93,528
当該値	62.8	64.1	65.1	66.5	67.3
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,559	34,056	34,301	35,646	37,068
資産合計	52,410	53,549	53,942	54,609	54,901
当該値	62.1	63.6	63.6	65.3	67.5
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

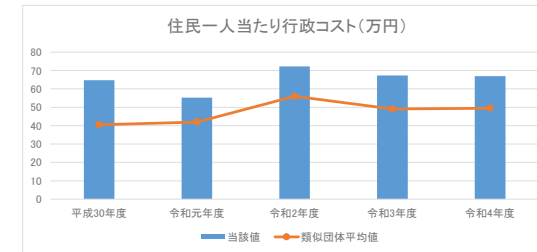
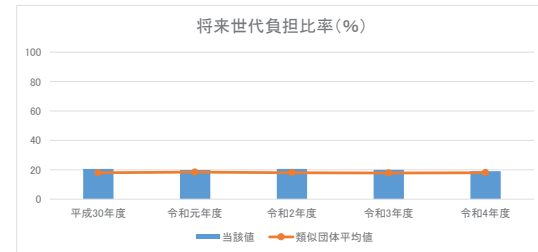
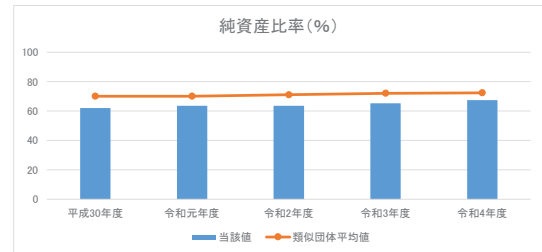
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,170	8,830	9,169	8,781	8,335
有形・無形固定資産合計	44,621	44,706	44,503	43,839	43,894
当該値	20.6	19.8	20.6	20.0	19.0
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,315,836	1,945,074	2,497,822	2,292,138	2,258,963
人口	35,776	35,198	34,565	34,062	33,722
当該値	64.7	55.3	72.3	67.3	67.0
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,985,100	1,949,296	1,964,179	1,896,328	1,783,365
人口	35,776	35,198	34,565	34,062	33,722
当該値	55.5	55.4	56.8	55.7	52.9
類似団体平均値	54.4	60.8	62.1	63.0	62.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

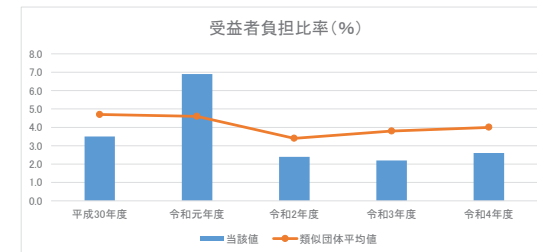
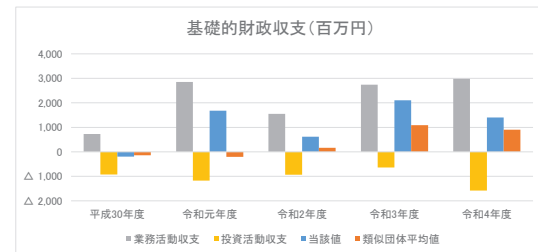
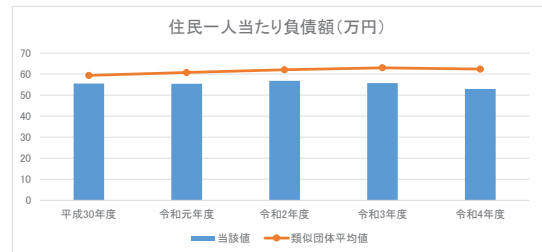
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	730	2,855	1,554	2,739	2,982
投資活動収支 ※2	△ 925	△ 1,172	△ 934	△ 635	△ 1,577
当該値	△ 195	1,683	620	2,104	1,405
類似団体平均値	△ 142.3	△ 2,004	160.4	1,092.7	904.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	850	1,438	627	508	615
経常費用	24,009	20,889	25,604	23,444	23,209
当該値	3.5	6.9	2.4	2.2	2.6
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり備考欄1目で詳細しているものが多いためである。また、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っており、財政面では多大な負担とならないよう社会資本整備を進めていると考えられる。有形固定資産減価償却率については、上昇傾向にはあるものの、類似団体平均と同水準であり、これまでの取組の効果が表れていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年同様、基金の取崩しを行わなかったことから資産が増額している。また、将来世代負担比率についても、類似団体平均と同程度であるが、地方債の償還に伴い、前年度比1.0%減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。人口は減少しているが、純行政コストも減少しているため、令和3年度と同程度の行政コストとなった。また、普通建設事業費及び維持補修費が増加傾向にあるため、施設の集約化・複合化も視野に入れ、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、昨年度よりも28万円減少している。また、基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、前年度から699百万円減少したものの黒字となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支が黒字をなっているため経常的な支出を収支等の収入で賄うことができていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常収益が増加し、経常費用が減少したため、増加となった。一方、類似団体と比較して低いことから、経常収益である受益者からの使用料収入が低く、税金などで賄われていることが推察される。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県加茂市
 団体コード 152099

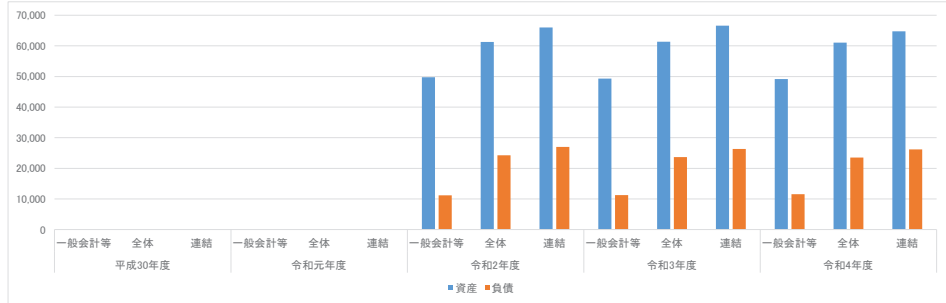
人口	25,052 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	133.72 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,366,710 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	9.3%
		将来負担比率	84.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産			49,755
	負債			11,195	11,213	11,573
全体	資産			61,273	61,324	61,071
	負債			24,230	23,644	23,539
連結	資産			66,005	66,610	64,739
	負債			26,956	26,316	26,171

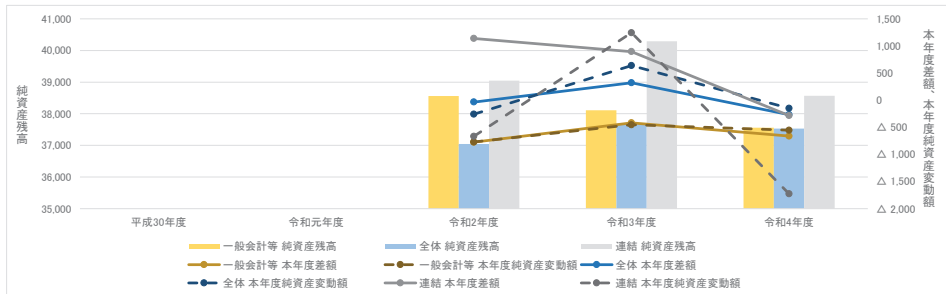


分析:
 一般会計等においては、前年度と比較して、資産は1億91百万円(△0.4%)の減少、負債は3億60百万円(+3.2%)の増加、純資産は5億51百万円(△1.4%)の減少となった。
 資産減少の主な要因は、減価償却費20億12百万円に対して、公共施設等整備費支出が13億45百万円となっており、減価償却費が公共施設等整備費支出を6億67百万円上回っていることから、有形固定資産残高が減少したためである。
 負債増加の主な要因は、地方債償還支出10億15百万円に対して、地方債発行収入が12億46百万円で、起債額が償還額を2億31百万円上回っていることから、地方債残高が増加したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額			△ 774
	本年度純資産変動額			△ 770	△ 452	△ 553
	純資産残高			38,561	38,109	37,556
全体	本年度差額			△ 34	321	△ 267
	本年度純資産変動額			△ 258	638	△ 148
	純資産残高			37,042	37,680	37,532
連結	本年度差額			1,138	896	△ 283
	本年度純資産変動額			△ 665	1,245	△ 1,726
	純資産残高			39,049	40,294	38,568

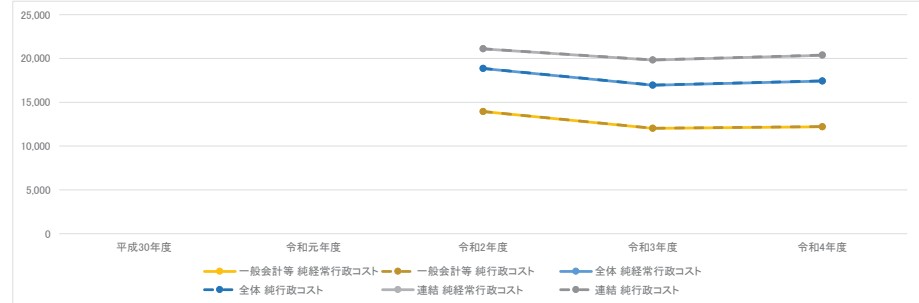


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(115億58百万円)が純行政コスト(122億17百万円)を下回っており、本年度差額は△6億60百万円となり、純資産残高は5億53百万円の減少となった。純行政コストの増加に加え、市税やふるさと寄附金の減少により、前年度と比べて、純資産変動額は悪化している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト			13,941
	純行政コスト			13,944	12,037	12,217
全体	純経常行政コスト			18,852	16,945	17,415
	純行政コスト			18,863	16,963	17,438
連結	純経常行政コスト			21,091	19,816	20,365
	純行政コスト			21,106	19,833	20,384

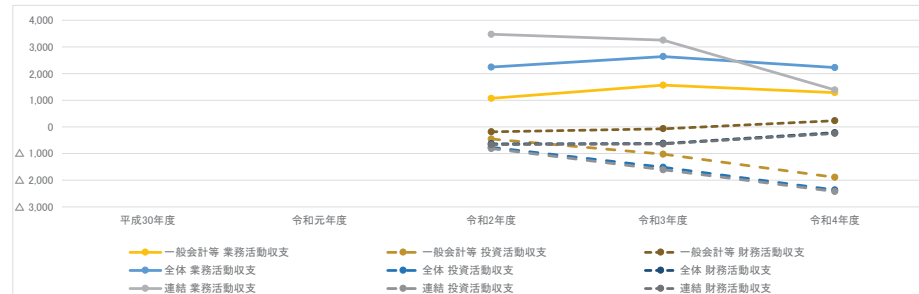


分析:
 一般会計等の純経常行政コストは121億94百万円で、前年度と比較すると、1億73百万円の増加(+1.4%)となっている。これは、補助費等が2億69百万円減少している一方、人件費が1億25百万円増加、物件費が2億89百万円増加しており、経常経費全体として前年度と比較して、2億11百万円(+1.7%)増加しているためである。
 今後は少子高齢化の進行による社会保障費の増加や施設老朽化に伴う維持補修費の増加に加えて、物価高騰も見込まれることから、公共施設の適正管理や経常的な事務事業の見直しによる経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支			1,071
	投資活動収支			△ 454	△ 1,025	△ 1,891
	財務活動収支			△ 184	△ 69	232
全体	業務活動収支			2,244	2,638	2,228
	投資活動収支			△ 765	△ 1,514	△ 2,366
	財務活動収支			△ 637	△ 620	△ 214
連結	業務活動収支			3,475	3,252	1,387
	投資活動収支			△ 812	△ 1,605	△ 2,423
	財務活動収支			△ 664	△ 643	△ 245



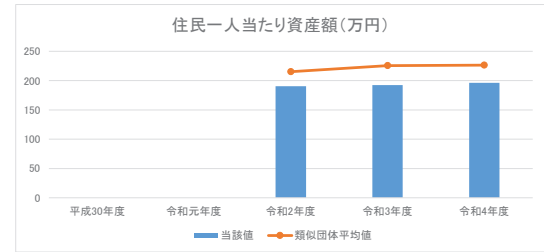
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は12億86百万円であったが、投資活動収支については、石川小学校耐震補強工事や加茂文化会館の改修、財政調整基金により、△18億91百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、2億32百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3億74百万円減少し、6億65百万円となった。
 今後は公共施設の老朽化に伴う投資事業が見込まれることから、財務活動収支はマイナスに転じると思われる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

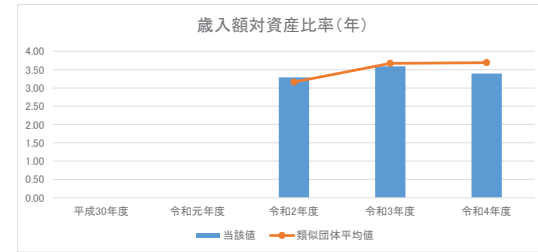
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			4,975,515	4,932,142	4,912,968
人口			26,137	25,625	25,052
当該値			190.4	192.5	196.1
類似団体平均値			215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

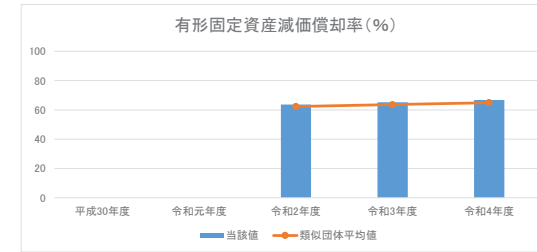
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			49,755	49,321	49,130
歳入総額			15,128	13,746	14,502
当該値			3.29	3.59	3.39
類似団体平均値			3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額			67,262	69,235	71,196
有形固定資産 ※1			105,524	106,132	106,608
当該値			63.7	65.2	66.8
類似団体平均値			62.3	63.6	64.9

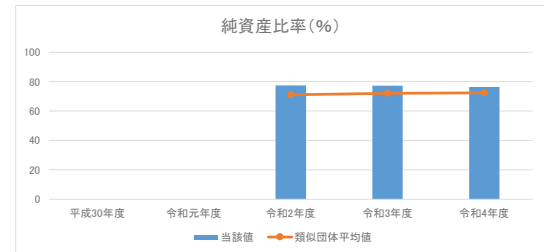
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

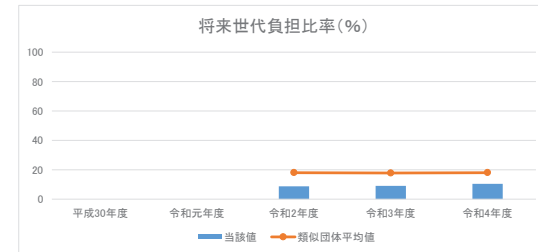
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産			38,561	38,109	37,556
資産合計			49,755	49,321	49,130
当該値			77.5	77.3	76.4
類似団体平均値			71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1			4,020	4,067	4,677
有形・無形固定資産合計			46,170	44,878	44,375
当該値			8.7	9.1	10.5
類似団体平均値			18.0	17.8	18.0

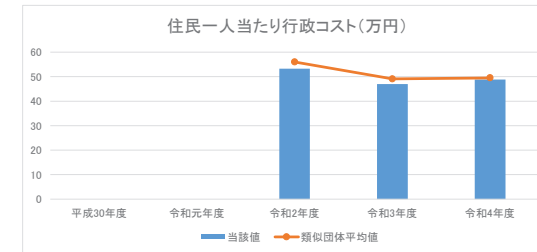
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

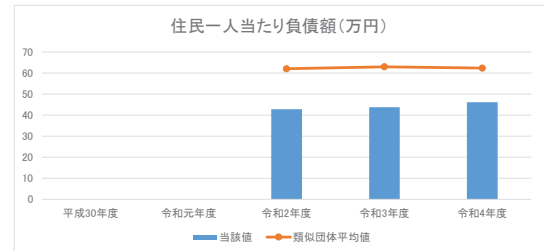
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト			1,394,408	1,203,686	1,221,713
人口			26,137	25,625	25,052
当該値			53.3	47.0	48.8
類似団体平均値			56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

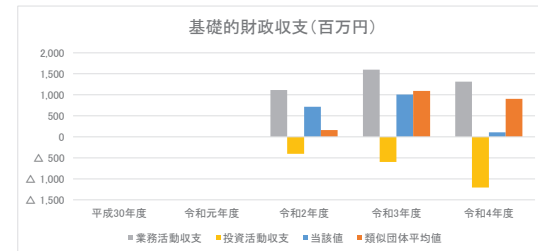
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計			1,119,454	1,121,264	1,157,344
人口			26,137	25,625	25,052
当該値			42.8	43.8	46.2
類似団体平均値			62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1			1,116	1,602	1,316
投資活動収支 ※2			△402	△597	△1,206
当該値			714	1,005	110
類似団体平均値			160.4	1,092.7	904.4

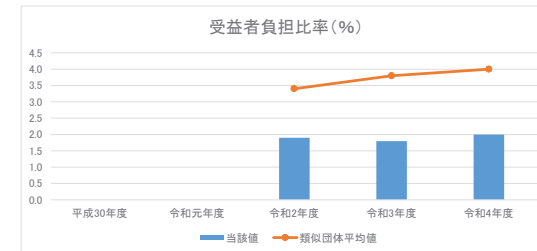
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益			263	216	253
経常費用			14,205	12,236	12,447
当該値			1.9	1.8	2.0
類似団体平均値			3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度から3.6万円増加している。類似団体平均値と比較すると30.3万円低くなっているが、前年度より差は縮小している。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比べると1.9ポイント高くなっており、また上昇傾向にあるため、老朽化した施設について、施設保有量の適正化や長寿命化など公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.9ポイント減少しているが、類似団体平均よりも4.0ポイント高い水準にある。
将来世代負担比率は前年度より1.4ポイント増加したが、類似団体平均よりも7.5ポイント低い水準である。これは、地方債現在高が他の類似団体よりも低いことが要因として考えられる。ただし、今後は公共施設の老朽化等に伴う投資事業が見込まれることから、上昇していくことが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して1.8万円増加しているが、類似団体平均値との比較では0.7万円低くなっている。
行政コストは、物価高騰により、今後も増加していくことが見込まれることから、経常的な事務事業の見直しなどにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度から2.4万円増加しているが、類似団体平均値と比較すると16.2万円低くなっている。これは、負債の大部分を占める地方債現在高が類似団体平均より少ないためである。
ただし、今後は公共施設の老朽化等に伴う投資事業が見込まれることから、増加していくことが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値よりも2.0ポイント低くなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
令和2年度に使用料等の見直しを行ったところであるが、今後も定期的に使用料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

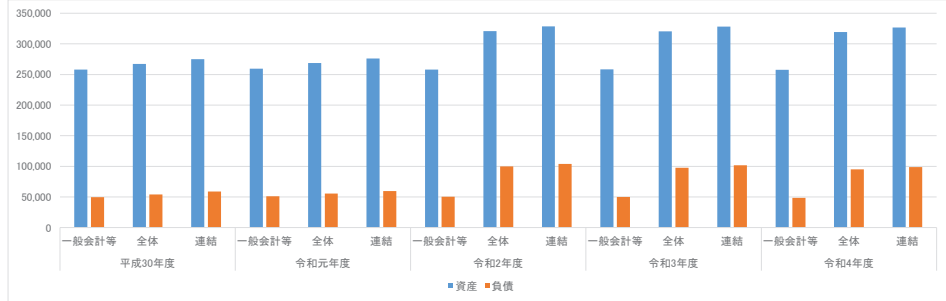
団体名 新潟県十日町市
団体コード 152102

人口	49,172人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	436人
面積	590.39km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,852.331千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	12.6%
		将来負担比率	101.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

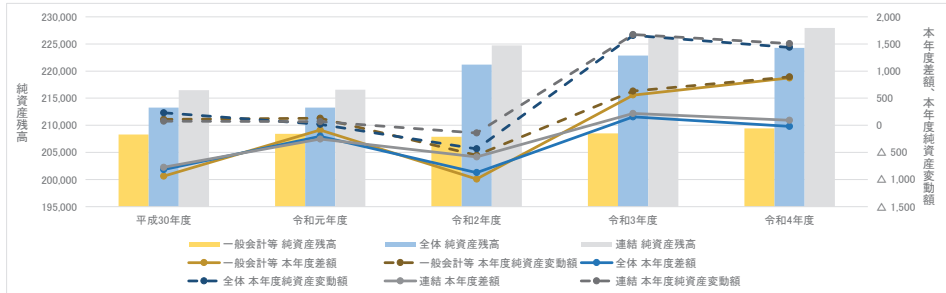
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	257,930	259,399	258,160	258,349	257,714
	負債	49,617	50,956	50,269	49,827	48,300
全体	資産	267,412	268,850	320,856	320,577	319,284
	負債	54,165	55,587	99,672	97,735	95,004
連結	資産	275,173	276,219	328,589	328,090	326,643
	負債	58,699	59,676	103,832	101,660	98,708



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から635百万円の減額(△0.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.5%となっており、公共施設が多いことは、住民サービスが充実している一方で、その施設の維持管理経費がかかるものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設のスリム化等の対策を行うなど公共施設の適正管理に努める。
負債総額は前年度末から1,527百万円の減少(△3.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成30年度に実施した新博物館建設事業等に係る地方債の償還が始まったことなどから、地方債償還額が発行額を上回り、1,627百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

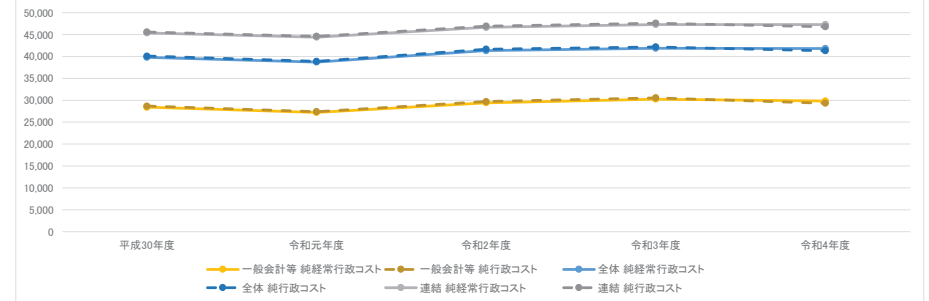
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 936	△ 86	△ 990	558	874
	本年度純資産変動額	109	131	△ 552	630	893
	純資産残高	208,313	208,443	207,892	208,521	209,414
全体	本年度差額	△ 815	△ 201	△ 873	156	△ 19
	本年度純資産変動額	230	16	△ 435	1,658	1,438
	純資産残高	213,247	213,262	221,184	222,842	224,280
連結	本年度差額	△ 773	△ 254	△ 583	219	94
	本年度純資産変動額	77	68	△ 142	1,674	1,506
	純資産残高	216,474	216,543	224,757	226,430	227,936



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(30,193百万円)が純行政コスト(29,319百万円)を上回ったことから、本年度差額は874百万円(前年度比+316百万円)となり、純資産残高は893百万円の増加となった。とくに地方交付税や新型コロナウイルス感染症対策地方税収補填特別交付金が減少し、財源のうち収収等は前年度比△268百万円となった。

2. 行政コストの状況

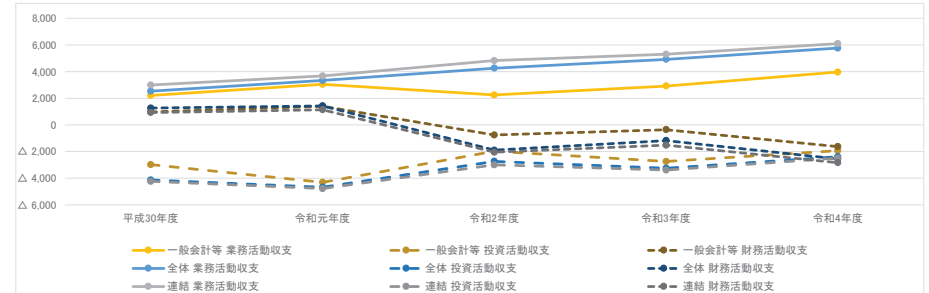
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,411	27,217	29,419	30,246	29,844
	純行政コスト	28,677	27,395	29,707	30,547	29,319
全体	純経常行政コスト	39,817	38,711	41,326	41,869	41,828
	純行政コスト	40,084	38,888	41,676	42,170	41,314
連結	純経常行政コスト	45,395	44,396	46,643	47,274	47,281
	純行政コスト	45,598	44,585	46,945	47,590	46,759



分析:
一般会計等においては、経常費用は30,924百万円となり、前年度比316百万円の減少(△1.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,175百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,749百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(7,844百万円、前年度比△210百万円)、次いで物件費(7,732百万円、前年度比△900百万円)であり、純行政コストの約52.2%を占めている。今後新たな行政ニーズへの対応などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事務事業の見直しにより経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,207	3,048	2,243	2,919	3,967
	投資活動収支	△ 2,984	△ 4,308	△ 1,983	△ 2,746	△ 1,932
	財務活動収支	968	1,395	△ 754	△ 357	△ 1,628
	純資産変動額	2,530	3,333	4,257	4,919	5,765
全体	業務活動収支	△ 4,127	△ 4,674	△ 2,733	△ 3,256	△ 2,391
	投資活動収支	1,264	1,425	△ 1,899	△ 1,173	△ 2,551
	業務活動収支	2,990	3,671	4,829	5,305	6,097
	投資活動収支	△ 4,237	△ 4,773	△ 2,993	△ 3,393	△ 2,481
連結	業務活動収支	933	1,135	△ 2,051	△ 1,516	△ 2,835



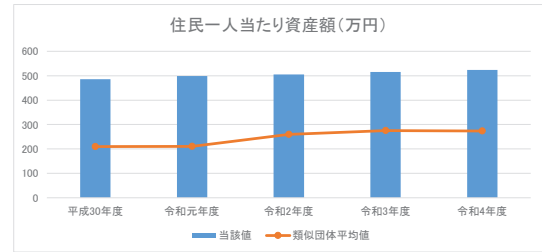
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,967百万円であったが、投資活動収支については、管理型最終処分場整備事業、十日町市武道館耐震補強及び改修事業を行ったことから、△1,932百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△1,628百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から467百万円増加し、1,845百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

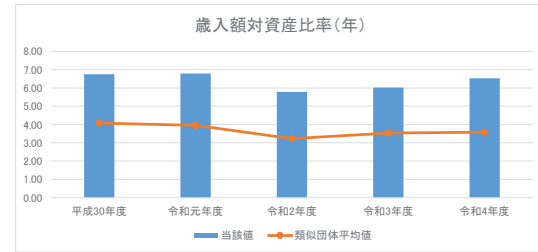
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,792,990	25,939,891	25,816,023	25,834,882	25,771,405
人口	53,116	52,047	51,125	50,164	49,172
当該値	485.6	498.4	505.0	515.0	524.1
類似団体平均値	209.7	210.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

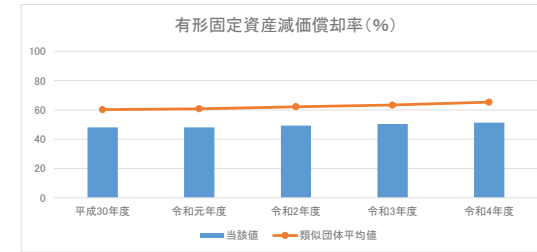
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	257,930	259,399	258,160	258,349	257,714
歳入総額	38,221	38,209	44,631	42,891	39,439
当該値	6.75	6.79	5.78	6.02	6.53
類似団体平均値	4.08	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	87,979	90,505	94,173	97,381	101,644
有形固定資産 ※1	183,473	188,598	190,926	193,687	198,231
当該値	48.0	48.0	49.3	50.3	51.3
類似団体平均値	60.2	60.7	62.1	63.3	65.3

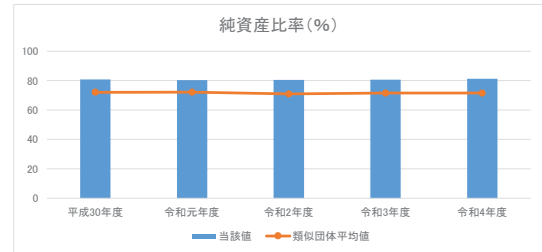
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

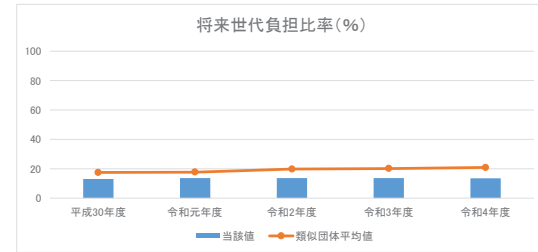
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	208,313	208,443	207,892	208,521	209,414
資産合計	257,930	259,399	258,160	258,349	257,714
当該値	80.8	80.4	80.5	80.7	81.3
類似団体平均値	72.1	72.2	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	32,021	33,860	33,658	33,928	33,332
有形・無形固定資産合計	245,204	246,592	246,343	247,012	246,048
当該値	13.1	13.7	13.7	13.7	13.5
類似団体平均値	17.5	17.7	19.8	20.2	20.9

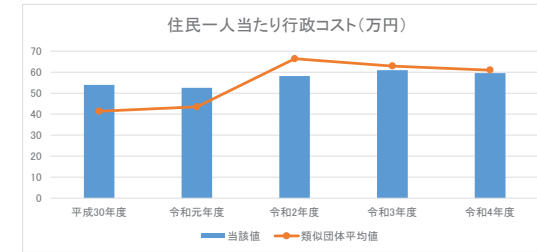
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

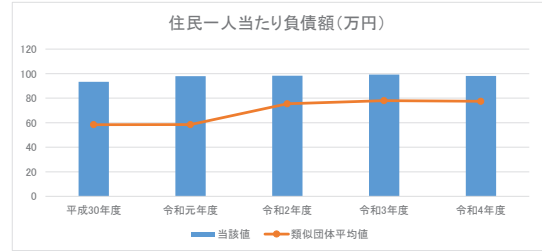
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,867,730	2,739,461	2,970,741	3,054,747	2,931,867
人口	53,116	52,047	51,125	50,164	49,172
当該値	54.0	52.6	58.1	60.9	59.6
類似団体平均値	41.4	43.5	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

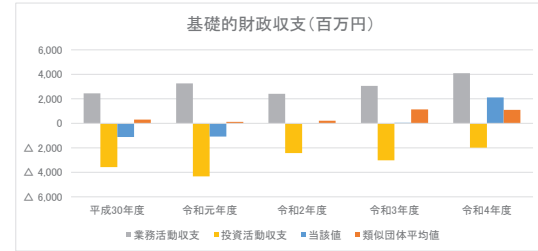
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,961,730	5,095,552	5,026,868	4,982,742	4,829,956
人口	53,116	52,047	51,125	50,164	49,172
当該値	93.4	97.9	98.3	99.3	98.2
類似団体平均値	58.4	58.5	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,454	3,256	2,419	3,061	4,096
投資活動収支 ※2	△ 3,565	△ 4,331	△ 2,422	△ 3,011	△ 1,977
当該値	△ 1,111	△ 1,075	△ 3	50	2,119
類似団体平均値	310.5	115.8	207.1	1,141.9	1,102.2

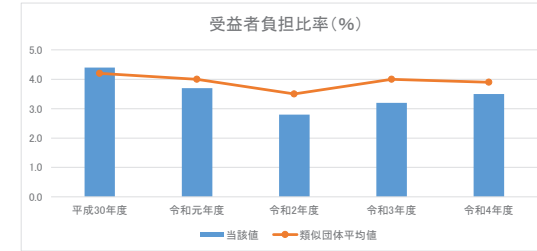
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,299	1,041	833	994	1,080
経常費用	29,710	28,258	30,252	31,240	30,924
当該値	4.4	3.7	2.8	3.2	3.5
類似団体平均値	4.2	4.0	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは近年、合併特例債を活用し、博物館整備、医療福祉総合センター整備など、改修・整備を行った公共施設が多くあり、比較的新しい資産が多いためである。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく上回っているが、上記理由と同様に新しい資産が多いためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これも減価償却の進んでいない、新たな資産が多いためである。老朽化施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断・計画的な予防保全による長寿命化を進めていく一方、遊休施設については解体等の整理を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より若干高いが、負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より低い13.5%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少(△1.3万円)している。
豪雪地域である当市は、除排雪経費が高み、物件費等が多額となり、住民一人当たり行政コストが高くなる傾向がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、昨年度から減少(△1.1万円)している。投資的事業の抑制・平準化に取り組んでいるため、負債は今後もゆるやかに減少していくことを見込んでいる。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,119百万円と類似団体平均値を上回っている。
投資活動収支が赤字となっているが、赤字額は前年度比で1,034百万円減少している。赤字の要因は地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためであるが、投資的事業の抑制・平準化を継続し、今後も健全化努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
昨年度より増加(+0.3ポイント)しているが、これは商工雑入(大地の芸術祭バスポート収入ほか)をはじめとした諸収入、施設使用料収入の増などによるものである。
今後も経常収益の増を図るため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

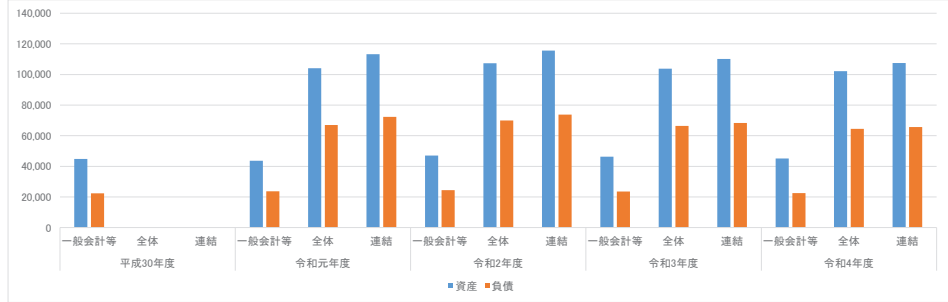
団体名 新潟県見附市
団体コード 152111

人口	39,045 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	299 人
面積	77.91 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,116,179 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	100.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

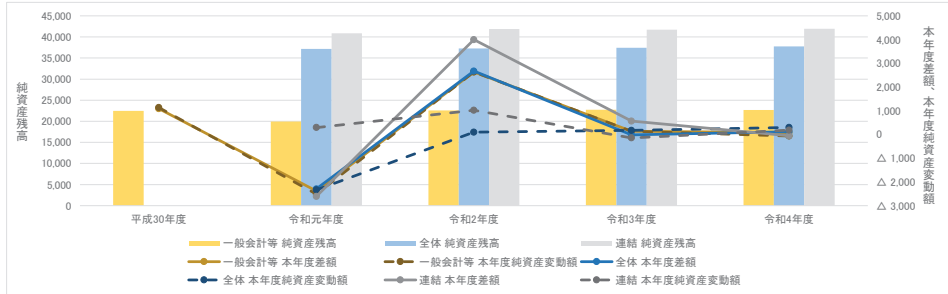
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	44,778	43,643	47,024	46,267	45,175
	負債	22,302	23,676	24,425	23,534	22,504
全体	資産	104,152	104,152	107,263	103,804	102,138
	負債	66,987	69,999	69,999	66,366	64,404
連結	資産	113,197	115,607	115,607	110,093	107,524
	負債	72,338	73,728	73,728	68,360	65,608



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,092百万円の減少(△2.4%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.4%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)をとまなうものである。また老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を検討するなど、施設保有量の適正化に努めている必要がある。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体でも、資産総額が前年度末から1,666百万円の減少(△1.6%)となり、負債総額も1,962百万円の減少(△3.0%)となった。資産総額は上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して56,963百万円多くなっている。負債総額は地方債等の固定負債を計上することから41,900百万円多くなっている。
長岡土地開発公社、新潟県中越福祉事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から2,569百万円の減少(△2.3%)となり、負債総額も2,752百万円の減少(△4.0%)となっている。資産総額では、長岡土地開発公社が保有している公有用地等を計上しているため、一般会計等と比べ62,349百万円多くなっているが、負債総額も地方債等の固定負債を計上することから43,104百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

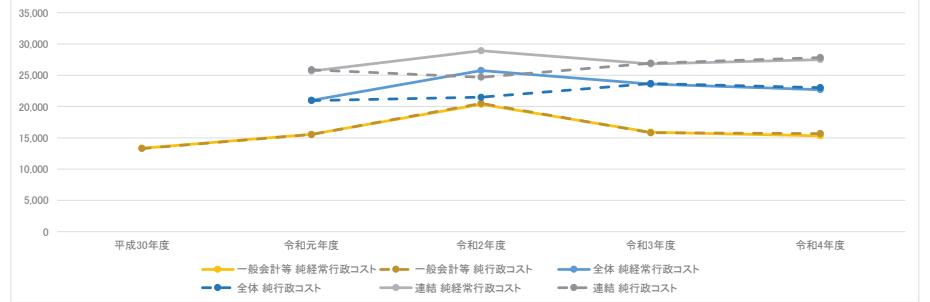
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,088	△ 2,379	2,634	132	79
	本年度純資産変動額	1,139	△ 2,509	2,634	132	△ 71
	純資産残高	22,476	19,966	22,600	22,732	22,671
全体	本年度差額	△ 2,292	2,674	△ 20	118	118
	本年度純資産変動額	△ 2,337	99	174	296	296
	純資産残高	37,165	37,264	37,438	37,734	37,734
連結	本年度差額	△ 2,610	3,998	565	△ 58	183
	本年度純資産変動額	293	1,021	△ 146	183	183
	純資産残高	40,859	41,879	41,733	41,733	41,916



分析:
一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(15,757百万円)が純行政コスト(15,678百万円)を上回ったことから、本年度差額は79百万円となり、純資産残高は22,671百万円となった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策などの事業が多く、財源、純行政コスト共に多かった特殊な年度となっている。それに対し、令和3年度以降の数値は平常時に近づいてきたと考えられる。
全体では、一般会計等と比べ財源が、7,370百万円多くなっているが、純行政コストは7,331百万円多くなっているため、本年度差額は118百万円となっており、純資産残高は296百万円の増加となった。
連結では新潟県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,006百万円多くなっており、本年度差額は△58百万円となり、純資産残高は183百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

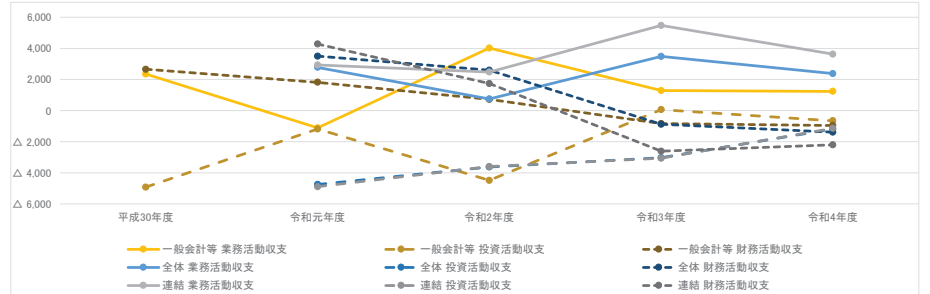
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,332	15,554	20,352	15,903	15,314
	純行政コスト	13,285	15,522	20,501	15,800	15,678
全体	純経常行政コスト	20,991	25,752	23,573	22,686	22,686
	純行政コスト	20,949	21,476	23,673	23,009	23,009
連結	純経常行政コスト	25,665	28,917	26,805	27,488	27,488
	純行政コスト	25,863	24,672	26,915	27,821	27,821



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,761百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は8,748百万円、補助金や社会保険給付金等の移転費用は7,012百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは委託料全般を含んだ物件費等(5,408百万円)、次いで人件費(3,032百万円)である。物件費等については、今後施設の老朽化が進み増加傾向が見込まれるため統廃合、規模縮小を含んだ施設所有量の適正化に努め、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が3,703百万円多くなっている一方、介護健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,355百万円多くなり、純行政コストは7,331百万円多くなっている。
連結では一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,454百万円多くなっている一方、人件費が1,977百万円多くなっているなど、経常費用が17,629百万円多くなり、純行政コストは12,143百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,347	△ 1,111	4,020	1,290	1,235
	投資活動収支	△ 4,920	△ 4,920	△ 4,486	59	△ 655
	財務活動収支	2,659	1,819	719	△ 836	△ 960
全体	業務活動収支	2,778	747	3,483	2,375	2,375
	投資活動収支	△ 4,752	△ 4,752	△ 3,625	△ 3,033	△ 1,184
	財務活動収支	3,502	2,593	△ 874	△ 1,388	△ 1,388
連結	業務活動収支	2,930	2,476	5,475	3,624	3,624
	投資活動収支	△ 4,891	△ 4,891	△ 3,594	△ 3,057	△ 1,144
	財務活動収支	4,278	1,741	△ 2,610	△ 2,203	△ 2,203



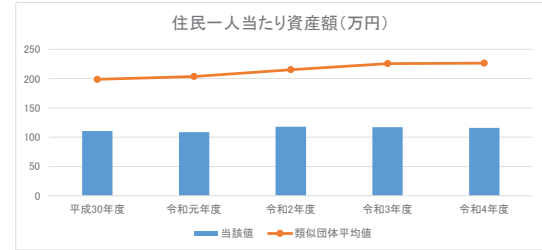
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,235百万円であり、投資活動収支については△655百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから△960百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から381百万円減少し、800百万円となった。大型事業で発行した地方債の償還が始まっており償還金額の高止まりが懸念されるため、将来の負担を考えた計画的な地方債の発行を行っていく必要がある。
全体では、人件費支出、物件費支出は多くなるものの、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支は一般会計等より1,140百万円多い2,375百万円となっている。投資活動収支は△1,184百万円、財務活動収支は△1,388百万円となり、本年度末資金残高は前年度から197百万円減少し、6,381百万円となった。
連結では、長岡地域土地開発公社や新潟県中越福祉事務組合等の業務支出は増加するものの、業務収入も計上されることから業務活動収支は一般会計等と比べ2,389百万円多い3,624百万円となった。投資活動収支は△1,144百万円、財務活動収支は△2,203百万円となり、本年度末資金残高は前年度から277百万円増加し、8,008百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

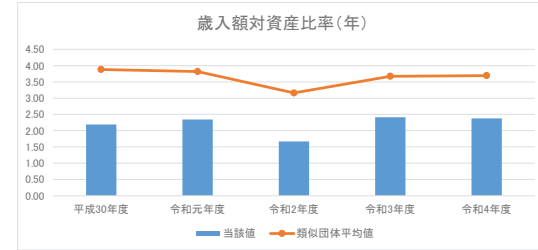
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,477,811	4,364,261	4,702,443	4,626,652	4,517,542
人口	40,565	40,170	39,908	39,500	39,045
当該値	110.4	108.6	117.8	117.1	115.7
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

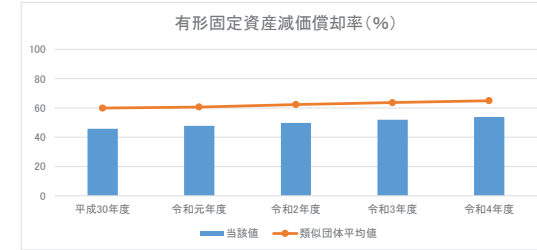
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,778	43,643	47,024	46,267	45,175
歳入総額	20,473	18,618	28,154	19,159	18,999
当該値	2.19	2.34	1.67	2.41	2.38
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,486	21,082	22,338	23,626	24,648
有形固定資産 ※1	42,642	44,133	44,915	45,549	45,824
当該値	45.7	47.8	49.7	51.9	53.8
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

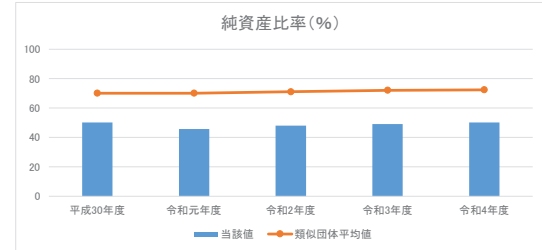
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

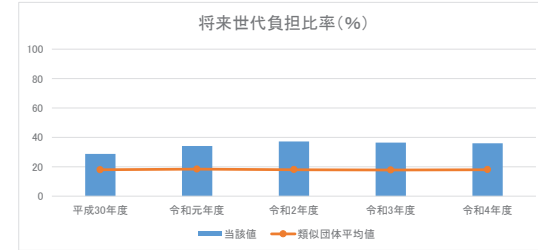
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,476	19,966	22,600	22,732	22,671
資産合計	44,778	43,643	47,024	46,267	45,175
当該値	50.2	45.7	48.1	49.1	50.2
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,713	13,880	14,945	14,333	13,922
有形・無形固定資産合計	40,812	40,734	40,138	39,266	38,650
当該値	28.7	34.1	37.2	36.5	36.0
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

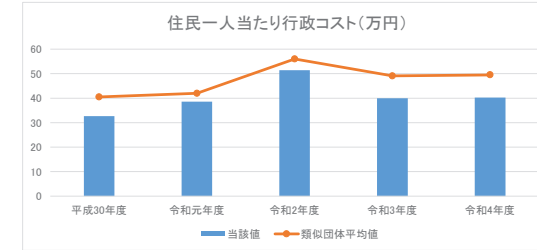
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

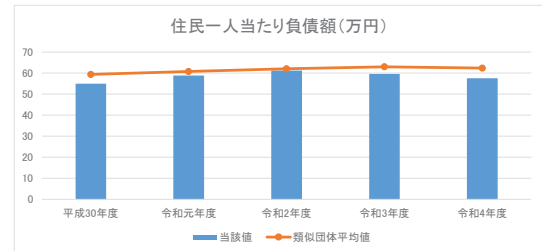
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,328,495	1,552,246	2,050,062	1,579,964	1,567,782
人口	40,565	40,170	39,908	39,500	39,045
当該値	32.7	38.6	51.4	40.0	40.2
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

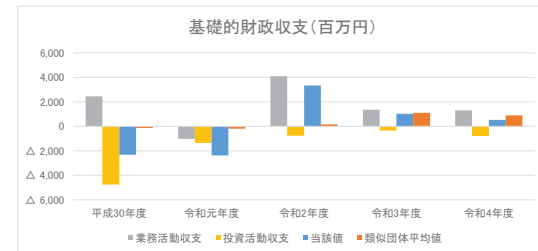
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,230,229	2,367,624	2,442,454	2,353,437	2,250,432
人口	40,565	40,170	39,908	39,500	39,045
当該値	55.0	58.9	61.2	59.6	57.6
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,446	△1,028	4,097	1,363	1,302
投資活動収支 ※2	△4,760	△1,350	△768	△336	△782
当該値	△2,314	△2,378	3,328	1,027	520
類似団体平均値	△142.3	△200.4	160.4	1,092.7	904.4

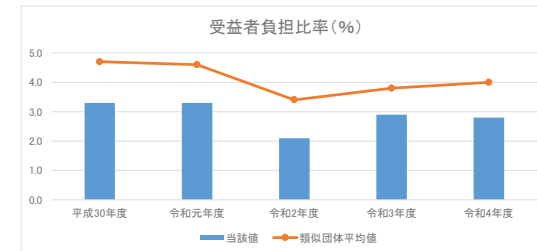
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
經常収益	457	534	428	478	447
經常費用	13,788	16,088	20,780	16,381	15,761
当該値	3.3	3.3	2.1	2.9	2.8
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
住民一人当たりの資産額が類似団体を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の約半数を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体の数値より高い数値となっているため、地方債発行の際には慎重に行う必要がある。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、人員費や物件費の増加が懸念されるため、注視していく必要がある。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は類似団体平均を若干下回っている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資的活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、520百万円となっている。令和4年度は類似団体の数値よりも低くなった。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度からは増加している。經常費用については令和2年度のみ特別定額給付金の影響があり、令和3年度以降は平年並み戻りつつあると思われる。經常費用(物件費等)の見直しや經常収益(公共施設等の利用頻度を上げる取組等)の増加を狙っていき、適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

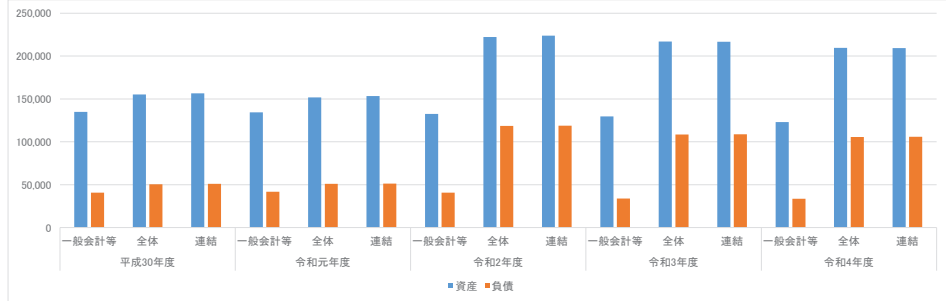
団体名 新潟県村上市
 団体コード 152129

人口	55,919人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	681人
面積	1,174.17km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,802,914千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	11.7%
		将来負担比率	78.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

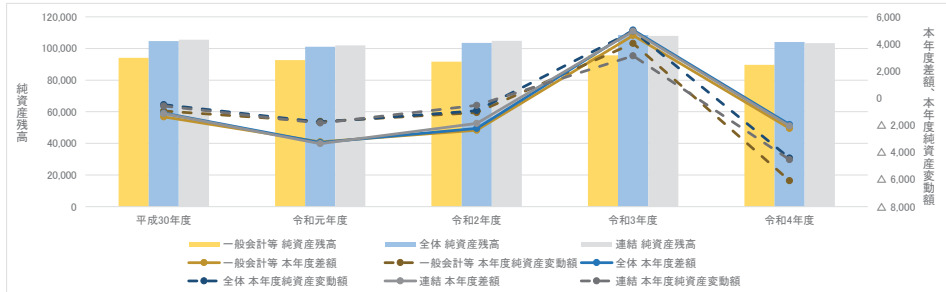
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	134,824	134,461	132,464	129,527	123,090
	負債	40,774	41,738	40,807	33,825	33,472
全体	資産	155,194	151,907	222,192	217,104	209,672
	負債	50,552	50,872	118,616	108,574	105,566
連結	資産	156,472	153,308	223,778	216,861	209,306
	負債	50,975	51,368	118,908	108,866	105,847



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,437百万円の減少(△2.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額が前年度末から353百万円の減少(△1.1%)となった。地方債残高の減少により負債が325百万円(△1.2%)減少している。
 なお、令和2年度から簡易水道事業会計及び下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことにより、一般会計・連結会計ともに資産・負債の数値が大きく増加している。

3. 純資産変動の状況

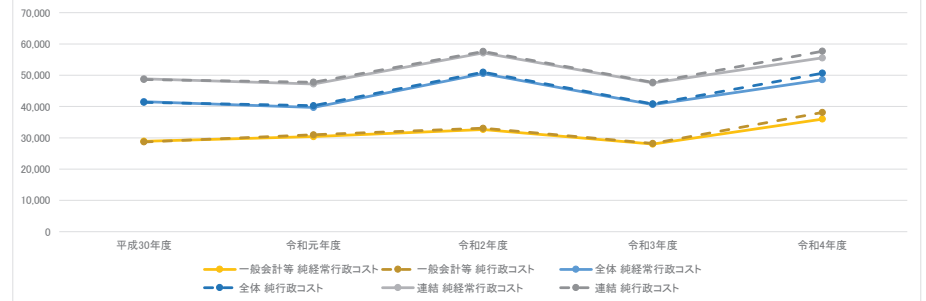
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,381	△3,222	△2,363	4,628	△2,231
	本年度純資産変動額	△947	△1,722	△1,065	4,045	△6,085
	純資産残高	94,050	92,723	91,657	95,702	89,617
全体	本年度差額	△1,090	△3,271	△2,232	5,027	△1,950
	本年度純資産変動額	△474	△1,761	△921	4,955	△4,424
	純資産残高	104,642	101,034	103,576	108,531	104,106
連結	本年度差額	△1,127	△3,355	△1,863	4,941	△2,051
	本年度純資産変動額	△584	△1,838	△533	3,125	△4,535
	純資産残高	105,497	101,940	104,870	107,995	103,459



分析:
 一般会計等においては、純行政コストが9,901百万円の増加(+35.1%)となったことから、収税等の財源(35,880百万円)が純行政コスト(38,110百万円)を下回った。本年度差額は△2,231百万円となり、純資産残高は6,085百万円の減少となった。
 前年度と比べて収税等財源は増加しているものの、経常費用の歳出削減による純行政コストの縮減や、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

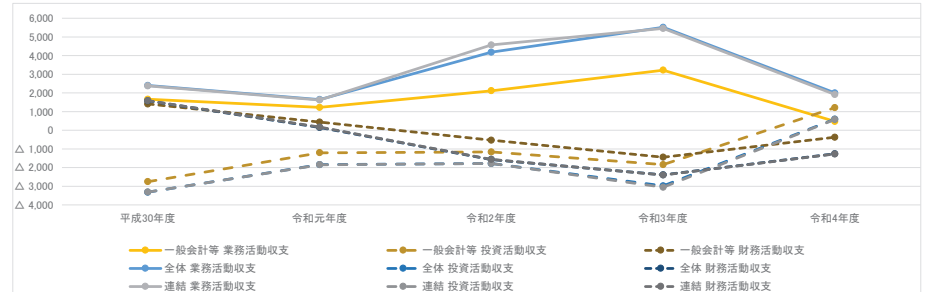
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,905	30,385	32,639	28,000	35,980
	純行政コスト	28,662	30,959	33,065	28,210	38,111
全体	純経常行政コスト	41,555	39,708	50,500	40,602	48,539
	純行政コスト	41,323	40,286	50,980	40,807	50,677
連結	純経常行政コスト	48,871	47,203	57,132	47,509	55,532
	純行政コスト	48,638	47,780	57,612	47,730	57,669



分析:
 一般会計等においては、純行政コストが9,901百万円の増加(+35.1%)となった。これは主に、前年度に退職手当引当金の取り崩しで経常収益(その他)に計上された増加分が皆減となり、大幅な減少(△5,107百万円)となったこと、また、8月3日の大雨災害による臨時損失の災害復旧事業費の増加(+2,033百万円)にしているためである。
 また、経常費用は36,745百万円となり、前年度比2,872百万円の増加(+8.5%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(15,670百万円)であり、純行政コストの41.1%を占めている。施設の集約化・複合化を早期に検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,656	1,225	2,116	3,217	474
	投資活動収支	△2,757	△1,206	△1,165	△1,843	1,208
	財務活動収支	1,410	438	△530	△1,446	△371
全体	業務活動収支	2,395	1,642	4,184	5,516	1,996
	投資活動収支	△3,318	△1,839	△1,788	△2,982	595
	財務活動収支	1,578	144	△1,569	△2,391	△1,258
連結	業務活動収支	2,376	1,618	4,571	5,456	1,914
	投資活動収支	△3,314	△1,848	△1,784	△3,058	576
	財務活動収支	1,586	172	△1,567	△2,400	△1,277



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は大雨災害に係る災害復旧事業費支出の増加(2,050百万円)により474百万円であったが、投資活動収支については財政調整基金の取崩収入等により1,208百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還が発行額を上回ったことから△371百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,311百万円増加し3,146百万円となった。次年度以降は、大雨災害の繰越事業等の実施によりマイナスに転じることが予想される。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,482,432	13,446,088	13,246,351	12,952,692	12,308,968
人口	60,339	59,239	58,238	57,111	55,919
当該値	223.4	227.0	227.5	226.8	220.1
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	179.2	178.2

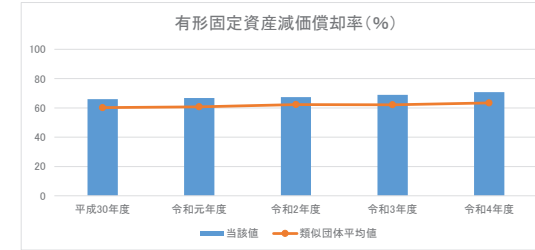
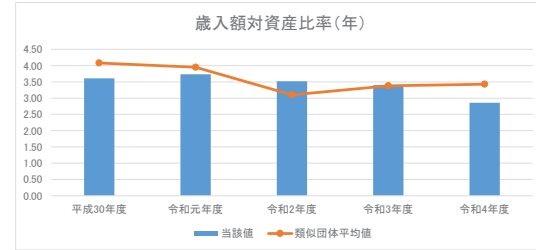
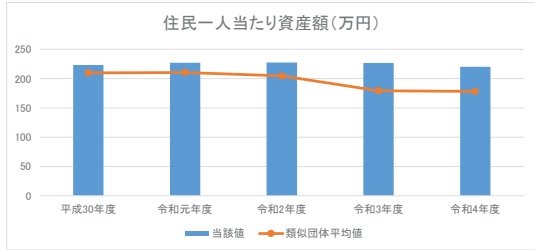
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	134,824	134,461	132,464	129,527	123,090
歳入総額	37,350	36,089	37,655	38,095	43,066
当該値	3.61	3.73	3.52	3.40	2.86
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	179,069	182,438	186,417	190,631	191,007
有形固定資産 ※1	271,757	273,687	276,902	276,558	269,743
当該値	65.9	66.7	67.3	68.9	70.8
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	94,050	92,723	91,657	95,702	89,617
資産合計	134,824	134,461	132,464	129,527	123,090
当該値	69.8	69.0	69.2	73.9	72.8
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

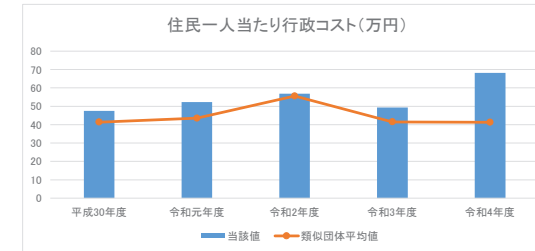
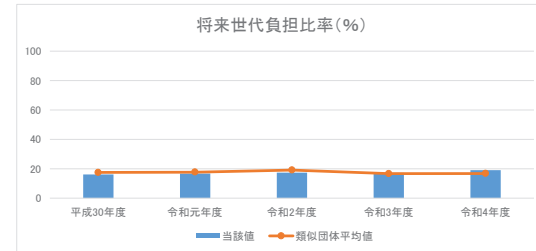
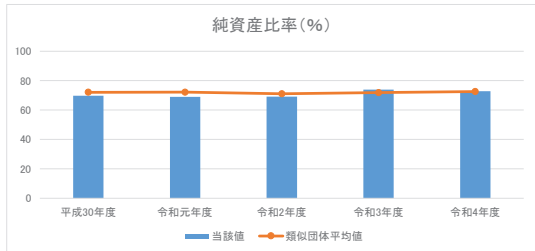
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	20,052	20,850	20,962	20,021	20,806
有形・無形固定資産合計	124,540	123,757	120,913	116,683	109,293
当該値	16.1	16.8	17.3	17.2	19.0
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	16.7	16.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,866,217	3,095,921	3,306,464	2,821,040	3,811,066
人口	60,339	59,239	58,238	57,111	55,919
当該値	47.5	52.3	56.8	49.4	68.2
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,077,432	4,173,835	4,080,670	3,382,481	3,347,231
人口	60,339	59,239	58,238	57,111	55,919
当該値	67.6	70.5	70.1	59.2	59.9
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

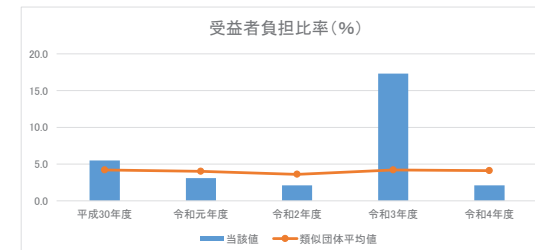
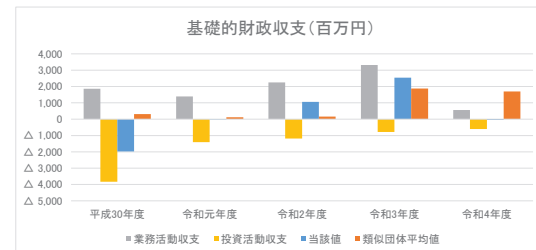
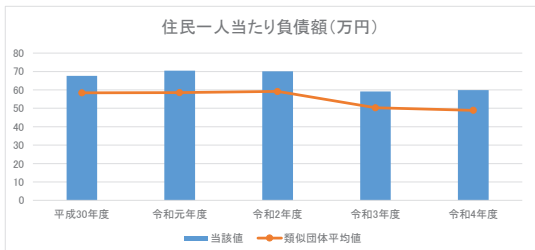
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,856	1,387	2,247	3,320	562
投資活動収支 ※2	△ 3,834	△ 1,408	△ 1,191	△ 782	△ 610
当該値	△ 1,978	△ 21	1,056	2,538	△ 48
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,881.4	1,690.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,685	966	689	5,872	765
経常費用	30,589	31,351	33,328	33,873	36,745
当該値	5.5	3.1	2.1	17.3	2.1
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があることや、広大な面積を有することによる保有インフラが多いこと等から、類似団体平均を上回っている。前年度末に比べて6.7万円減少しているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.1%減少している。大雨災害に係る災害復旧事業費の増加等により純行政コストが増加していることが主な要因ではあるが、今後も業務費用等の削減に努め、行政コストの削減を進める。

3. 行政コストの状況

面積が大きく、保有する施設が多いことや人口が減少していることなどから、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、大雨災害に係る災害復旧事業費の増加等により純行政コストが増加していることが大きな要因ではあるが、災害復旧事業の完了までの間は、一時的に大きく上回る期間が継続する見込みである。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であり、業務活動収支は黒字であったが、大雨災害の災害復旧事業等の影響により昨年度と比べて△2,758百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、小学校施設改修事業など公共施設等の整備を行ったためである。次年度以降も計画的な地方債発行に努め、地方債残高の縮小を図るとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度からは大きく減少しているが、退職手当引当金の取り崩しにより負債減少分が経常収益(その他)に計上されたことから経常収益が増加し、受益者負担比率は増加していたためである。経常費用は昨年度と比べて2,872百万円増加しているが、中でも物件費や維持補修費の増加が顕著であることから、老朽化した公共施設の解体・集約化をはじめとした行政健全化への取組を通じて経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

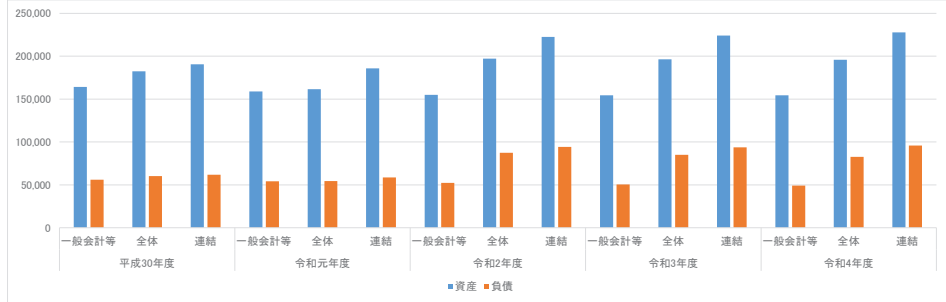
団体名 新潟県燕市
 団体コード 152137

人口	77,401人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	564人
面積	110.95km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,723.614千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	13.2%
		将来負担比率	88.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

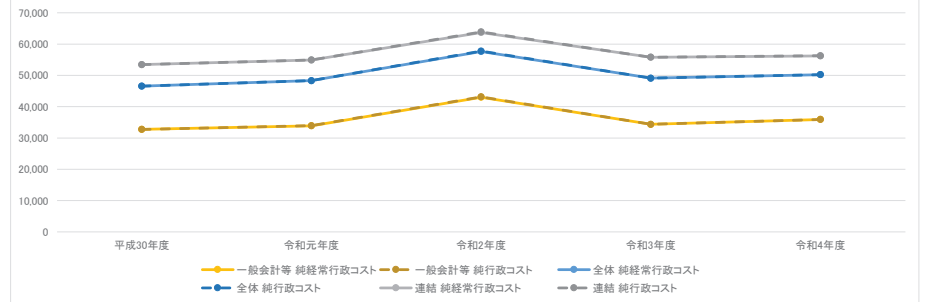
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	164,342	158,944	154,996	154,527	154,424
	負債	59,965	54,086	52,331	50,425	49,099
全体	資産	182,313	161,493	197,255	196,347	195,763
	負債	60,204	54,329	87,499	84,947	82,707
連結	資産	190,738	185,749	222,662	224,052	227,916
	負債	61,784	58,745	94,170	93,824	95,868



分析:
 一般会計等においては、前年度と比較し、資産は103百万円の減少、負債額は1,326百万円の減少となりました。資産の減少は、資産の取得額が減価償却額を下回ったことによるものであり、負債の減少は、地方債償還額が地方債の発行を上回ったことによるものである。
 なお、全体会計では、令和元年は公共下水道事業特別会計が公営企業法適用化への移行期間であるため連結対象外となっていたものが、令和2年度決算から下水道事業会計として連結対象となったことから資産・負債ともに増加したものである。

2. 行政コストの状況

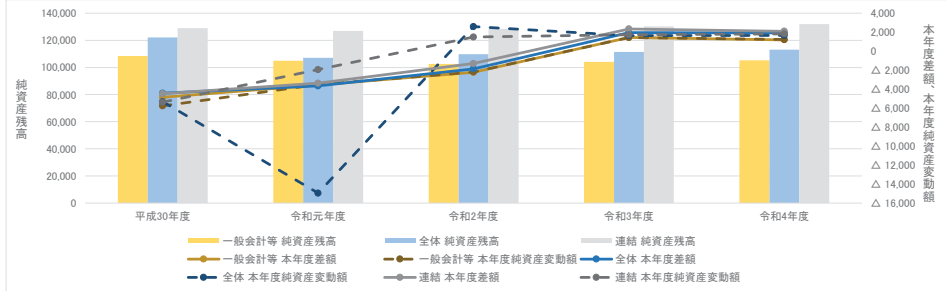
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,763	33,907	43,008	34,359	35,894
	純行政コスト	32,723	33,915	43,130	34,359	35,896
全体	純経常行政コスト	46,570	48,301	57,626	49,105	50,225
	純行政コスト	46,558	48,310	57,578	49,105	50,232
連結	純経常行政コスト	53,451	54,888	63,698	55,790	56,233
	純行政コスト	53,441	54,948	63,872	55,807	56,259



分析:
 一般会計等においては、経常費用が光熱費の上昇などにより前年度と比較し1,154百万円増加するとともに、経常収益が財産収入の減少などにより383百万円減少したことから、結果として純経常行政コストは1,535百万円の増加となった。経常費用の増加は、ふるさと燕応援寄附金に対する返礼品等の物件費の増加などが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

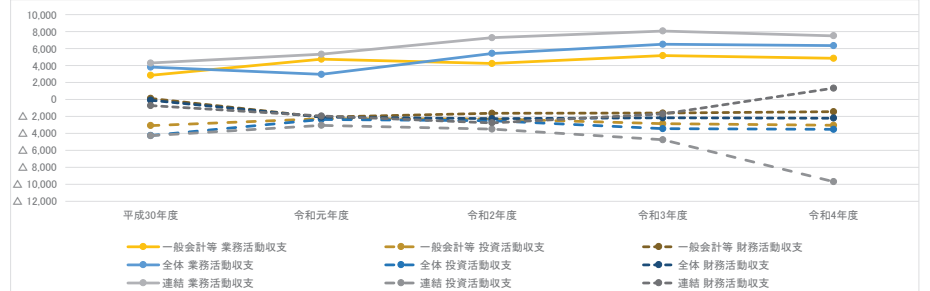
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,855	△ 3,568	△ 2,232	1,446	1,195
	本年度純資産変動額	△ 5,763	△ 3,519	△ 2,194	1,437	1,223
	純資産残高	108,377	104,858	102,664	104,102	105,324
全体	本年度差額	△ 4,422	△ 3,653	1,956	1,644	1,656
	本年度純資産変動額	△ 5,327	△ 14,944	2,591	1,644	1,656
	純資産残高	122,109	107,165	109,756	111,400	113,056
連結	本年度差額	△ 4,473	△ 3,374	△ 1,305	2,338	2,098
	本年度純資産変動額	△ 5,369	△ 1,949	1,488	1,737	1,820
	純資産残高	128,953	127,004	128,492	130,228	132,048



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(37,091百万円)が純行政コスト(35,896百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,195百万円となり、純資産残高は前年度と比較して1,223百万円の増加となった。特に、本年度は、ふるさと燕応援寄附金の増加により税収等の財源が対前年度比で1,287百万円の増となったことなどから、純資産が増加していると考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,847	4,755	4,234	5,173	4,844
	投資活動収支	△ 3,081	△ 2,266	△ 2,284	△ 2,858	△ 3,034
	財務活動収支	120	△ 2,079	△ 1,617	△ 1,594	△ 1,450
全体	業務活動収支	3,804	2,963	5,426	6,508	6,336
	投資活動収支	△ 4,245	△ 2,356	△ 2,492	△ 3,436	△ 3,521
	財務活動収支	△ 90	△ 2,079	△ 2,256	△ 2,166	△ 2,199
連結	業務活動収支	4,299	5,337	7,274	8,063	7,505
	投資活動収支	△ 4,264	△ 3,053	△ 3,483	△ 4,738	△ 9,684
	財務活動収支	△ 710	△ 1,940	△ 2,762	△ 1,713	1,332



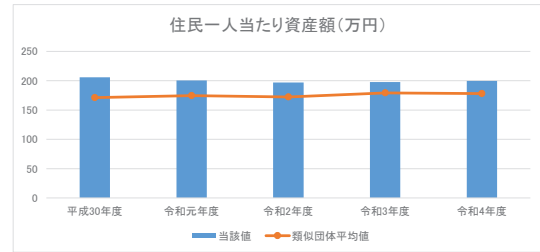
分析:
 業務活動収支については、ふるさと燕応援寄附金の増加に伴う経費の増加により業務活動支出が増加した一方で、ふるさと燕応援寄附金の増加などにより業務活動収入が業務活動支出を上回ったことで、4,844百万円であった。投資活動収支については、吉田トレーニングセンター大規模改修事業などを行ったことから△3,034百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから△1,450百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

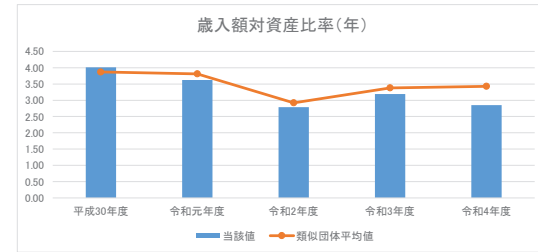
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,434.171	15,894.445	15,499.564	15,452.682	15,442.400
人口	79,818	79,270	78,717	78,111	77,401
当該値	205.9	200.5	196.9	197.8	199.5
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

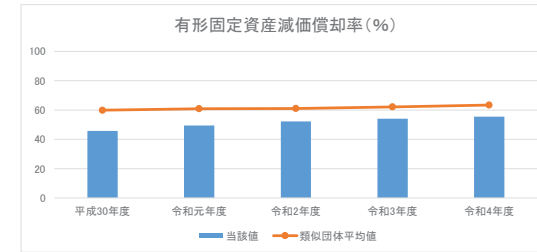
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	164,342	158,944	154,996	154,527	154,424
歳入総額	41,010	43,940	55,559	48,472	54,160
当該値	4.01	3.62	2.79	3.19	2.85
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	96,940	105,511	112,343	116,866	120,965
有形固定資産 ※1	211,861	213,649	214,922	215,939	218,373
当該値	45.8	49.4	52.3	54.1	55.4
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

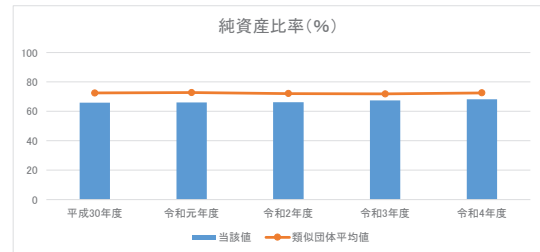
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

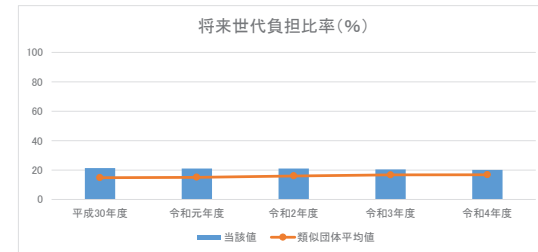
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	108,377	104,858	102,664	104,102	105,324
資産合計	164,342	158,944	154,996	154,527	154,424
当該値	65.9	66.0	66.2	67.4	68.2
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	33,698	31,780	30,396	29,087	28,620
有形・無形固定資産合計	157,593	150,695	144,984	142,728	141,504
当該値	21.4	21.1	21.0	20.4	20.2
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

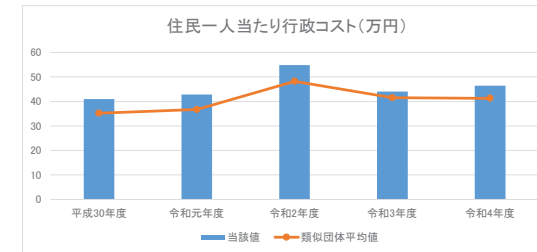
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

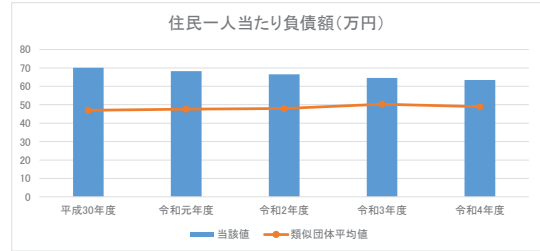
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,272,264	3,391,544	4,312,960	3,435,866	3,589,600
人口	79,818	79,270	78,717	78,111	77,401
当該値	41.0	42.8	54.8	44.0	46.4
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

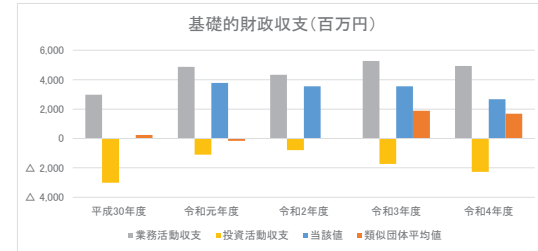
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,596.453	5,408.611	5,233.119	5,042.517	4,909.900
人口	79,818	79,270	78,717	78,111	77,401
当該値	70.1	68.2	66.5	64.6	63.4
類似団体平均値	47.0	47.4	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,984	4,874	4,335	5,270	4,936
投資活動収支 ※2	△ 3,007	△ 1,093	△ 787	△ 1,725	△ 2,267
当該値	△ 23	3,781	3,548	3,545	2,669
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

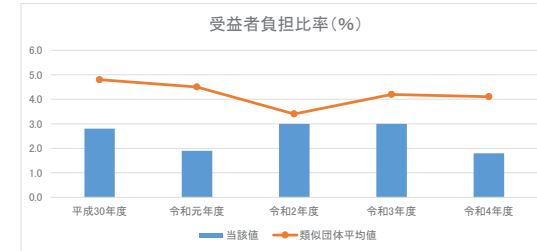
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	930	663	1,330	1,047	664
経常費用	33,693	34,569	44,338	35,405	36,559
当該値	2.8	1.9	3.0	3.0	1.8
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

合併後に実施してきた義務教育施設の大規模改修事業や新庁舎の建設事業など公共施設の更新事業等により比較的新しい資産が多いことから、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。

歳入額対資産比率については、資産の減少に対して、ふるさと燕応援寄附金の大幅な増などにより歳入総額が増加したため、類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率については、合併特例債などを活用し、新庁舎建設、学校施設教育施設等の大規模改修事業や、道路などの社会資本整備を進めてきたことから類似団体平均を下回っている。

なお、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成30年度に策定した燕市建物系公共施設保有量適正化計画に基づき、公共施設等の廃止、集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較し、純資産比率は下回り、将来世代負担比率は上回っているが、これは資産の状況にて記載した公共施設の更新事業等の財源として、合併特例債を発行してきたことによるものである。

今後公共施設の更新事業等は減少する見込みであり、地方債償還額が地方債の新規発行額を上回ることから、将来負担比率は減少していく見通しである。

なお、地方債の借換を継続するとともに、利子負担の抑制を図ることにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、ふるさと燕応援寄附金の増加に伴う物件費の増加などにより類似団体平均を上回っている。行政コストは、ふるさと燕応援寄附金が堅調に推移していることや物価上昇等の影響などから物件費等の業務費用の増加が見込まれており、増加傾向が続くと想定される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは合併後に実施してきた義務教育施設の大規模改修事業や新庁舎建設事業の財源として、合併特例債を発行してきたことによるものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支がふるさと燕応援寄附金の増加に伴う物件費の増加や除排雪経費の増などにより悪化したことに加え、投資活動収支が吉田トレーニングセンター大規模改修事業等、資産形成に伴う普通建設事業費の増加などにより悪化したことから、対前年比△876百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

受益者負担の適正化を目的に令和2年度より社会教育施設の無料の見直しを実施したほか、今後、他の公共施設の使用料の適正化を検討していくこととしている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県妙高市
団体コード 152170

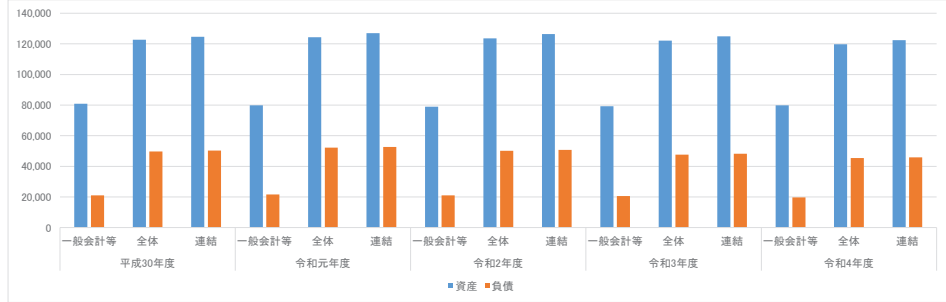
人口	30,345人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300人
面積	445.63km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,985,747千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	7.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	80,908	79,902	78,926
	負債	20,960	21,628	21,029	20,522	19,744
全体	資産	122,641	124,276	123,524	122,097	119,794
	負債	49,761	52,165	50,100	47,593	45,371
連結	資産	124,651	126,933	126,336	124,864	122,421
	負債	50,318	52,698	50,708	48,159	45,901

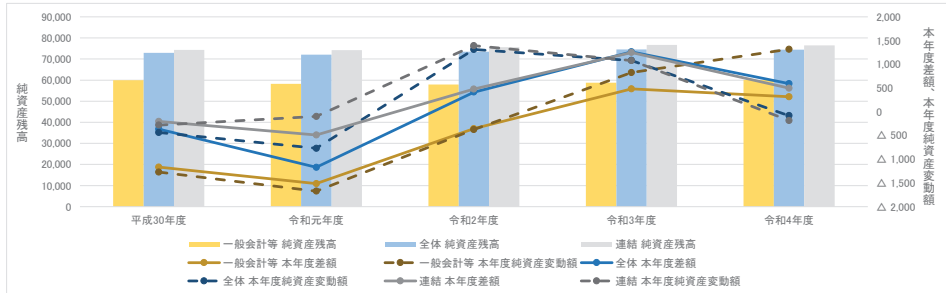


分析:
一般会計における資産の構成は、資産総額79,784百万円に対して、道路などのインフラ資産が42%の33,391百万円、庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産が36%の29,125百万円、財政調整基金等が6%の5,104百万円、現金預金や投資及び出資金などのその他の項目が11%の8,892百万円となっている。また、一般会計における負債の構成は、負債総額19,744百万円に対して、固定負債が17,635百万円(内訳:地方債等15,626百万円、退職手当引当金2,009百万円)、流動負債が2,109百万円(内訳:1年以内償還予定地方債等1,819百万円、その他290百万円)となっている。
当市における有形固定資産減価償却率は64.4%と平均的な水準であるが、今後も公共施設の有効活用・再配置計画及び総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに、計画的な維持修繕及び除却を進めていく必要があると考える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△1,166	△1,514	△355
	本年度純資産変動額	△1,270	△1,674	△377	825	1,318
	純資産残高	59,948	58,274	57,897	58,722	60,040
全体	本年度差額	△364	△1,170	414	1,262	594
	本年度純資産変動額	△439	△769	1,313	1,081	△82
	純資産残高	72,879	72,111	73,424	74,505	74,423
連結	本年度差額	△204	△490	478	1,248	499
	本年度純資産変動額	△282	△99	1,393	1,077	△185
	純資産残高	74,333	74,234	75,628	76,705	76,520

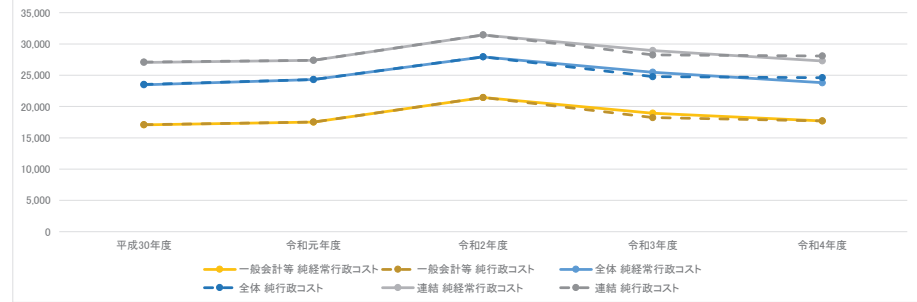


分析:
一般会計における財源の合計は18,031百万円で、収収等が14,160百万円、国県等補助金が3,871百万円となっており、純行政コストの17,714百万円を上回ったことから、本年度差額は317百万円となり、無償所管換等81百万円、その他純資産変動額920百万円で本年度純資産変動額は1,318百万円となり、前年度末純資産残高58,722百万円に対して本年度末純資産残高は60,040百万円となっている。
今後の少子高齢化に伴う人口減少による収収等の減少が見込まれることから、歳入予算に見合った予算措置を継続的に行う必要があると考える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	17,073	17,510	21,443
	純行政コスト	17,099	17,511	21,448	18,232	17,714
全体	純経常行政コスト	23,469	24,300	27,929	25,483	23,797
	純行政コスト	23,532	24,327	27,940	24,771	24,596
連結	純経常行政コスト	27,042	27,372	31,427	28,949	27,277
	純行政コスト	27,107	27,401	31,448	28,238	28,077

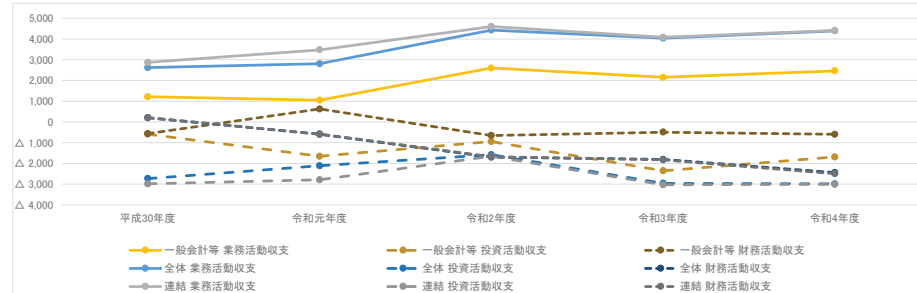


分析:
一般会計における経常費用は、19,117百万円となっており、人件費が2,957百万円、物件費等が8,861百万円、その他の業務費用が261百万円、転移費用が7,038百万円となっている。
また、使用料や手数料などの経常収益は1,436百万円となっており、臨時損失が70百万円、臨時利益が37百万円あり、純行政コストが17,714百万円となっている。
これにより、当市の受益者負担率7.5%、行政コスト対収等比率は98.1%とどちらも平均的な水準であると考えられる。
今後の少子高齢化に伴う人口減少による経常収益の減少が見込まれることから、コストの削減や料金等の見直しを適正に行う必要があると考える。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	1,214	1,046	2,603
	投資活動収支	△591	△1,658	△945	△2,357	△1,684
	財務活動収支	△567	628	△655	△493	△594
全体	業務活動収支	2,621	2,811	4,427	4,039	4,393
	投資活動収支	△2,729	△2,108	△1,578	△2,958	△2,984
	財務活動収支	202	△592	△1,693	△1,803	△2,442
連結	業務活動収支	2,873	3,477	4,600	4,084	4,413
	投資活動収支	△2,984	△2,792	△1,653	△3,031	△3,006
	財務活動収支	208	△579	△1,671	△1,833	△2,498



分析:
一般会計における業務活動収支は2,463百万円であり企業の業績改善に伴う収収増が大きな要因となっている。財務活動収支については、地方債の発行抑制により、△594百万円となっている。
今後も可能な限りの地方債残高の抑制を図る必要があると考える。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,090.821	7,990.213	7,892.647	7,924.376	7,978.446
人口	32,502	32,038	31,278	30,828	30,345
当該値	248.9	249.4	252.3	257.1	262.9
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4

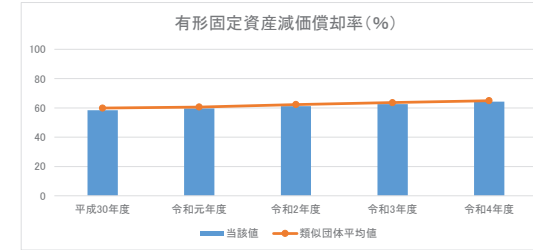
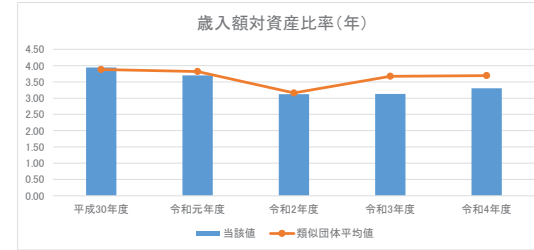
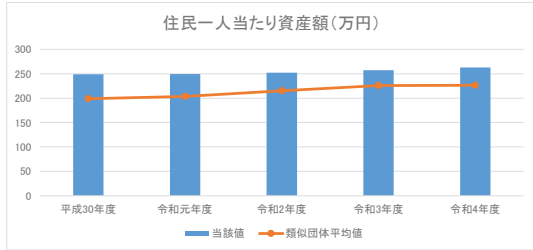
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	80,908	79,902	78,926	79,244	79,784
歳入総額	20,539	21,584	25,309	25,351	24,183
当該値	3.94	3.70	3.12	3.13	3.30
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	82,607	85,375	88,021	90,765	93,298
有形固定資産 ※1	141,500	143,160	143,800	144,949	145,432
当該値	58.4	59.6	61.2	62.6	64.2
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	59,948	58,274	57,897	58,722	60,040
資産合計	80,908	79,902	78,926	79,244	79,784
当該値	74.1	72.9	73.4	74.1	75.3
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

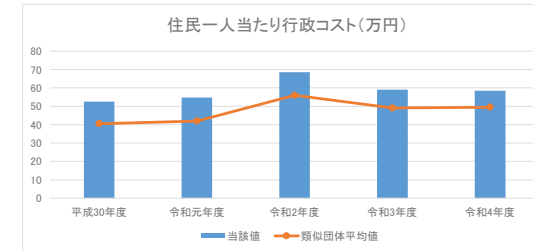
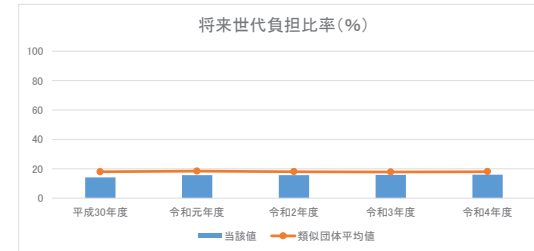
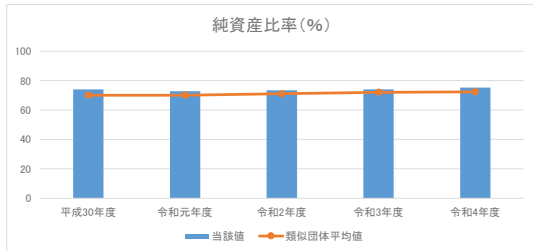
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,706	10,618	10,266	10,085	10,098
有形・無形固定資産合計	68,973	67,549	65,559	63,800	63,992
当該値	14.1	15.7	15.7	15.8	16.0
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,709,876	1,751,144	2,144,828	1,823,249	1,771,387
人口	32,502	32,038	31,278	30,828	30,345
当該値	52.6	54.7	68.6	59.1	58.4
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,095,981	2,162,782	2,102,924	2,052,168	1,974,442
人口	32,502	32,038	31,278	30,828	30,345
当該値	64.5	67.5	67.2	66.6	65.1
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

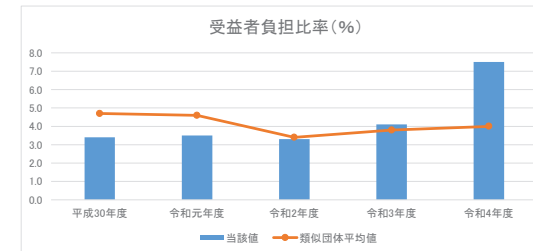
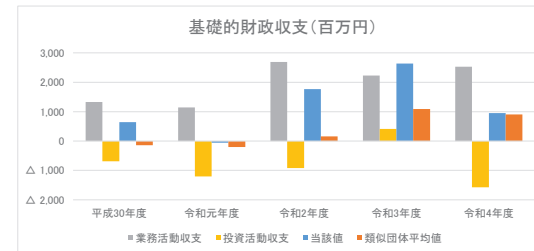
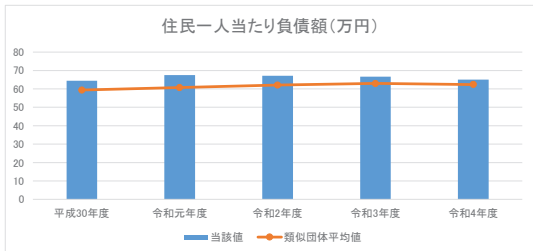
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,331	1,146	2,690	2,226	2,526
投資活動収支 ※2	△ 691	△ 1,207	△ 920	411	△ 1,577
当該値	640	△ 61	1,770	2,637	949
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	607	639	742	814	1,436
経常費用	17,680	18,149	22,185	19,755	19,117
当該値	3.4	3.5	3.3	4.1	7.5
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

一般会計における資産の構成は、資産総額79,784百万円に対して、道路などのインフラ資産が42%の33,391百万円、庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産が36%の29,125百万円、財政調整基金等が6%の5,104百万円、現金預金や投資及び出資金などのその他の項目が11%の8,892百万円となっており、住民一人当たりの資産額は264.9万円となっている。公共施設の総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を進めるとともに、計画的な除却を促進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較して2.9ポイント上回っており、将来世代負担比率も2.0ポイント下回っていることから、将来世代負担は低めであると言えるが、住民一人あたりの負債額は高いことから今後市債残高の抑制等に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較し、8.9万円上回っている。なお、行政コスト対財源比率は98.1%であり、平均的な水準となっている。人口減少が進む中、公共施設等の使用料見直し等を行うとともに、更なる行政コストの削減を可能な限り進める必要がある。

4. 負債の状況

一般会計における負債の構成は、負債総額19,744百万円に対して、固定負債が17,635百万円(内訳:地方債等15,626百万円、退職手引当金2,009百万円)、流動負債が2,109百万円(内訳:1年以内償還予定地方債等1,819百万円、その他290百万円)となっている。住民一人当たりの負債額が、類似団体と比較して2.7万円上回っていることから、負債の中心となる市債残高の抑制を今後も進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較すると3.5ポイント上回っており、公共施設の使用料等の見直しを行うとともに、公共施設の利用回数を上げる取組みや、施設の統廃合など利用実態や施設の老朽化に即した総合的な管理に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

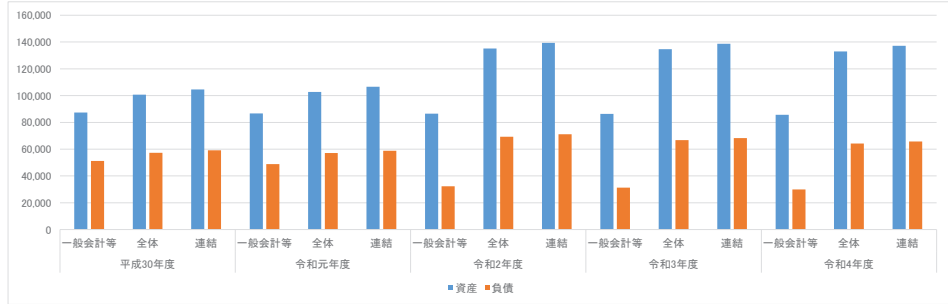
団体名 新潟県五泉市
団体コード 152188

人口	47,274 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	483 人
面積	351.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,942.883 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	36.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

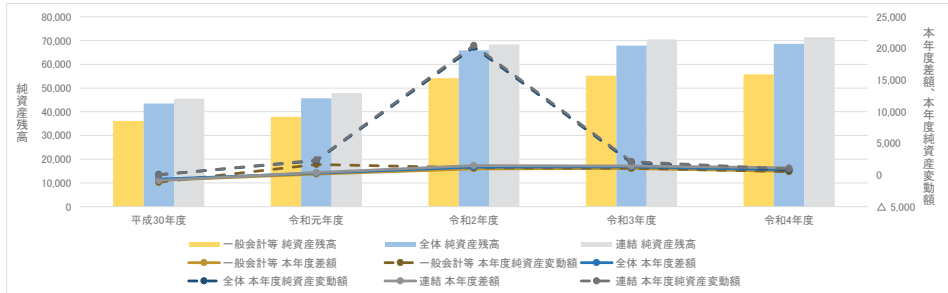
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	87,299	86,731	86,490	86,399	85,640
	負債	51,150	48,912	32,359	31,201	29,918
全体	資産	100,760	102,820	135,245	134,598	132,905
	負債	57,325	57,115	69,333	66,749	64,269
連結	資産	104,645	106,689	139,426	138,798	137,227
	負債	59,180	58,845	71,087	68,331	65,800



分析:
一般会計等においては、総負債額が29,918百万円で、前年度末から1,283百万円の減少(△4.1%)となった。これは地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことによる。地方債残高の減少(△1,319百万円)が主な要因である。
また、総資産額85,640百万円のうち、有形固定資産は76,530百万円で89.4%を占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、「五泉市公共施設総合管理計画」及び「五泉市個別施設計画」に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化や集約化等を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

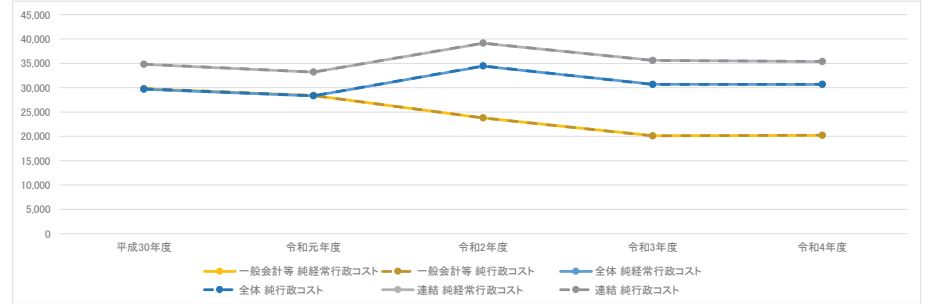
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 843	146	984	1,029	563
	本年度純資産変動額	△ 1,138	1,670	1,130	1,067	525
	純資産残高	36,148	37,818	54,131	55,198	55,722
全体	本年度差額	△ 657	295	1,237	1,296	833
	本年度純資産変動額	55	2,270	20,207	1,936	788
	純資産残高	43,435	45,705	65,912	67,848	68,636
連結	本年度差額	△ 854	386	1,495	1,439	1,131
	本年度純資産変動額	12	2,380	20,494	2,128	960
	純資産残高	45,465	47,844	68,339	70,467	71,427



分析:
一般会計等においては、財源(税収等・国県等補助金)(20,789百万円)が純行政コスト(20,225百万円)を上回ったことから、本年度差額は563百万円(前年度比△466百万円)となり、純資産残高は525百万円の増加となった。
財源のうち税収等は15,065百万円で前年度比△77百万円となったが、これは普通交付税が189百万円減少したことが主な要因である。また、財源のうち国県等補助金も前年度比△258百万円の5,724百万円となったが、これは令和3年度に実施した、子育て世帯への臨時特別給付金618百万円が減少したことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

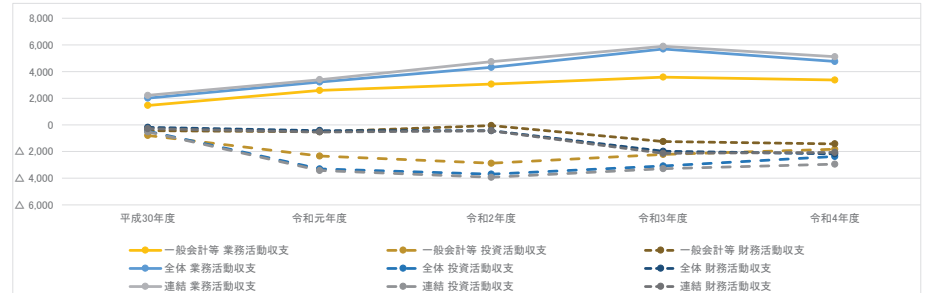
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,783	28,383	23,787	20,127	20,204
	純行政コスト	29,823	28,386	23,786	20,095	20,225
全体	純経常行政コスト	29,676	28,315	24,409	20,684	20,645
	純行政コスト	29,713	28,325	24,460	20,654	20,703
連結	純経常行政コスト	34,785	33,190	39,109	35,611	35,337
	純行政コスト	34,822	33,201	39,159	35,581	35,394



分析:
一般会計等においては、純行政コストが20,225百万円で、昨年度に比べ130百万円の増加(+0.6%)となった。
経常費用は20,555百万円で、前年度比119百万円の増加(+0.6%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は11,519百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,036百万円で、移転費用よりも業務費用の増加が多い。最も金額が大きいのは、補助金等(4,489百万円、前年度比△133百万円)、次いで、物件費(3,715百万円、前年度比+94百万円)であり、この2つで純行政コストの40.6%を占めている。
前年度比が大きかったのは、業務費用のうち減価償却費で、前年度比+170百万円で、これは令和3年度に完成した交流拠点複合施設の減価償却費が増加したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,457	2,582	3,062	3,582	3,367
	投資活動収支	△ 792	△ 2,329	△ 2,872	△ 2,222	△ 1,819
	財務活動収支	△ 425	△ 512	△ 50	△ 1,245	△ 1,425
全体	業務活動収支	2,007	3,210	4,320	5,693	4,759
	投資活動収支	△ 472	△ 3,306	△ 3,696	△ 3,087	△ 2,373
	財務活動収支	△ 184	△ 425	△ 423	△ 1,979	△ 2,171
連結	業務活動収支	2,219	3,392	4,740	5,898	5,108
	投資活動収支	△ 515	△ 3,419	△ 3,929	△ 3,282	△ 2,942
	財務活動収支	△ 280	△ 526	△ 441	△ 2,131	△ 2,067



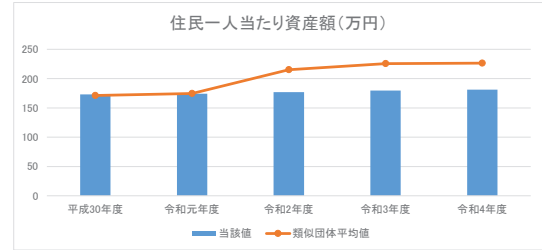
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度に比べ215百万円減少(△6.0%)の3,367百万円となった。業務収入のうち国県等補助金収入が279百万円減少したが、これは令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金618百万円が減少したことが主な要因である。
投資活動収支は前年度に比べ403百万円増加(+18.1%)の△1,819百万円となった。これは、交流拠点複合施設建設事業が令和3年度で終了し、公共施設等整備費支出が282百万円減少したことや、財政調整基金への積立支出が279百万円減少したことが主な要因である。
財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△1,425百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

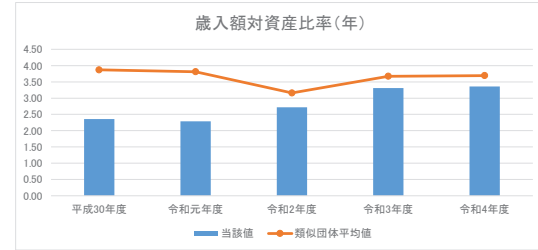
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,729,860	8,673,050	8,648,969	8,639,904	8,564,045
人口	50,392	49,746	48,906	48,091	47,274
当該値	173.2	174.3	176.8	179.7	181.2
類似団体平均値	171.2	174.7	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

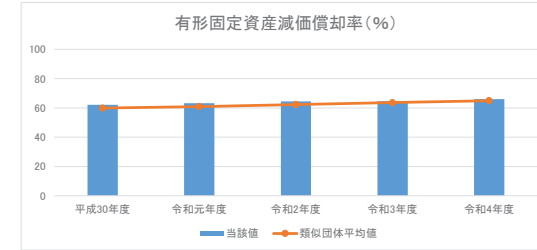
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	87,299	86,731	86,490	86,399	85,640
歳入総額	36,997	37,956	31,760	26,064	25,478
当該値	2.36	2.29	2.72	3.31	3.36
類似団体平均値	3.87	3.81	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	91,894	94,465	97,141	99,877	102,692
有形固定資産 ※1	147,885	149,584	150,861	154,654	155,848
当該値	62.1	63.2	64.4	64.6	65.9
類似団体平均値	59.9	60.9	62.3	63.6	64.9

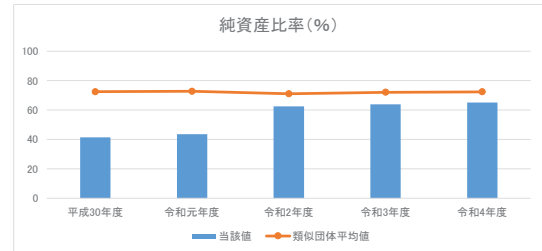
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

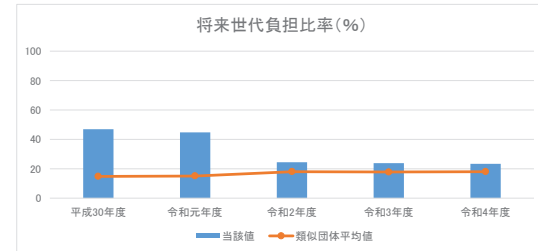
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,148	37,818	54,131	55,198	55,722
資産合計	87,299	86,731	86,490	86,399	85,640
当該値	41.4	43.6	62.6	63.9	65.1
類似団体平均値	72.5	72.8	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	37,245	35,315	19,400	18,611	17,933
有形・無形固定資産合計	79,362	78,993	79,641	78,328	76,530
当該値	46.9	44.7	24.4	23.8	23.4
類似団体平均値	14.8	15.1	18.0	17.8	18.0

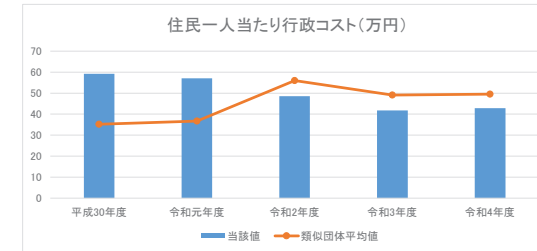
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

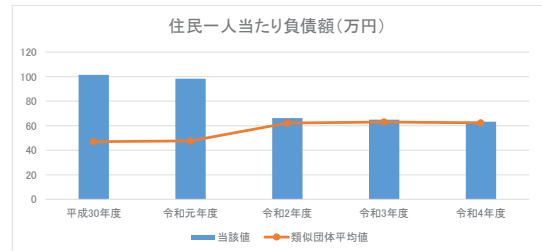
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,982,260	2,838,615	2,378,575	2,009,537	2,022,524
人口	50,392	49,746	48,906	48,091	47,274
当該値	59.2	57.1	48.6	41.8	42.8
類似団体平均値	35.2	36.7	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

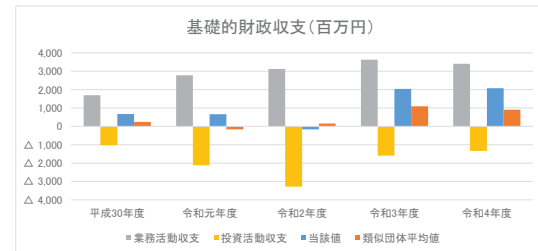
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,115,047	4,891,208	3,235,912	3,120,147	2,991,802
人口	50,392	49,746	48,906	48,091	47,274
当該値	101.5	98.3	66.2	64.9	63.3
類似団体平均値	47.0	47.6	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,697	2,781	3,122	3,630	3,407
投資活動収支 ※2	△1,025	△2,123	△3,286	△1,588	△1,336
当該値	672	658	△164	2,042	2,071
類似団体平均値	242.5	△163.8	160.4	1,092.7	904.4

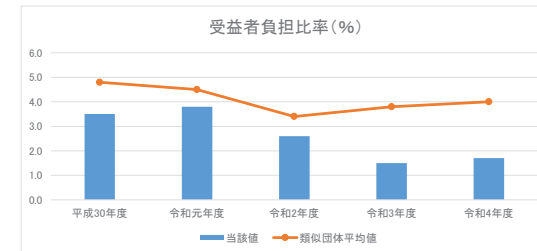
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,068	1,124	632	309	351
経常費用	30,852	29,507	24,419	20,435	20,555
当該値	3.5	3.8	2.6	1.5	1.7
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っているが、概ね例年並みである。資産合計は施設の老朽化により減少しているものの、人口の減少率の方が大きいため、住民一人当たり資産額が増加傾向にある。

②歳入額対資産比率は、資産合計が減少したものの、歳入総額の減少率の方が大きいため、前年度に比べ増加した。歳入総額が減少した主な要因は、交流拠点複合施設建設事業が令和3年度に終了したことにより、建設に係る基金繰入金や地方債等発行収入が減少したためである。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度であり、増加傾向にある。これにより資産の老朽化が進んでいることがわかる。「五泉市公共施設総合管理計画」等に基づき、施設の長寿命化や集約化等を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

※令和2年度から会計区分を変更し、「一般会計等」から特別会計を除いたことにより、各指標で令和2年度から数値が大きく増減している箇所がある。(以下2～5も同じ)

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度に比べ増加した。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表している。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、前年度に比べ減少した。

④、⑤のいずれも、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、地方債残高(負債)が減少したことが要因である。引き続き将来世代への負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、前年度に比べ増加した。純行政コストは増加したものの、人口が減少したためである。

純行政コストが増加したのは、令和3年度に完成した交流拠点複合施設の減価償却費(物件費等)が増加したことが主な要因である。今後も物価高騰による物件費の増加や、少子高齢化による社会保障給付の増加が見込まれるため、市民ニーズや優先度をとらえた事業の取捨選択を進める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度に比べ減少した。これは地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、地方債残高が減少したためである。引き続き将来世代への負担減少に努める。

⑧基礎的財政収支は、基金取崩収入と基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字を、業務活動収支の黒字が上回ったため、2,071百万円となった。投資活動収支の赤字分が縮小したのは、令和3年度に終了した交流拠点複合施設建設事業に係る支出が472百万円減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合が低いことがわかる。令和元年度に公共施設の使用料の減免基準の見直しを行ったが、今後も公共施設等の使用料の算定方法の見直しをするなど、受益者負担の適正化に努める。また、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による公共施設の休館などがあり、使用料は減少しているが、今後は施設の利用回数を上げるための取り組みなどを行い、収益の回復を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

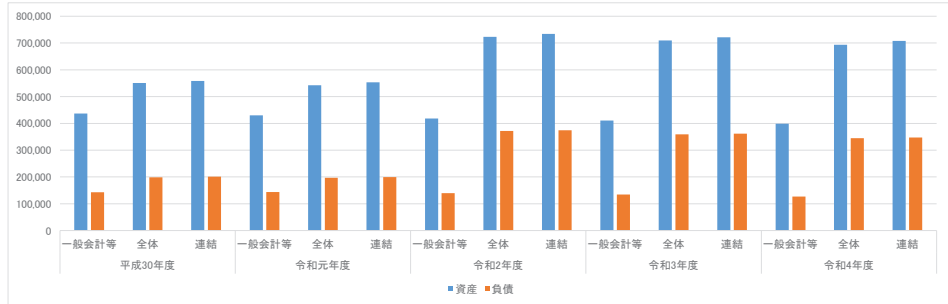
団体名 新潟県上越市
団体コード 152226

人口	184,941 人 (R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,558 人
面積	973.89 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	58,275.251 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	11.2%
		将来負担比率	61.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

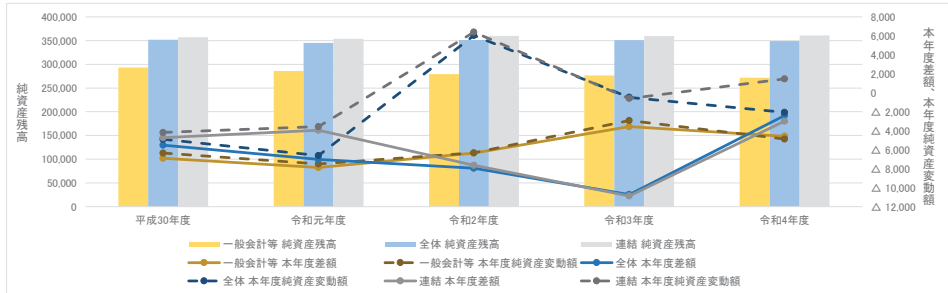
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	436,438	429,923	418,563	410,731	398,622
	負債	143,170	144,155	139,126	134,218	126,982
全体	資産	550,476	542,492	522,793	510,036	493,432
	負債	198,590	197,222	371,487	359,211	344,663
連結	資産	558,698	553,465	734,087	721,082	708,114
	負債	201,574	199,901	374,138	361,734	347,307



分析:
 ・一般会計等においては、総資産額が前年度末から121.1億円の減少(▲2.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少(▲73.7億円)等により60.0億円減少した。
 また、負債総額については、前年度末から72.4億円の減少(▲5.4%)となった。第三セクター等改革推進債の借換分の減少などにより、流動負債である1年以内償還予定地方債等が減少(▲53.3億円)したことや、令和3年度の決算剰余金等を活用し、第三セクター等改革推進債の償還を進めたほか、新規の市債発行を抑制したことなどにより、固定負債である地方債等が19.0億円減少した。
 ・水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から166.0億円減少(▲2.3%)し、負債総額は前年度末から145.5億円減少(▲4.0%)した。資産総額は上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,948億円多くするが、負債総額も水道事業等で地方債(固定負債)を計上していること等から、2,177億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

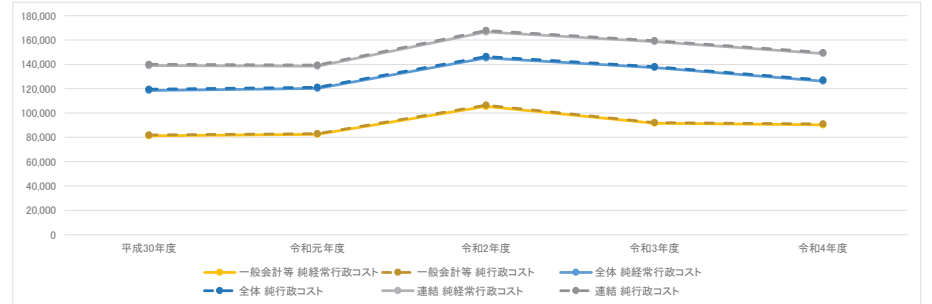
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,908	△ 7,873	△ 6,358	△ 3,563	△ 4,577
	本年度純資産変動額	△ 6,349	△ 7,499	△ 6,331	△ 2,924	△ 4,874
	純資産残高	293,267	285,768	279,437	276,513	271,640
全体	本年度差額	△ 5,514	△ 7,020	△ 7,961	△ 10,726	△ 2,394
	本年度純資産変動額	△ 4,910	△ 6,615	6,036	△ 480	△ 2,057
	純資産残高	351,886	345,270	351,305	350,826	348,768
連結	本年度差額	△ 4,724	△ 3,947	△ 7,635	△ 10,870	△ 2,987
	本年度純資産変動額	△ 4,176	△ 3,560	6,385	△ 601	1,459
	純資産残高	357,125	353,564	359,949	359,348	360,807



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストが10.6億円減少した。財源としては税収等が2.1億円増加したものの国県等補助金が22.9億円減少したことから、本年度差額は▲45.8億円となり、純資産の減少額は前年度より19.5億円悪化し、純資産残高は2,716億円(▲48.7億円)となった。今後も施設の適正配置、事務事業の適正化に取り組み、行政コストの削減とともに、歳入確保に努め、純資産の減少抑制に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が136.6億円多くっており、本年度差額は▲23.9億円となり、純資産残高は3,488億となった。

2. 行政コストの状況

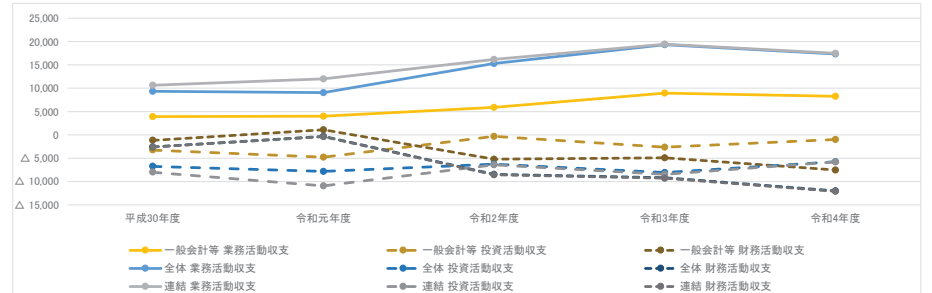
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	81,285	82,504	105,446	91,628	90,201
	純行政コスト	81,987	83,109	106,426	92,140	91,085
全体	純経常行政コスト	118,491	120,264	145,227	137,334	126,154
	純行政コスト	119,569	121,167	146,396	138,057	127,139
連結	純経常行政コスト	138,928	138,463	166,576	158,733	148,798
	純行政コスト	140,005	139,380	167,778	159,482	149,686



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は941.5億円となり、前年度末から17.9億円減(▲1.9%)となった。経常費用のうち、人件費や物件費を含む業務費用は552億円、補助金や社会保障給付等を含む移転費用は389.8億円である。業務費用のうち、最も金額が大きい物件費等(376.7億円)では、除排雪委託料の減少(▲10億円)や維持補修費が減少(▲2.9億円)したこと等により19.6億円減少した。今後も、施設の適正配置などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の適正化に取り組み、経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道事業やガス事業等における使用料、病院事業における医薬収益等を計上しているため、経常収益が181.7億円多くしているほか、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療に係る社会保障給付により、移転費用が293.9億円多くなり、純行政コストは360.5億円多くなる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,924	4,022	5,906	8,955	8,271
	投資活動収支	△ 3,239	△ 4,773	△ 307	△ 2,628	△ 1,004
	財務活動収支	△ 1,155	1,101	△ 5,188	△ 4,903	△ 7,515
全体	業務活動収支	9,322	9,062	15,319	19,327	17,319
	投資活動収支	△ 6,730	△ 7,836	△ 6,273	△ 8,065	△ 5,749
	財務活動収支	△ 2,593	△ 318	△ 8,441	△ 9,179	△ 11,990
連結	業務活動収支	10,642	12,019	16,162	19,443	17,485
	投資活動収支	△ 7,991	△ 10,925	△ 6,414	△ 8,463	△ 5,776
	財務活動収支	△ 2,589	△ 374	△ 8,545	△ 9,291	△ 12,103



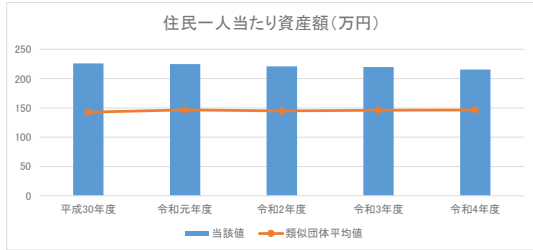
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は82.7億円であったが、投資活動収支については、総合体育館の改修工事の完了等により公共施設整備に係る支出が減少し、前年度末と比較し16.2億円減の▲10.0億円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が前年度末と比較し増加(30.0億円)したものの、第三セクター等改革推進債の借換による地方債償還支出の増加(46.0億円)等により▲75.2億円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より90.5億円多い173.2億円となり、投資活動収支は▲57.5億円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲119.9億円となり、本年度末資金残高は前年度末から4.2億円減少し、219.4億円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

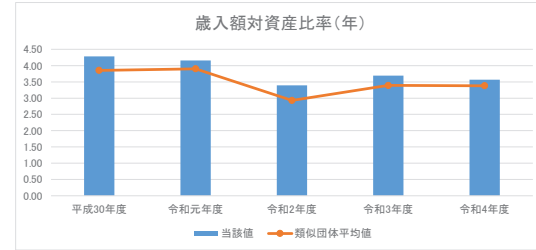
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	43,643.761	42,992.334	41,856.348	41,073.102	39,862.200
人口	193,275	191,197	189,282	187,021	184,941
当該値	225.8	224.9	221.1	219.6	215.5
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3



②歳入額対資産比率(年)

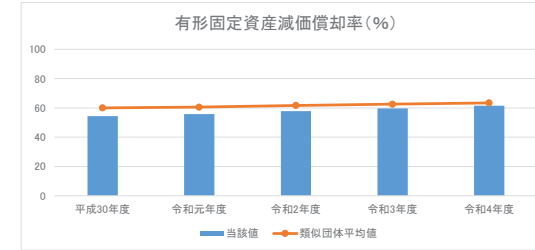
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	436,438	429,923	418,563	410,731	398,622
歳入総額	102,082	103,422	123,539	111,298	111,590
当該値	4.28	4.16	3.39	3.69	3.57
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	325,950	338,396	350,676	363,347	374,813
有形固定資産 ※1	598,912	606,098	607,202	609,821	609,117
当該値	54.4	55.8	57.8	59.6	61.5
類似団体平均値	64.0	60.5	61.7	61.7	63.4

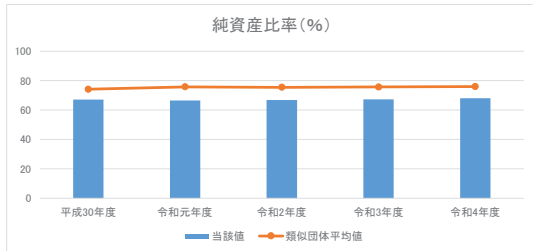
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

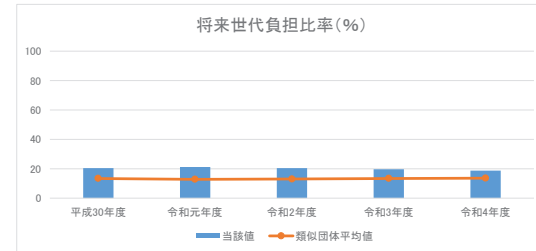
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	293,267	285,768	279,437	276,513	271,640
資産合計	436,438	429,923	418,563	410,731	398,622
当該値	67.2	66.5	66.8	67.3	68.1
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	83,622	85,175	80,056	75,665	69,964
有形・無形固定資産合計	409,115	402,512	392,202	383,487	373,070
当該値	20.4	21.2	20.4	19.7	18.8
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

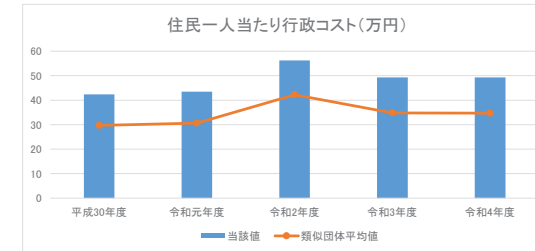
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

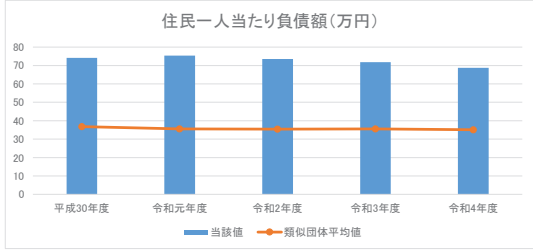
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	8,198,744	8,310,868	10,642,592	9,214,044	9,108,500
人口	193,275	191,197	189,282	187,021	184,941
当該値	42.4	43.5	56.2	49.3	49.3
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

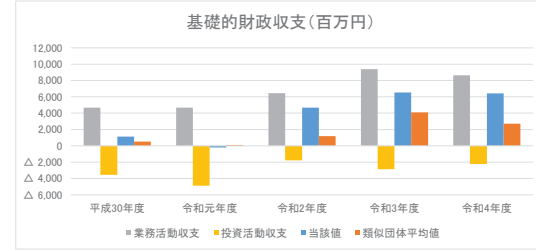
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	14,317,027	14,415,539	13,912,631	13,421,762	12,698,200
人口	193,275	191,197	189,282	187,021	184,941
当該値	74.1	75.4	73.5	71.8	68.7
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,673	4,668	6,456	9,391	8,634
投資活動収支 ※2	△ 3,543	△ 4,877	△ 1,766	△ 2,856	△ 2,214
当該値	1,130	△ 209	4,690	6,535	6,420
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

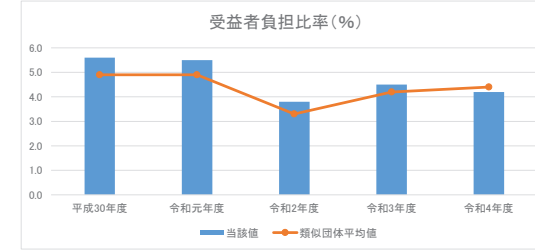
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,833	4,793	4,196	4,316	3,952
経常費用	86,117	87,297	109,642	95,944	94,153
当該値	5.6	5.5	3.8	4.5	4.2
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。また、H29～R1に実施した大型施設整備の影響により、保有する資産の減価償却が進んだため前年度末に比べて4.1万円減少している。
- ・歳入額対資産比率は、類似団体を若干上回っている。前年度と比較すると、固定資産の減価償却費が資産増加額を上回ったことにより、資産が減少した一方で、収税等の増加により歳入総額が増加したことから、歳入額対資産比率は0.12年減少した。
- ・有形固定資産減価償却率については、H29～R1に整備した大型施設の影響により、類似団体平均値を下回っている。今後、これらの公共施設等の減価償却が進み、当該値の上昇が想定される。また、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。減価償却費により資産合計が減少しているほか、国県等補助金が減少したものの、収税等が増加したこと等により、純資産の減少額が改善したため、純資産比率が前年度から0.8ポイント増加している。
- ・純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も、施設の再配置などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の適正化に取り組み、行政コストの削減に努めるほか、歳入の確保に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、前年度から0.9ポイント減少している。引き続き、投資的経費を精査し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、前年度と同数値となった。物件費等及び人件費が純行政コストの多くを占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、広大な市域と広範囲にわたる人口分布の状況下において、地域の実情に即したサービスを維持・確保するために多額の費用を必要としているものである。
- ・今後も引き続き、施設の統廃合などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の適正化に取り組み、人件費の抑制とともにコストの削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、前年度から3.1万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。なお、地方債残高の37.7%に当たる425.2億円は、後年度に国から全額地方交付税で措置される臨時財政対策債である。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、64.2億円となっている。収支がプラスとなっているのは業務活動収支において、収税等収入等が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度から0.3%減少した。これは、公立保育園の民営化に伴う使用料の減等による経常収益が減少したほか、子育て世帯への臨時特別給付金の減等により経常費用が減少したことによるものである。
- ・公共施設の使用料については、施設の利用状況、施設の適正配置を推進する中で、維持管理の最適化を図り、経費を削減するとともに、受益者負担の適正化を図る観点から定期的に金額の見直しを行っている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

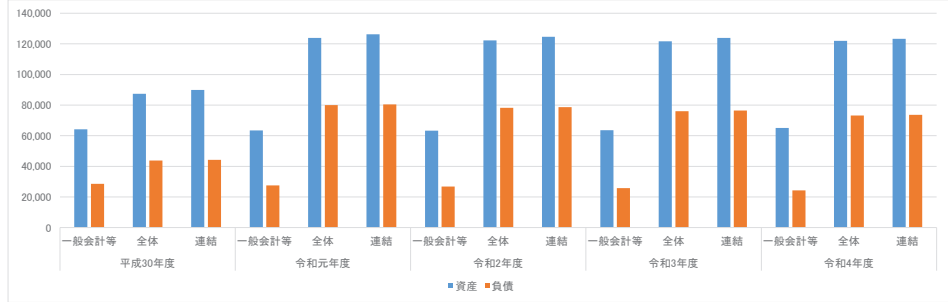
団体名 新潟県阿賀野市
団体コード 152234

人口	40,353 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	410 人
面積	192.74 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,030.596 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 1-1	実質公債費比率	9.3%
		将来負担比率	75.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

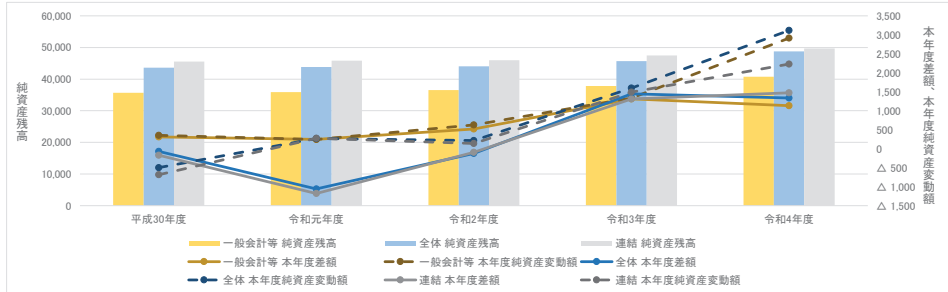
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	64,214	63,390	63,316	63,531	65,018
	負債	28,568	27,501	26,800	25,676	24,249
全体	資産	87,435	123,888	122,330	121,665	121,964
	負債	43,845	80,028	78,253	75,991	73,174
連結	資産	89,853	126,291	124,582	123,848	123,349
	負債	44,295	80,456	78,607	76,383	73,654



分析:
一般会計等においては、総資産額は前年度末から1,487百万円増加(+2.34%)となった。これは、事業用資産の建物及びインフラ資産の道路改良等による資産が減価償却によって減少した一方で、基金積立が増えたことに起因するものである。ただし、依然として有形固定資産の全体に占める割合が資産総額の81.82%と高く維持補修費が増えていることから、将来的な支出抑制のために、公共施設の集約化や長寿命化を図るなど、適正管理に努める必要がある。
また、負債総額が前年度末から1,427百万円減少(▲5.56%)している要因としては、小中学校耐震補修事業・改築事業のために平成24年度に借り入れた緊急防災・減災事業債等の地方債(固定負債)等の償還が進み679百万円(▲3.70%)減少したことが主な要因であり、今後も市債の発行額抑制や据置期間の短縮等により、地方債残高の圧縮に努める。
全体においては、資産が多い事業会計(上下道管、下水道管及び病院施設等)を計上していることから、資産額は一般会計等と比して187.58%と高い傾向にあるが、負債については、企業債や退職手当引当金を計上しているため、資産額をさらに上回る301.76%となっている。

3. 純資産変動の状況

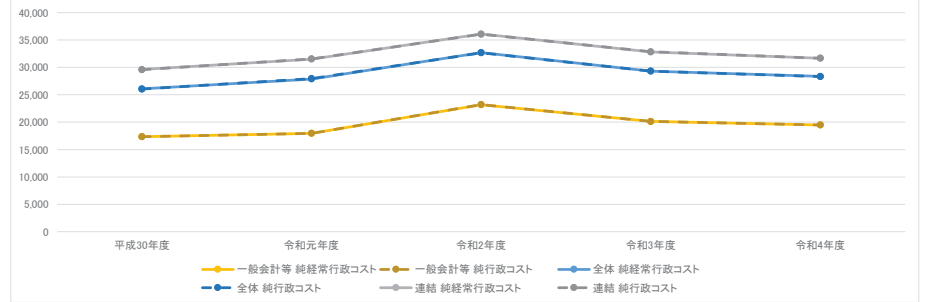
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	312	246	519	1,313	1,131
	本年度純資産変動額	351	243	628	1,339	2,913
	純資産残高	35,646	35,888	36,516	37,855	40,769
全体	本年度差額	△ 72	△ 1,059	△ 125	1,446	1,334
	本年度純資産変動額	△ 498	270	217	1,597	3,116
	純資産残高	43,591	43,860	44,077	45,674	48,790
連結	本年度差額	△ 171	△ 1,180	△ 93	1,312	1,473
	本年度純資産変動額	△ 686	277	140	1,490	2,230
	純資産残高	45,558	45,835	45,974	47,465	49,696



分析:
一般会計等において、税金や国県補助金等の財源(20,609百万円)が純資産(▲19,478百万円)を上回ることから、本年度差額は+1,131百万円となった。行政コストは、コロナ禍の臨時特別給付金事業による補助金等の減少が大きな要因となり、前年比655百万円(▲3.3%)減少となったが、同じ国県等補助金についても前年比849百万円(▲12.1%)減少したため、本年度差額は前年度比182百万円(▲13.9%)減少となった。
全体会計において、財源(29,675百万円)が純資産コスト(▲28,341百万円)を上回ることから、本年度差額は+1,334百万円となり、前年度と比較して横ばいとなった。要因としては、国民健康保険税等の税金等はほぼ横ばいで大きな変化がないことから、一般会計等と同様に財源総額が減少(昨年比▲1,081百万円)したことに伴う臨時補助金の減少から純資産コストが減少したためと考えられる。ただし、これらの要因は、臨時的な圧縮であると捉え、依然として少子高齢化の影響により補助費や社会保障給付費などの移転費用が増加傾向にあることに変化はなく、事業見直しや医療費の圧縮によるコスト削減に努める。
連結会計においては、対象団体と一般会計や特別会計との間の取引を内部取引として相殺消去しており、前述の改善要因から本年度差額は1,473百万円となり、純資産残高においては49,696百万円と前年度+2,231百万円となった。

2. 行政コストの状況

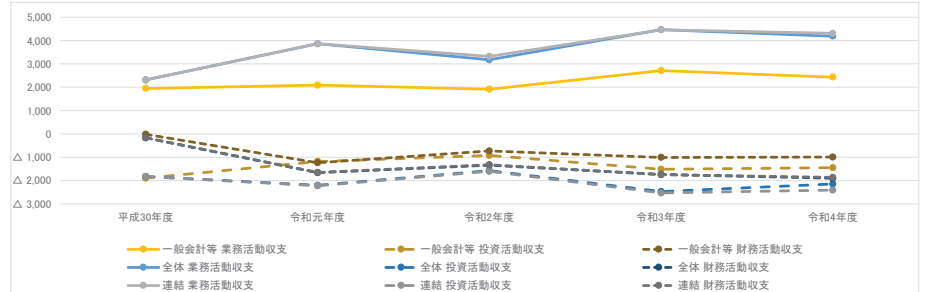
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,348	17,953	23,183	20,131	19,477
	純行政コスト	17,343	17,959	23,209	20,133	19,478
全体	純経常行政コスト	26,085	27,882	32,705	29,317	28,351
	純行政コスト	26,042	27,943	32,668	29,309	28,341
連結	純経常行政コスト	29,627	31,500	36,103	32,833	31,686
	純行政コスト	29,585	31,560	36,066	32,853	31,675



分析:
一般会計等、全体及び連結のいずれも、純経常行政コストは減少となった。これは、一般会計等において、移転費用の補助金等に新型コロナウイルス感染症対策に係る費用(637百万円)並びに社会保障給付に物価高騰対策に係る費用(341百万円)を計上しており、昨年度と比較して大幅に減少したことが、全体および連結会計においてもコストを押し下げた大きな要因である。
また、一般会計等において、物件費中の維持補修費(699百万円)は横ばい状態のため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づく再編整備に取り組みすることで、コストの削減に努める必要がある。
全体会計においては、独立採算を原則とする事業会計を計上しているものの、収益割合が低い(8.75%)、純経常行政コストの割合は、一般会計等とほぼ同様に推移した。連結会計においては、連結対象団体への負担金等を一般会計や特別会計と連結対象団体との間の取引を内部取引として相殺消去しているが、前述の一般会計等におけるコスト減少が要因となって補助金等が減少(▲218百万円)したこと、純行政コストも前年度比1,178百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,950	2,094	1,913	2,713	2,434
	投資活動収支	△ 1,893	△ 1,182	△ 922	△ 1,518	△ 1,447
	財務活動収支	△ 18	△ 1,237	△ 727	△ 1,007	△ 993
全体	業務活動収支	2,315	3,868	3,175	4,468	4,189
	投資活動収支	△ 1,830	△ 2,208	△ 1,574	△ 2,471	△ 2,147
	財務活動収支	△ 167	△ 1,659	△ 1,339	△ 1,735	△ 1,900
連結	業務活動収支	2,315	3,868	3,319	4,462	4,314
	投資活動収支	△ 1,826	△ 2,224	△ 1,602	△ 2,530	△ 2,407
	財務活動収支	△ 169	△ 1,652	△ 1,322	△ 1,751	△ 1,861



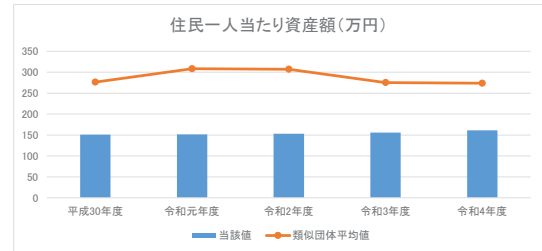
分析:
業務活動収支については、一般会計等において、新型コロナウイルス感染症対策に関連した移転費用支出の減少(補助金等支出)から、前年度比▲279百万円減少となった。
投資活動収支では、一般会計等において、道の駅あがの建設工事及び笹神体育館改修工事の進捗に伴い公共施設等整備支出が261百万円減少したが、これら整備工事に係る国県等補助金収入も188百万円減少したため、前年度比71百万円微増のほぼ横ばいとなった。なお、全体会計においては、一般会計等と同様に公共施設等整備費支出が464百万円減少したことに加え、基金積立支出が124百万円減少したこと、国県等補助金収入の303百万円減少に伴って前年度比324百万円増加となった。
財務活動収支については、一般会計、全体及び連結ともに地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、いずれも前年度に引き続きマイナスとなった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

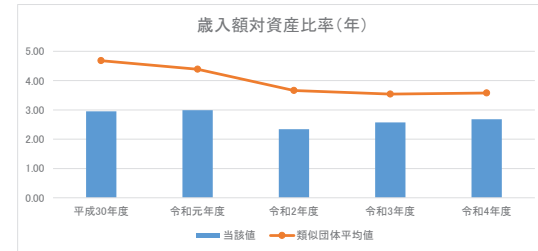
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,421,400	6,338,979	6,331,619	6,353,148	6,501,802
人口	42,523	41,901	41,372	40,860	40,353
当該値	151.0	151.3	153.0	155.5	161.1
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

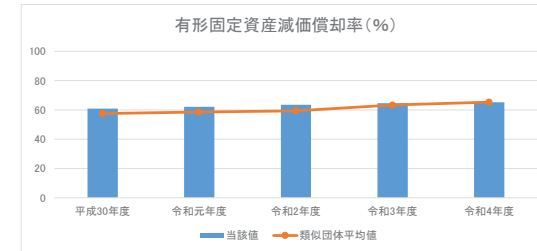
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	64,214	63,390	63,316	63,531	65,018
歳入総額	21,769	21,236	27,078	24,700	24,258
当該値	2.95	2.99	2.34	2.57	2.68
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	65,746	67,848	70,066	72,257	74,704
有形固定資産 ※1	108,069	109,210	110,361	111,818	114,659
当該値	60.8	62.1	63.5	64.6	65.2
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	63.3	65.3

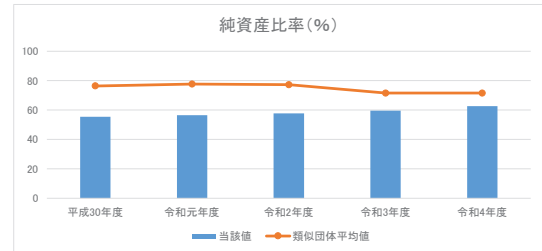
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

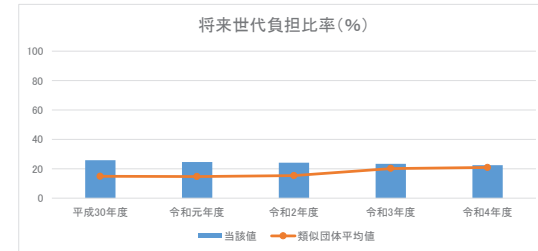
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	35,646	35,888	36,516	37,855	40,769
資産合計	64,214	63,390	63,316	63,531	65,018
当該値	55.5	56.6	57.7	59.6	62.7
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,256	13,338	12,931	12,307	12,011
有形・無形固定資産合計	55,338	54,151	53,682	52,769	53,292
当該値	25.8	24.6	24.1	23.3	22.5
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	20.2	20.9

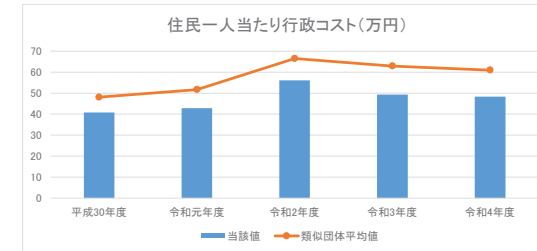
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

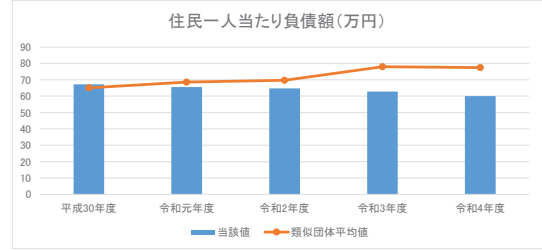
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,734,305	1,795,928	2,320,944	2,013,343	1,947,818
人口	42,523	41,901	41,372	40,860	40,353
当該値	40.8	42.9	56.1	49.3	48.3
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

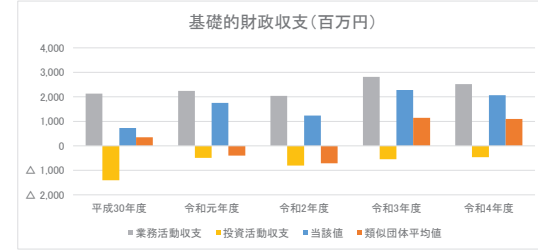
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,856,812	2,750,130	2,679,973	2,567,555	2,424,890
人口	42,523	41,901	41,372	40,860	40,353
当該値	67.2	65.6	64.8	62.8	60.1
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1		2,242	2,041	2,818	2,524
投資活動収支 ※2	△ 1,403	△ 489	△ 805	△ 542	△ 461
当該値	729	1,753	1,236	2,276	2,063
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,141.9	1,102.2

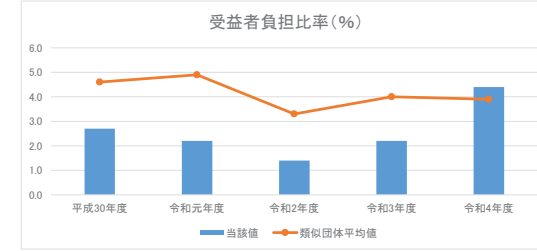
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	486	399	318	450	893
経常費用	17,834	18,352	23,501	20,582	20,370
当該値	2.7	2.2	1.4	2.2	4.4
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価額不明のものについて、備忘価額1円で評価しているものがあるためである。事業用資産は昨年比1,108百万円増加し、インフラ資産の減価償却は昨年とほぼ同じのため、資産総額は前年度から増加(1,487百万円)している。

歳入額対資産比率は、引き継ぎ類似団体平均を下回っている。これは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していることを意味するが、税金等の財源が純行政コストを上回ったため、前年度より3.1ポイント増加している。また、固定負債となる地方債の多くは、後年に交付税算入が見込まれる合併特別事業債及び臨時財政対策債が占めており、仮に臨時財政対策債の残高(7,04百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は74.6%と類似団体平均値を上回るものとなる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っていることを達成した。これまでの公共施設等総合管理計画に基づく施設再編や老朽化施設の除却及び長寿命化整備の効果であり、引き続き改善に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していることを意味するが、税金等の財源が純行政コストを上回ったため、前年度より3.1ポイント増加している。また、固定負債となる地方債の多くは、後年に交付税算入が見込まれる合併特別事業債及び臨時財政対策債が占めており、仮に臨時財政対策債の残高(7,04百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は74.6%と類似団体平均値を上回るものとなる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、平成24～28年度までにあがの市民病院の建設や学校施設の耐震化など大型建設事業に対する地方債の発行が続いたことにより、主に合併特別事業債の残高が増加したことが要因である。ただし、いずれも令和6年度の借入期限を見据え、計画の借入を行ったものであり、現在は発行額の抑制にシフトを図ること、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。コロナ禍による特別定額給付金事業や物価高騰対策給付金事業が減少していることが要因となっており、令和5年度までは同様の状況が見込まれる。

他会計への繰出金の約3.4割を占めている下水道事業会計繰出金が依然として高止まりしており、令和6年度の下水道整備概算までは行政コストが高くなる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成24～28年度までにあがの市民病院や学校施設の耐震化など大型建設事業に対する地方債の残高が増加したことで平成30年度までは類似団体平均を上回る状況が続いたが、これらの大型事業がピークアウトし、地方債の計画的な償還によって令和元年度以降は類似団体平均を下回っている。令和6年度に合併特別事業債の借入発行期限を迎えることから、大幅な借入予定額の増加を見込んでいるが、それ以降は引き続き借入を抑制し計画的な償還に努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことから2,063百万円となった。なお、基金積立金支出が1,127百万円あったため、赤字が分が減少し、全体の基礎的財政収支を押し上げた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同水準であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。前年度比2.2ポイント増加しており、退職者が増加するタイミングで生じる退職手当引当金の取崩し(440百万円)が要因となった。

今後、受益者負担比率を類似団体平均と同等とするためには経常収益を凡そ98百万円減少させる必要があることから、引き続き公共施設等の再編と併せて、経常収益と経常費用の両側面から改善を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

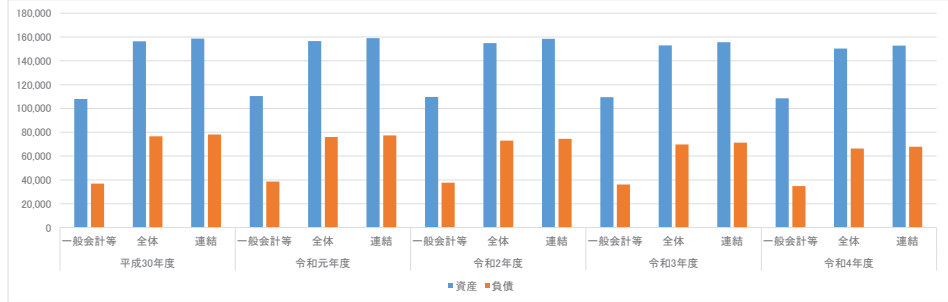
団体名 新潟県魚沼市
団体コード 152251

人口	33,722人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	425人
面積	946.76km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,901.264千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	8.7%
		将来負担比率	10.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

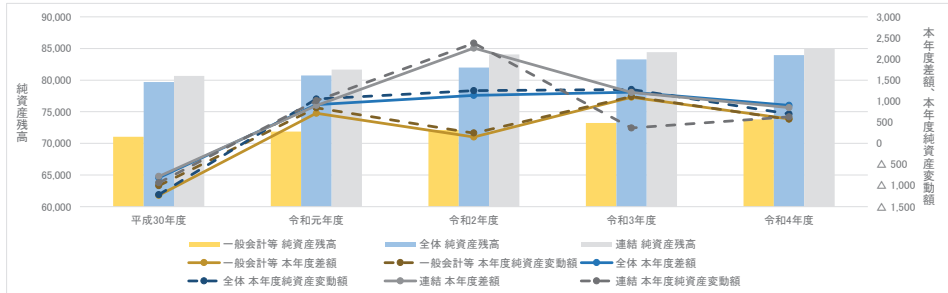
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	107,951	110,429	109,737	109,426	108,628
	負債	36,908	38,545	37,608	36,186	34,817
全体	資産	156,351	156,709	154,960	153,064	150,350
	負債	76,665	75,973	72,972	69,798	66,385
連結	資産	158,712	159,144	158,531	155,632	152,862
	負債	78,050	77,470	74,482	71,217	67,820



分析:
一般会計等の資産では、基金積み増し等により、投資その他の資産が790百万円の増加(+3.3%)したが、資産総額の70%を占める有形固定資産において、事業用資産及びインフラ資産の減価償却による資産の減少が上回り、資産総額は、798百万円減少(-0.7%)した。
負債では、負債総額の約87%を占める地方債において、償還額が発行額を上回ったため1,080百万円減少(-4.0%)し、負債総額は、1,370百万円減少(-3.9%)した。
有形固定資産は、維持管理や更新において将来の支出が伴うものであるため、各種計画に基づき、老朽化する公共施設やインフラ資産等の整理・統廃合していくことが必要とされる。

3. 純資産変動の状況

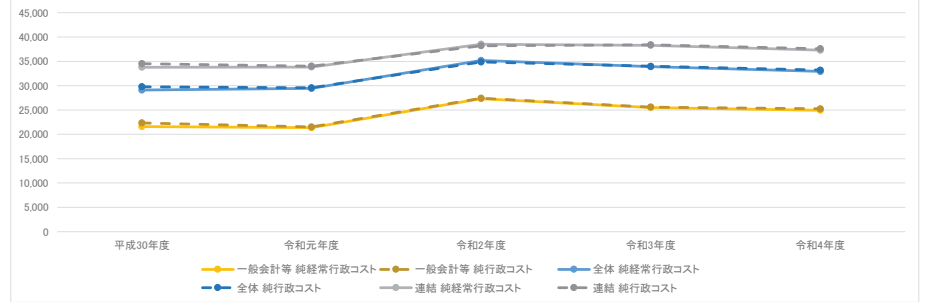
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,232	712	153	1,094	582
	本年度純資産変動額	△ 1,003	841	245	1,111	572
	純資産残高	71,043	71,884	72,129	73,240	73,811
全体	本年度差額	△ 815	921	1,137	1,214	901
	本年度純資産変動額	△ 1,215	1,050	1,252	1,278	700
	純資産残高	79,686	80,736	81,988	83,266	83,965
連結	本年度差額	△ 784	899	2,260	1,208	850
	本年度純資産変動額	△ 935	1,012	2,375	365	628
	純資産残高	80,662	81,674	84,049	84,415	85,042



分析:
一般会計等において、税収等の財源(25,830百万円)が純行政コスト(25,240百万円)を上回ったことから、本年度差額は582百万円となり、純資産残高は571百万円の増加となった。財源の税収等では、新型コロナウイルス補の景況の低迷から緩やかに回復し、市税は増額したが、普通交付税の令和3年度に限って創設された算定項目の減少等により、税収等全体では、180百万円減少した。
今後とも人口減少による市税の減少が見込まれるが、順調に伸びているふるさと納税が貴重な自主財源となってきた。これに過度に依存することなく、引き続き自主財源の確保、有利な国県補助制度の活用を努めたい。

2. 行政コストの状況

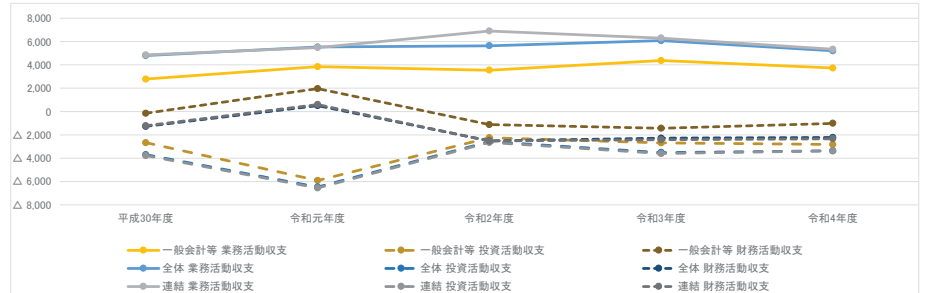
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,590	21,374	27,322	25,514	24,951
	純行政コスト	22,343	21,530	27,422	25,594	25,243
全体	純経常行政コスト	29,103	29,426	35,179	33,891	32,919
	純行政コスト	29,794	29,569	34,867	33,990	33,190
連結	純経常行政コスト	33,778	33,818	38,508	38,295	37,288
	純行政コスト	34,508	34,005	38,191	36,398	37,602



分析:
一般会計等の経常費用において、物件費等の増加により業務費用総額は、1百万円増加したが、補助金等の減少により移転費用は1百万円減少したため、ほぼ前年度と同値にて推移している。純行政コストについても同様である。
ここ数年において、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰等を要因とした臨時特別給付金などの関連施策により、物件費や補助金等が大きく増減しているが、引き続き効率的な行政運営に努め、コストの抑制を図りたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,787	3,846	3,548	4,378	3,738
	投資活動収支	△ 2,668	△ 5,907	△ 2,244	△ 2,679	△ 2,818
	財務活動収支	△ 138	1,968	△ 1,111	△ 1,432	△ 1,010
全体	業務活動収支	4,801	5,541	5,643	6,084	5,212
	投資活動収支	△ 3,688	△ 6,471	△ 2,577	△ 3,510	△ 3,365
	財務活動収支	△ 1,270	507	△ 2,512	△ 2,272	△ 2,219
連結	業務活動収支	4,862	5,486	6,904	6,302	5,347
	投資活動収支	△ 3,772	△ 6,553	△ 2,643	△ 3,603	△ 3,370
	財務活動収支	△ 1,217	602	△ 2,523	△ 2,417	△ 2,327



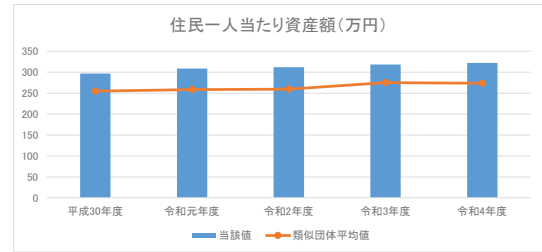
分析:
一般会計等の業務活動収支は3,738百万円であり、やや減少傾向にて推移している。
投資活動収支では、各中学校の改修工事や旧庁舎解体関連等の公共施設等の整備費支出が400百万円増加(+15%)したが、基金積立金や特別会計への出資金及び貸付金の減少により、2,820百万円減少した。
財務活動収支では、地方債発行額の増加により地方債発行収入は増加したが、地方債償還支出が上回り1,010百万円減少した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

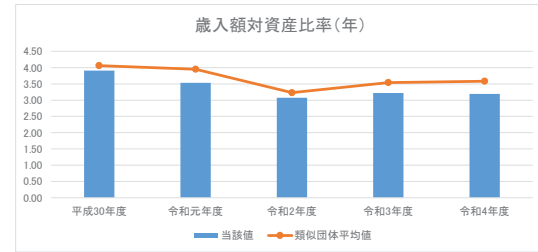
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,795,070	11,042,924	10,973,680	10,942,584	10,862,813
人口	36,368	35,732	35,164	34,363	33,722
当該値	296.8	309.0	312.1	318.4	322.1
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

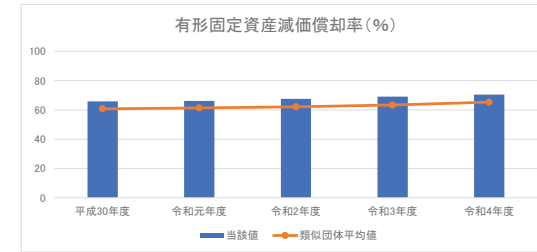
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	107,951	110,429	109,737	109,426	108,628
歳入総額	27,580	31,240	35,796	33,961	34,082
当該値	3.91	3.53	3.07	3.22	3.19
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	104,328	107,789	111,517	115,286	118,152
有形固定資産 ※1	158,583	162,818	165,276	167,077	167,666
当該値	65.8	66.2	67.5	69.0	70.5
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

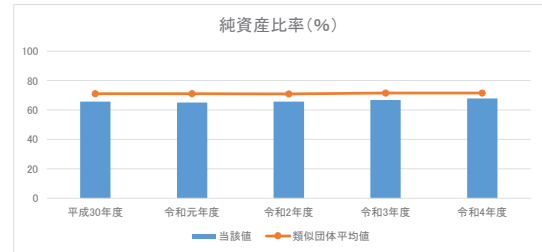
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

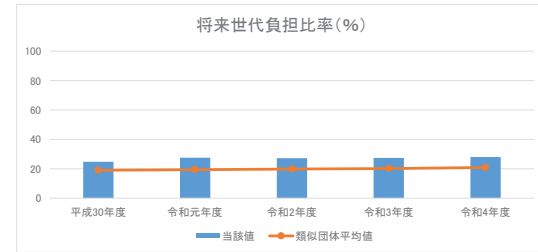
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	71,043	71,884	72,129	73,240	73,811
資産合計	107,951	110,429	109,737	109,426	108,628
当該値	65.8	65.1	65.7	66.9	67.9
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	20,136	22,594	21,988	21,584	21,643
有形・無形固定資産合計	81,346	82,306	80,925	79,182	77,654
当該値	24.8	27.5	27.2	27.3	27.9
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

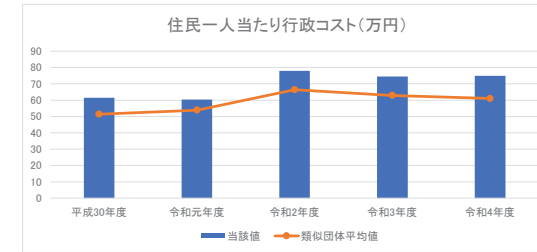
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

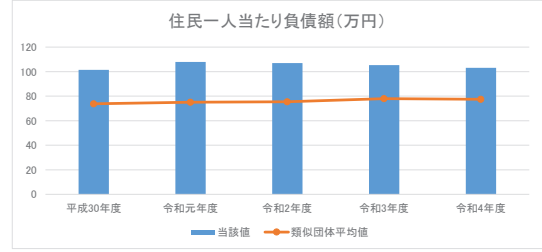
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,234,342	2,153,005	2,742,152	2,559,361	2,524,265
人口	36,368	35,732	35,164	34,363	33,722
当該値	61.4	60.3	78.0	74.5	74.9
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

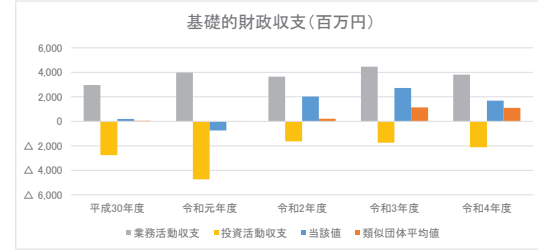
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,690,751	3,854,539	3,760,783	3,618,621	3,481,666
人口	36,368	35,732	35,164	34,363	33,722
当該値	101.5	107.9	106.9	105.3	103.2
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,961	3,987	3,655	4,463	3,808
投資活動収支 ※2	△ 2,765	△ 4,731	△ 1,631	△ 1,741	△ 2,111
当該値	196	△ 744	2,024	2,722	1,697
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

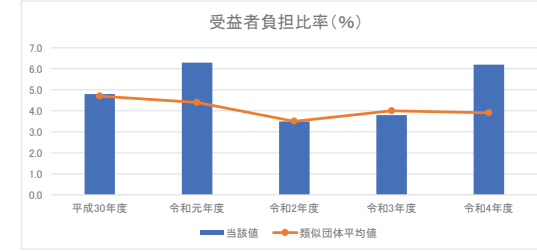
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,077	1,439	991	1,006	1,642
経常費用	22,667	22,813	28,314	26,520	26,593
当該値	4.8	6.3	3.5	3.8	6.2
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は前年度に比べ79,771万円減少したが、人口の減少に伴い住民一人当たり資産額は増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、本市倉の建設や合併前に旧町村ごとに整備した公共施設が多数存在することが主因であるほか、類似団体と比較して、人口の減少幅が大きいことが、住民一人当たり資産額を押し上げている一因ともいえる。また、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っていることから、保有施設やインフラの老朽化が進んでいることが分かる。公共施設が多いことは、住民福祉の増進や地域振興に寄与するが、その反面維持補修費等のコスト発生が不可避となる。全国的に高度経済成長期時代に大量に整備された資産の老朽化が課題となっているが、本市においても魚沼市公共施設等総合管理計画に基づき、施設再編整備を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率も類似団体平均値を上回っている。地方債(翌年度償還分を含む。)が負債総額の9割弱を占めていることから、将来にわたって使用する有形固定資産等の資産形成にあたっては、地方債の借入により財源を揃えていることが分かる。将来負担を軽減しないためにも、適切な資産形成と地方債の発行に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べ0.4万円の増加となった。ここ数年間では、新型コロナウイルスや物価高騰施策関連にて、一時的な補助費等の増加が見られ増減しているが、依然類似団体平均値を上回っている状況である。高齢化の進展などにより社会保障費等の移転費用の増加も想定されることから、公共施設等の適正管理や事業の見直しなどにより、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、依然類似団体平均値を大きく上回っている。負債合計は、地方債の償還額が発行額を上回ったため、前年度から136,955万円減少している。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,697百万円の黒字となっている。単年度のみ数値に委ねず、経年変化に注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より2.4%増加しているが、類似団体平均値を上回っている。特に経常費用が前年度より636百万円増加しており、単年度で実施した補助金等の支出が減少したことによるものである。公共施設等の使用料や公共サービスに対する受益者負担の適正化に努めるとともに、人口減少が進む中、持続可能な行政運営を維持していくためにも、老朽化した公共施設等の集約化・統合により、経常費用の圧縮に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

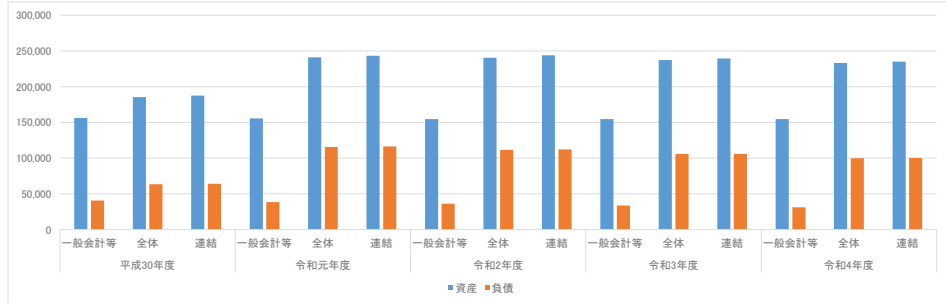
団体名 新潟県南魚沼市
団体コード 152269

人口	53,962人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	598人
面積	584.55km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,543.102千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	11.6%
		将来負担比率	4.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

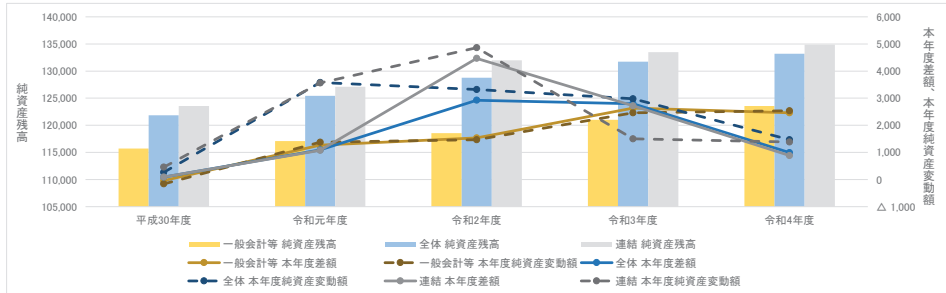
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	156,286	155,622	154,775	154,645	154,605
	負債	40,577	38,539	36,227	33,634	31,057
全体	資産	185,277	241,173	240,468	237,443	233,143
	負債	63,408	115,725	111,702	105,701	99,931
連結	資産	187,534	243,302	244,053	239,437	235,021
	負債	63,991	116,197	112,086	105,967	100,170



分析:
令和4年度の一般会計等においては、資産総額が令和3年度末から40百万円の減少(▲0.02%)となっている。これは道路改良工事などの資産の取得等による有形固定資産の増を減価償却等による有形固定資産の減少が上回ったことを示している。合併特例債を活用した大型の投資的事業は概ね完了しているため、今後予定している大規模な投資的事業までは、減価償却を含めた有形固定資産の減少が増加を上回る予定である。償却が進んでいる資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等に取り組み、適正管理を進める必要がある。
また、全体会計を見ると負債の減少が▲5,770百万円と大きい。これは企業債等の地方債償還が進んだことによるものである。

3. 純資産変動の状況

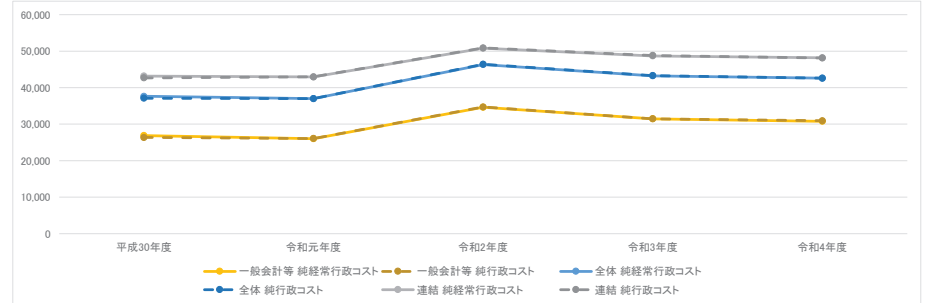
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	▲39	1,270	1,534	2,635	2,462
	本年度純資産変動額	▲163	1,374	1,465	2,463	2,537
	純資産残高	115,709	117,083	118,548	121,011	123,548
全体	本年度差額	91	1,096	2,923	2,799	996
	本年度純資産変動額	267	3,579	3,319	2,975	1,470
	純資産残高	121,869	125,448	128,767	131,742	133,212
連結	本年度差額	95	1,077	4,468	2,717	887
	本年度純資産変動額	455	3,562	4,861	1,503	1,382
	純資産残高	123,543	127,106	131,967	133,470	134,852



分析:
令和4年度の一般会計等においては、税金等の財源(33,407百万円)が純行政コスト(30,945百万円)を上回ったことから、令和4年度と令和3年度の差額は+2,462百万円となった。無償借換等により純資産残高は123,548百万円(前年度比+2,537百万円)となった。前年度同様にふるさと納税の好調などで税金等が増えたことが純資産額の増加につながった。令和5年度へのふるさと納税も好調であり純資産は増加すると見込んでいる。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が10,183百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

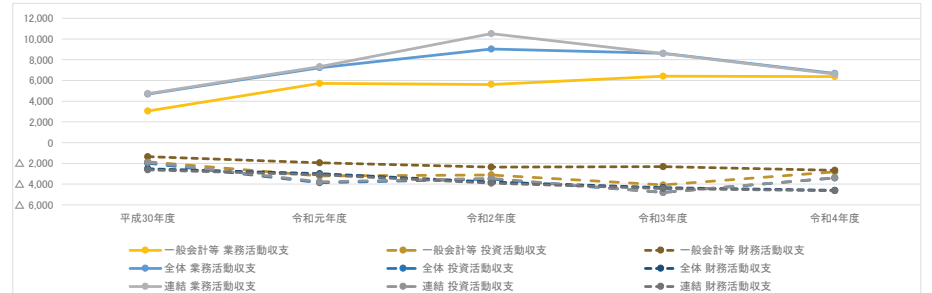
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,886	26,020	34,639	31,449	30,799
	純行政コスト	26,357	26,060	34,723	31,475	30,945
全体	純経常行政コスト	37,624	36,998	46,320	43,238	42,610
	純行政コスト	37,095	36,999	46,409	43,318	42,593
連結	純経常行政コスト	43,189	42,949	50,807	48,677	48,170
	純行政コスト	42,660	42,951	50,896	48,815	48,153



分析:
令和4年度の一般会計等において、経常費用は32,821百万円となり、前年度比675百万円の減少(▲2.0%)となった。これは、令和3年度に実施した子育て世帯生活支援特別給付金の減額が主なものであり、令和4年度で終了となる。経常経費の内訳として最も金額が大きいのは物件費(10,120百万円、)で次いで補助金等(6,161百万円)であり、経常費用の52.7%を占めている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,365百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,402百万円多くなり、純行政コストは11,648百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,053	5,724	5,617	6,413	6,363
	投資活動収支	▲1,845	▲3,208	▲3,108	▲4,072	▲2,822
	財務活動収支	▲1,348	▲1,933	▲2,363	▲2,313	▲2,666
全体	業務活動収支	4,683	7,233	9,033	8,618	6,669
	投資活動収支	▲1,976	▲3,855	▲3,513	▲4,797	▲3,402
	財務活動収支	▲2,519	▲2,992	▲3,801	▲4,345	▲4,593
連結	業務活動収支	4,728	7,326	10,515	8,588	6,603
	投資活動収支	▲1,889	▲3,776	▲3,442	▲4,795	▲3,383
	財務活動収支	▲2,621	▲3,100	▲3,910	▲4,429	▲4,636



分析:
令和4年度の一般会計等においては、業務活動収支は6,363百万円であったが、投資活動収支については、▲2,822百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2,666百万円となっており、令和4年度末資金残高は前年度から874百万円増加し、2,529百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれていることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、物価高騰などによる物件費の増により業務活動収支は一般会計等より306百万円多い6,669百万円にとどまった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,628,578	15,562,218	15,477,521	15,464,492	15,460,515
人口	57,030	56,196	55,354	54,605	53,962
当該値	274.0	276.9	279.6	283.2	286.5
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1

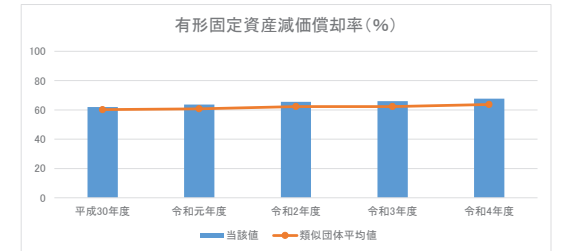
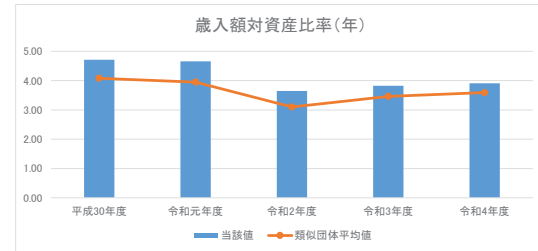
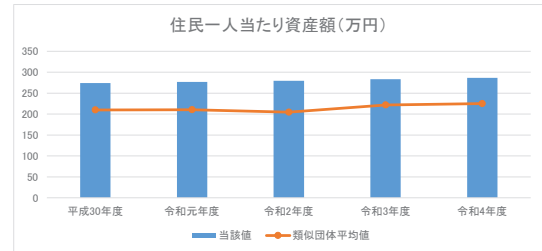
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	156,286	155,622	154,775	154,645	154,605
歳入総額	33,199	33,374	42,445	40,472	39,547
当該値	4.71	4.66	3.65	3.82	3.91
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	122,455	126,468	130,446	134,524	138,975
有形固定資産 ※1	197,381	198,535	199,201	204,236	205,666
当該値	62.0	63.7	65.5	65.9	67.6
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

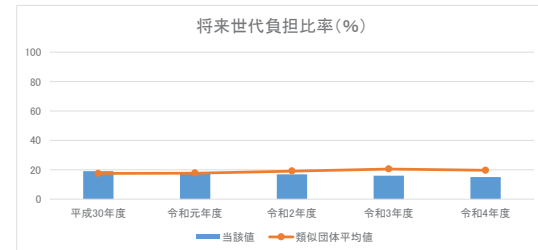
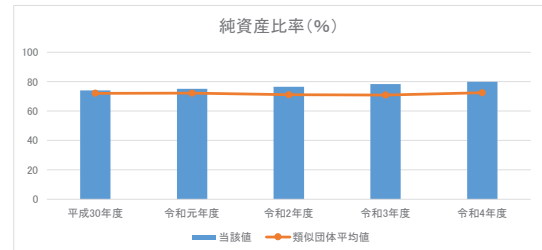
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	115,709	117,083	118,548	121,011	123,548
資産合計	156,286	155,622	154,775	154,645	154,605
当該値	74.0	75.2	76.6	78.3	79.9
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	25,939	24,306	22,392	20,642	18,948
有形・無形固定資産合計	136,695	135,049	132,235	129,547	126,661
当該値	19.0	18.0	16.9	15.9	15.0
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

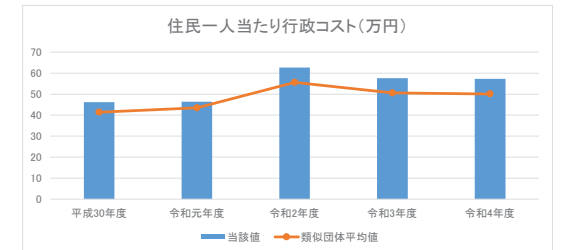
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,635,745	2,606,007	3,472,337	3,147,530	3,094,527
人口	57,030	56,196	55,354	54,605	53,962
当該値	46.2	46.4	62.7	57.6	57.3
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

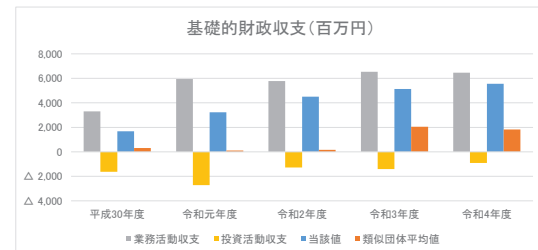
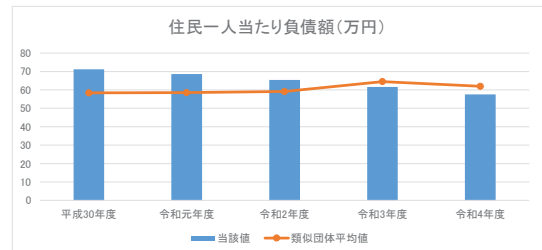
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,057,708	3,853,923	3,622,695	3,363,403	3,105,736
人口	57,030	56,196	55,354	54,605	53,962
当該値	71.2	68.6	65.4	61.6	57.6
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,309	5,937	5,787	6,535	6,458
投資活動収支 ※2	△1,623	△2,713	△1,277	△1,402	△905
当該値	1,686	3,224	4,510	5,133	5,553
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

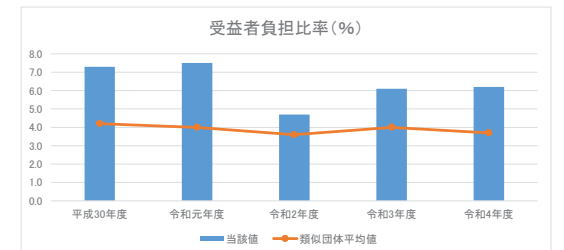
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,125	2,121	1,727	2,047	2,022
経常費用	29,011	28,142	36,366	33,496	32,821
当該値	7.3	7.5	4.7	6.1	6.2
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度は住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均額を上回っている。これは合併前に旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多いことが考えられる。また、当市は隣接している町の事務の一部を受託しているため、隣接する町にも所在している財産を所有していることも一因となっている。歳入額対資産比率が前年度から上昇しているが、子育て世帯生活支援特別給付金などの歳入減に比べ資産の除却や当年度の減価償却が小さかったためである。

令和4年度の有形固定資産減価償却率は類似団体平均値並となっている。図書館、一般廃棄物処理施設、福祉施設、消防施設については、近年、合併特例債等を活用して整備を進めたため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。しかし、大型の投資的事業は概ね完了しているため、有形固定資産減価償却率は徐々に上昇する見込みである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等に取り組み、適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和4年度の純資産比率は類似団体平均と同程度である。純資産変動計算書において税金等が純行政コストを上回ったことから、純資産は増加した。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資産が増加したことを意味する。主な要因としてはふるさと納税の好調による増が上げられる。令和5年度もふるさと納税が好調のため増加する見込みである。今後はさらなる純資産比率を増加させるためには、税収等の確保は必須となるが、普通交付税は合併特例債などの算入率が高い地方債の参入終了などにより、毎年歳入の縮減が行われることから、指標の改善は厳しく、財政規模に見合った事業の見直し等を図る必要がある。

また、将来負担比率を見ると、地方債の償還が進んだことで減少となっているが、今後大型の建設事業が実施予定であることから地方債の発行、残高には注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

令和4年度において住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストは地域ごとの特色や政策により大きく異なるものであり、単純に平均比較はできないが、新潟県は豪雪地域であり、当市は県内でも屈指の豪雪地域となっている。全国平均と比べて上回っている理由としては、物件費に含められる除雪費用が雪が少い地域と比べると多いことが原因の一つだと考えられる。ただし、降雪は自然現象であり、除雪は市内経済にとっても冬の重要な要素である。不要なコストは削減に努めているが、降雪の状況によって毎年の大きく変動することから、削減目標を設定するのは難しい。

4. 負債の状況

令和4年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。一般会計等に係る地方債の償還が進み地方債残高が減少していることが主な要因であるが、今後大型建設事業を控えているため負債の状況には注視する必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字部分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、5,553百万円となっているが、ふるさと納税等附属収入が業務活動収入の税収等に含まれていることから、大きな黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。当市は隣接している町の事務の一部を受託しており、金額が大きいものを挙げると、ごみ処理業務、し尿及び生活雑排水汚泥処理業務、消防業務受託事業が経常収益のうち、その他の経常収益に計上されている。

また、受益者負担率が令和2年度に比べ令和3年度から大きく増加しているが、これは令和2年度で特別定額給付金事業の費用が、移転費用に計上されたことによるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

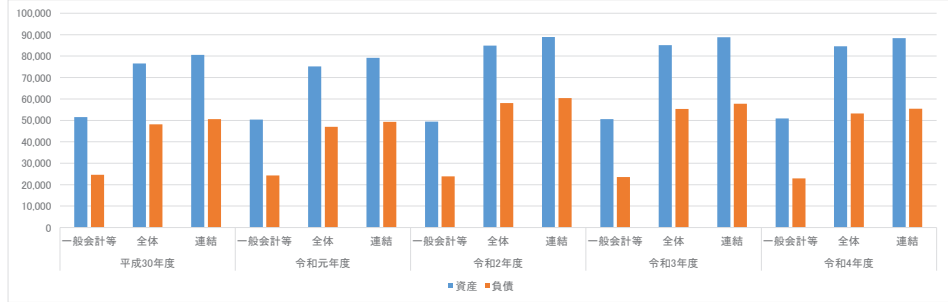
団体名 新潟県胎内市
団体コード 152277

人口	27,718人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	311人
面積	264.89km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,541.424千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-0	実質公債費比率	12.6%
		将来負担比率	124.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

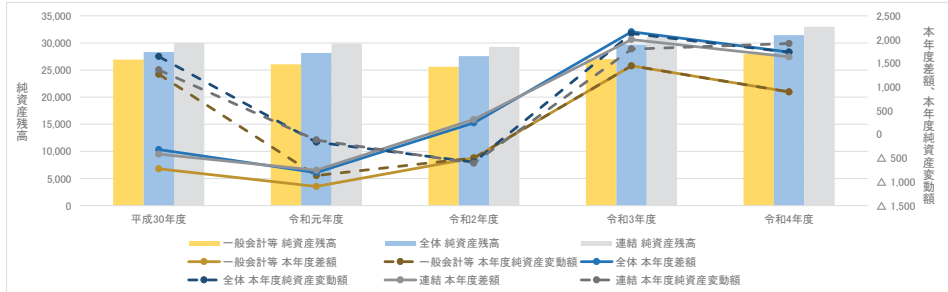
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	51,530	50,382	49,444	50,558	50,904
	負債	24,578	24,297	23,853	23,520	22,970
全体	資産	76,518	75,159	84,937	85,082	84,637
	負債	48,198	47,000	58,094	55,379	53,199
連結	資産	80,567	79,187	88,912	88,825	88,383
	負債	50,586	49,322	60,383	57,765	55,405



分析:
一般会計等において、資産が前年度比で3億46百万円増加した主な要因は、「積み立てによる基金残高の増加」および「未収金(国県等補助金)」の増加です。資産の中で有形固定資産に関しては、行政コスト計算書の減価償却費が19億72百万円であるのに対し、資金収支計算書の投資活動支出(公共施設等整備費支出)が15億22百万円であり、その差額から減価償却費が4億50百万円上回っているため、有形固定資産残高は減少しました。有形固定資産は総資産のうち約9割を占めており、これらの資産は将来の維持管理や更新に費用がかかるため、公共施設等総合管理計画に基づいて施設の長寿命化、集約化、複合化などを推進し、公共施設等の適切な維持・管理に努めます。
また、負債は前年度比で5億50百万円減少しています。主な要因は、地方債等の償還支出が22億61百万円であるのに対し、地方債等の発行収入が18億30百万円であり、償還額が起債額を4億31百万円上回っていることから、地方債残高が減少し、負債の総額も減少した結果となっています。

3. 純資産変動の状況

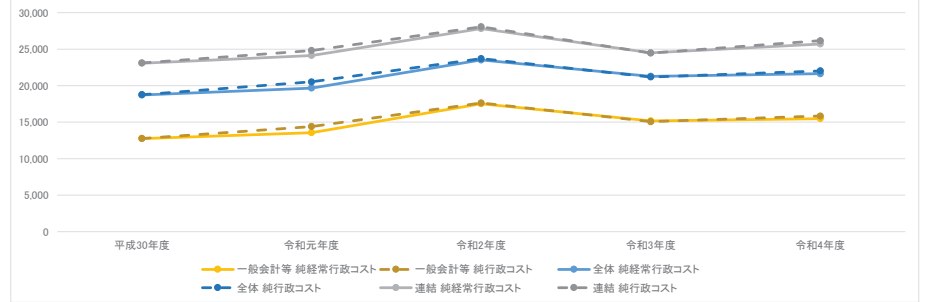
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 724	△ 1,095	△ 496	1,447	896
	本年度純資産変動額	1,269	△ 866	△ 494	1,447	896
	純資産残高	26,952	26,085	25,591	27,038	27,934
全体	本年度差額	△ 320	△ 803	243	2,164	1,735
	本年度純資産変動額	1,643	△ 162	△ 583	2,128	1,734
	純資産残高	28,320	28,158	27,575	29,704	31,438
連結	本年度差額	△ 412	△ 753	316	2,000	1,636
	本年度純資産変動額	1,362	△ 116	△ 604	1,800	1,917
	純資産残高	29,981	29,865	29,261	31,061	32,978



分析:
純資産残高に関して、前年度と比較して、一般会計等では本年度末の純資産残高が8億96百万円増加し、全体会計では17億34百万円増加し、連結会計では19億17百万円増加しています。
一般会計等における純資産残高の増加の主な要因は、純行政コスト(158億43百万円)に対して、ふるさと納税寄附金、地方交付税、市税などの財源(167億39百万円)が上回ったためです。
ふるさと納税寄附金は変動リスクが大きい財源であるため、ふるさと納税寄附金に頼らない健全で持続可能な行政運営に努めます。

2. 行政コストの状況

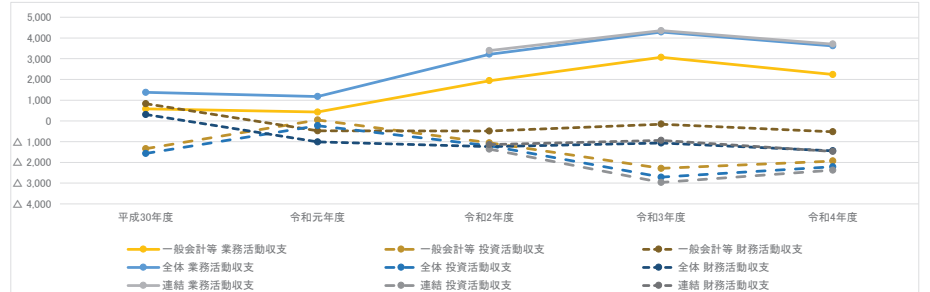
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,748	13,564	17,520	15,166	15,482
	純行政コスト	12,765	14,393	17,634	15,067	15,843
全体	純経常行政コスト	18,725	19,677	23,523	21,274	21,638
	純行政コスト	18,763	20,519	23,708	21,175	22,026
連結	純経常行政コスト	23,071	24,117	27,820	24,488	25,709
	純行政コスト	23,108	24,814	28,063	24,460	26,156



分析:
「純経常行政コスト」と「純行政コスト」は、前年度と比較して共に増加しています。行政コスト計算書の内訳を分析すると、経常費用は一般会計等で前年度比3億23百万円増加し、経常収益は一般会計等で前年度比8百万円増加したことから、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は3億15百万円増加しました。
具体的には、災害事業復旧が実施されたことが増加の要因です。また、今後は高齢化の進展に伴い、社会保障給付費を中心に経常費用が増加する傾向が続くと考えられるため、公共施設等の適切な管理、介護予防の推進、直営で行っている施設の指定管理者制度の導入など、経費の抑制に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	584	431	1,940	3,070	2,236
	投資活動収支	△ 1,341	47	△ 1,056	△ 2,285	△ 1,932
	財務活動収支	830	△ 479	△ 486	△ 154	△ 523
全体	業務活動収支	1,376	1,177	3,215	4,286	3,619
	投資活動収支	△ 1,363	△ 231	△ 1,197	△ 2,708	△ 2,210
	財務活動収支	311	△ 1,013	△ 1,237	△ 1,063	△ 1,442
連結	業務活動収支			3,392	4,356	3,707
	投資活動収支			△ 1,359	△ 2,964	△ 2,372
	財務活動収支			△ 1,139	△ 939	△ 1,470



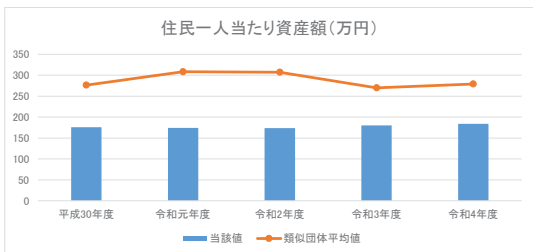
分析:
例年と比較すると、業務活動収支のプラスが減少していますが、これは災害事業復旧費が増加したことが主な要因です。投資活動収支については、災害事業復旧のために基金を取り崩したことから、マイナスが減少しました。財務活動収支に関しては、令和元年度から4年度までマイナスが続いていますが、これは新規借入額が毎年の償還額を上回り、市債の償還が進んでいることを示しています。
令和4年度の資金収支計算書に関しては、本年度の資金収支額は一般会計等で2億20百万円減少し、資金残高は14億41百万円になりました。長期的には、社会保障給付費の増加やインフラ施設、下水道管の老朽化対策のために地方債を発行し、基金を取り崩すことで収入を確保する必要がある見通しです。この状況を踏まえ、行政改革を一層推進する必要があります。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

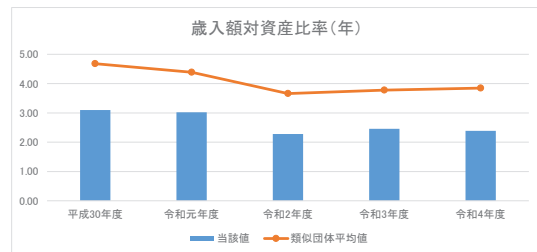
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,152,959	5,038,236	4,944,427	5,055,783	5,090,422
人口	29,366	28,941	28,495	28,043	27,718
当該値	175.5	174.1	173.5	180.3	183.7
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2



②歳入額対資産比率(年)

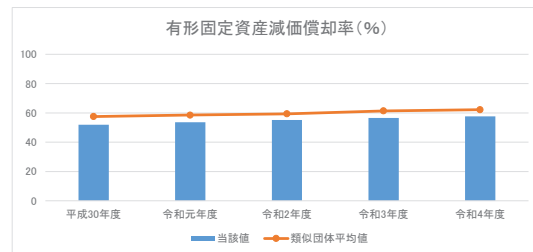
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	51,530	50,382	49,444	50,558	50,904
歳入総額	16,641	16,688	21,671	20,579	21,296
当該値	3.10	3.02	2.28	2.46	2.39
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	41,340	42,829	44,571	46,384	47,917
有形固定資産 ※1	79,686	79,853	80,726	81,927	83,230
当該値	51.9	53.6	55.2	56.6	57.6
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

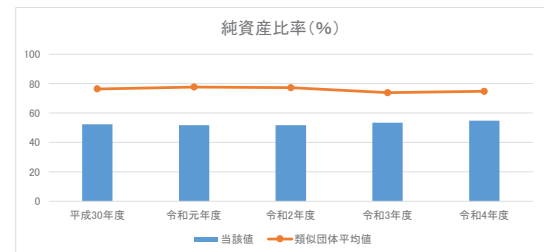
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

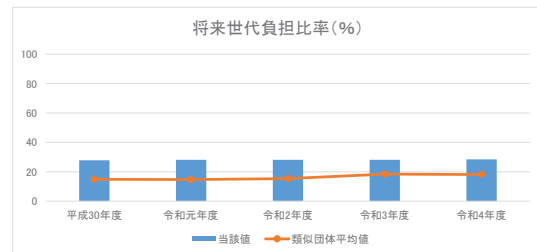
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,952	26,085	25,591	27,038	27,934
資産合計	51,530	50,382	49,444	50,558	50,904
当該値	52.3	51.8	51.8	53.5	54.9
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,382	13,144	12,882	12,818	12,864
有形・無形固定資産合計	48,077	46,756	45,872	45,460	45,194
当該値	27.8	28.1	28.1	28.2	28.5
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

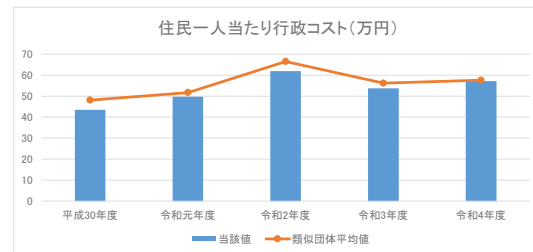
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

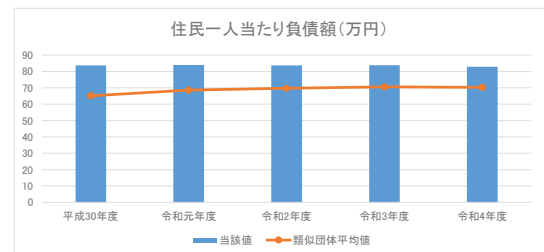
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,276,522	1,439,306	1,763,398	1,506,742	1,584,326
人口	29,366	28,941	28,495	28,043	27,718
当該値	43.5	49.7	61.9	53.7	57.2
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	56.2	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

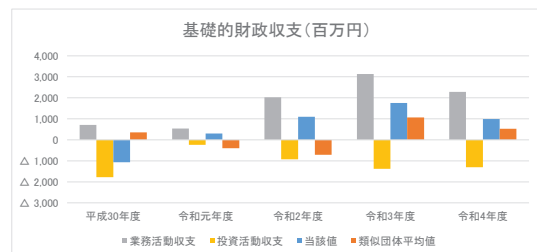
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,457,799	2,429,715	2,385,317	2,351,957	2,296,995
人口	29,366	28,941	28,495	28,043	27,718
当該値	83.7	84.0	83.7	83.9	82.9
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	709	538	2,025	3,131	2,288
投資活動収支 ※2	△ 1,778	△ 236	△ 931	△ 1,374	△ 1,299
当該値	△ 1,069	302	1,094	1,757	989
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	530.4

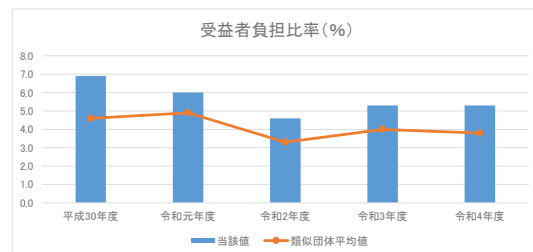
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	944	861	842	852	860
経常費用	13,692	14,425	18,361	16,019	16,342
当該値	6.9	6.0	4.6	5.3	5.3
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
一般会計において、資産増加の主な要因は、「積み立てによる基金残高の増加」と「未収金(国県等補助金)」の増加です。
今後、資産はインフラ施設や上下水道設備の老朽化が進行し、減価償却累計額が徐々に増加することから、資産総額は減少する見込みです。
将来の世代に高品質な資産を継承するために、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の寿命延長、集約化、複合化などの措置を進め、公共施設等の適切な管理を確保します。また、将来の世代に対する負担の増加リスクに備えるため、基金の積み立てなど、更なる財政改革と計画的な財政運営を実施します。

2. 資産と負債の比率
「純資産比率」と「将来世代負担比率」ともに、おおむね横ばいの推移を示していますが、「純資産比率」は平均値を大きく下回り、「将来世代負担比率」は平均値を大きく上回っています。市内の純資産比率は54.9%で、類似の団体平均値と比較すると著しく低い水準にあります。
これは、市債などの負債への依存度が他の平均的な団体に比べて著しく高いことを示しています。
今後は市債の借入を抑制する措置を講じつつ、基金の積み立てなどを行い、将来の財政リスクを抑えていく必要があります。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは、災害事業復旧が実施されたことから、前年度比で増加しました。
今後は、総人口が減少傾向にある中で、社会福祉給付費などの支出が増加しているため、一人当たりの行政コストは年々増加すると考えられます。
引き続き、既存の事業に対する経常経費の削減に取り組み、限られた収入を効果的に活用するために、事業の実施に優先順位をつけて選択と集中を図る必要があります。

4. 負債の状況
負債総額と住民一人当たり負債額は、前年度の数値を下回っています。
負債総額の減少の主な要因は、資金収支計算書における地方債等の償還支出が22億61百万円で、地方債等の発行収入が18億30百万円であることから、「償還額」が「起債額」を4億31百万円上回っているため、地方債残高が減少した結果です。
一方、住民一人当たり負債額は依然として類似団体平均値を大きく上回っており、市債の借入を抑制する意識を持ちながら、財政改革に取り組み、地方債残高の縮小に努める方針です。

5. 受益者負担の状況
類似団体平均値と比較して、受益者負担比率は5.3%となっており、類似団体平均値が3.8%であるため、他の団体に比べ高い水準です。
公共サービスの費用に対する受益者負担の水準が過剰に低い場合、民間事業者への圧迫が生じる可能性もあることに注意が必要で、
今後も引き続き、行政サービスの需要を適切に把握し、民間事業者が設定する使用料を含め、他の団体の標準的な使用料を参考にしつつ、適正な使用料の見直しに努力したいと考えています。

令和4年度 財務書類に関する情報①

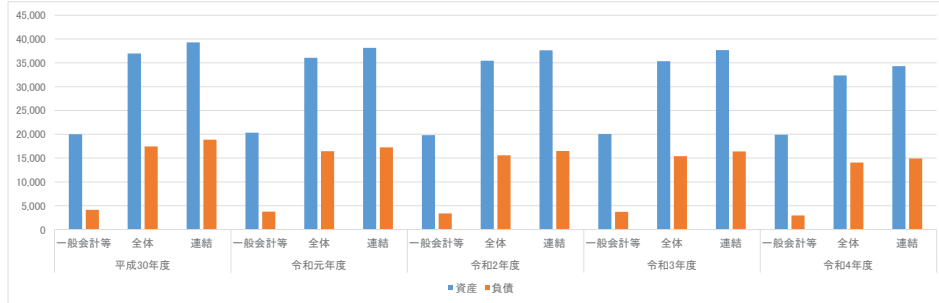
団体名 新潟県聖籠町
団体コード 153079

人口	14,129人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157人
面積	37.58km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,948.445千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	10.1%
		将来負担比率	5.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

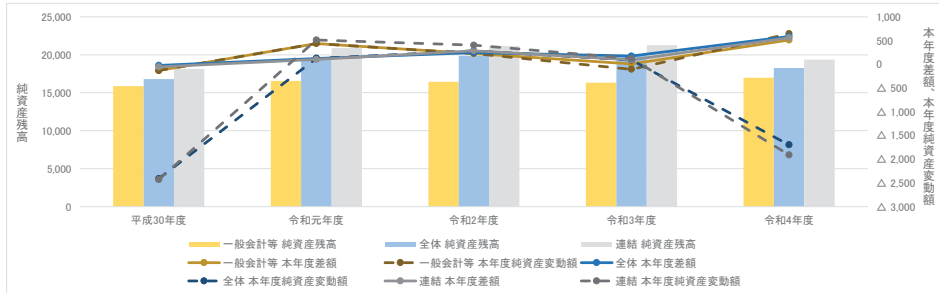
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,993	20,343	19,836	20,045	19,912
	負債	4,124	3,743	3,399	3,712	2,936
全体	資産	36,988	36,049	35,458	35,348	32,353
	負債	17,464	16,428	15,590	15,393	14,095
連結	資産	39,316	38,138	37,656	37,671	34,290
	負債	18,888	17,261	16,503	16,397	14,926



分析:
一般会計等における資産の総額は、前年比で▲133百万円(▲0.7%)となった。財政調整基金、ふるさと応援基金等の金額は増加したものの、固定資産の減価償却費が公共施設設備投資を上回ったことにより有形固定資産残高が減少したことにより、総額が減少した。また、負債の総額は、前年比で▲776百万円(▲20.9%)となった。減少の主な要因は、退職手当引当金の計上方法を見直したこと及び地方債残高の減少によるもの。

3. 純資産変動の状況

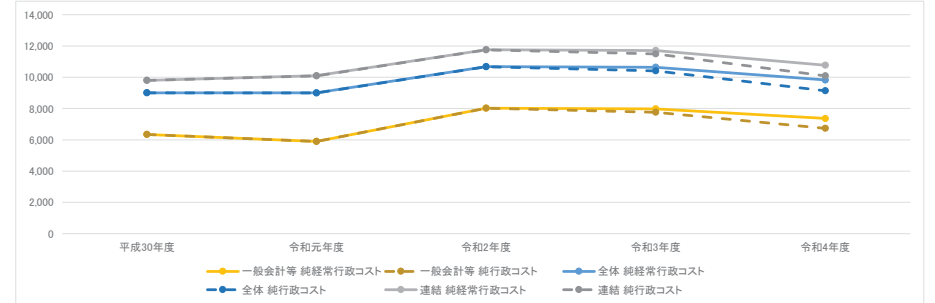
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△131	439	229	6	512
	本年度純資産変動額	△130	439	229	△105	643
	純資産残高	15,869	16,564	16,437	16,333	16,976
全体	本年度差額	△24	124	248	174	586
	本年度純資産変動額	△2,409	124	284	87	△1,697
	純資産残高	16,817	19,584	19,868	19,955	18,258
連結	本年度差額	△54	103	286	95	559
	本年度純資産変動額	△2,427	512	402	120	△1,910
	純資産残高	18,147	20,879	21,153	21,274	19,364



分析:
一般会計等における純資産残高は、前年比で643百万円(3.9%)の増加となった。増加の主な要因は、退職手当引当金の計上方法を見直したことにより純行政コストが減少し、財源が純行政コストを上回ったことによるもの。全体会計における純資産残高は、前年比で▲1,697百万円(▲8.5%)となった。減少の主な要因は、一般会計から下水道及び水道事業会計への出資金について、相殺処理したことによるもの。

2. 行政コストの状況

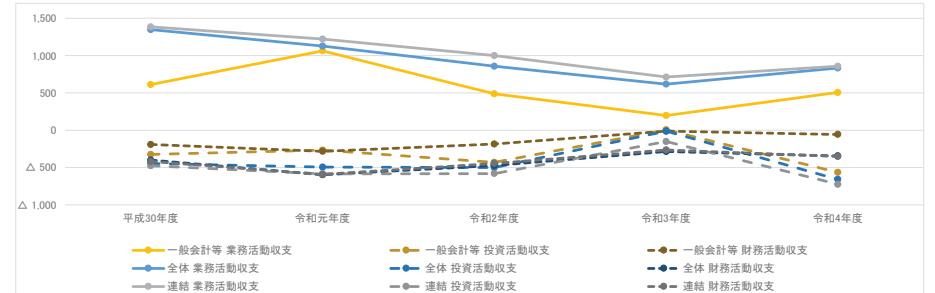
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,344	5,896	8,022	7,976	7,365
	純行政コスト	6,344	5,895	8,020	7,759	6,738
全体	純経常行政コスト	9,009	9,004	10,679	10,637	9,822
	純行政コスト	9,006	8,995	10,670	10,411	9,135
連結	純経常行政コスト	9,797	10,094	11,758	11,705	10,768
	純行政コスト	9,800	10,091	11,749	11,496	10,085



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、前年度比▲611百万円(▲7.7%)となった。減少の主な要因は、町内の私立認定こども園整備事業に係る施設整備補助金及び子育て世帯への臨時特別給付金が皆減となったため。また、純行政コストは▲1,021百万円(▲13.2%)となった。減少の主な要因は、退職手当引当金の計上方法を見直したことによるもの。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	612	1,063	488	197	506
	投資活動収支	△324	△266	△431	5	△565
	財務活動収支	△191	△283	△185	△12	△56
全体	業務活動収支	1,349	1,127	857	617	834
	投資活動収支	△444	△493	△501	△12	△659
	財務活動収支	△399	△597	△471	△285	△344
連結	業務活動収支	1,385	1,222	999	713	858
	投資活動収支	△475	△583	△580	△151	△723
	財務活動収支	△419	△591	△444	△264	△352



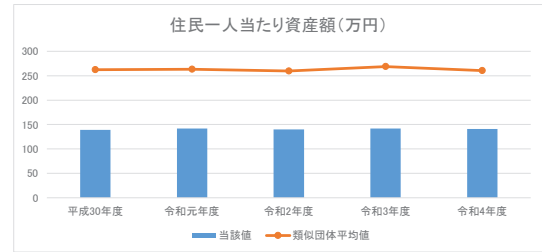
分析:
一般会計等における業務活動収支は506百万円であったが、投資活動収支については、私立認定こども園整備に係る国県補助金の皆減の影響により、▲565百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため▲56百万円となった。本年度資金収支額は▲115百万円で、本年度末資金残高は597百万円に減少した。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は161百万円となっているが、今後は公共施設の老朽化対策に係る工事に多くの費用が見込まれることから、長期財政計画等に基づき計画的な財政運営を行う。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

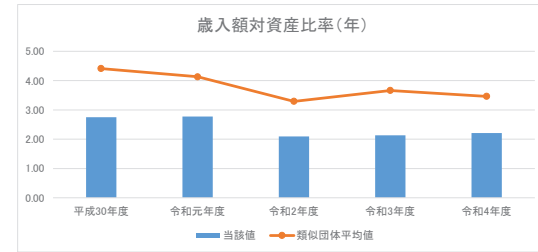
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,999,279	2,034,327	1,983,642	2,004,455	1,991,212
人口	14,365	14,336	14,173	14,115	14,129
当該値	139.2	141.9	140.0	142.0	140.9
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

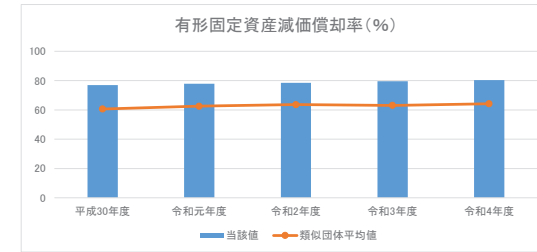
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,993	20,343	19,836	20,045	19,912
歳入総額	7,275	7,355	9,481	9,432	9,002
当該値	2.75	2.77	2.09	2.13	2.21
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	35,595	36,296	36,988	37,618	38,235
有形固定資産 ※1	46,229	46,642	47,105	47,273	47,560
当該値	77.0	77.8	78.5	79.6	80.4
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

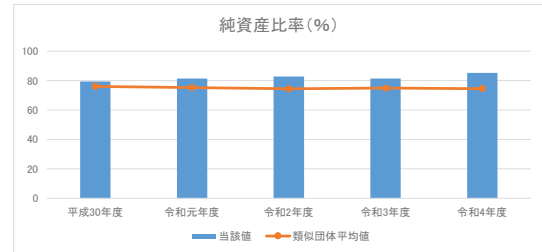
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

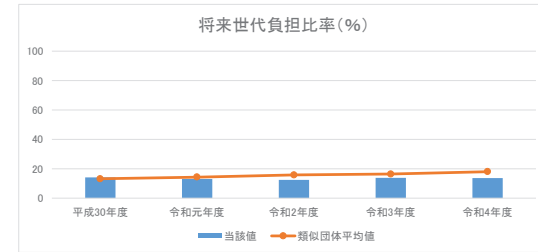
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,869	16,564	16,437	16,333	16,976
資産合計	19,993	20,343	19,836	20,045	19,912
当該値	79.4	81.4	82.9	81.5	85.3
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,090	1,894	1,796	1,968	1,900
有形・無形固定資産合計	14,816	14,604	14,460	14,228	14,015
当該値	14.1	13.0	12.4	13.8	13.6
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

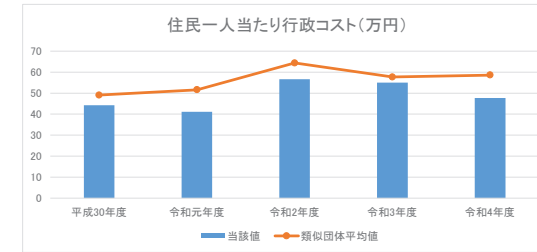
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

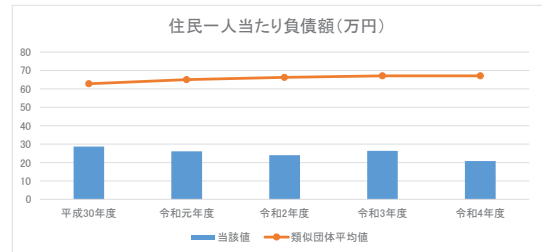
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	634,432	589,541	802,017	775,855	673,790
人口	14,365	14,336	14,173	14,115	14,129
当該値	44.2	41.1	56.6	55.0	47.7
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

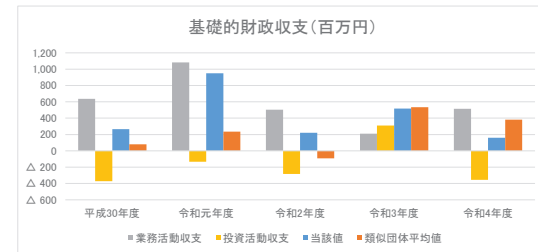
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	412,400	374,286	339,913	371,178	293,629
人口	14,365	14,336	14,173	14,115	14,129
当該値	28.7	26.1	24.0	26.3	20.8
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	636	1,083	503	209	516
投資活動収支 ※2	△ 371	△ 133	△ 283	310	△ 355
当該値	265	950	220	519	161
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

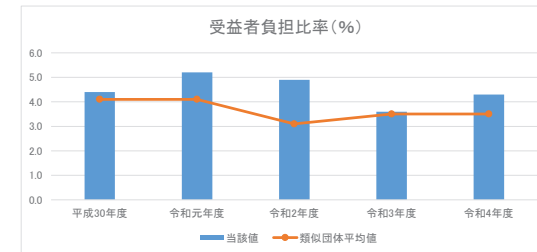
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	292	324	417	302	333
経常費用	6,636	6,220	8,439	8,278	7,699
当該値	4.4	5.2	4.9	3.6	4.3
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、これは道路等で取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くを占めていることが影響している。令和4年度は減価償却費が公共施設等整備支出を上回ったことにより、住民一人当たり資産額は前年比で▲1.1万円となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産残高が増加した一方で減価償却が進み資産合計が減少したことから、前年比で3.8%増加した。将来世代負担比率は、地方債残高、有形・無形固定資産合計ともに減少したことから前年比で▲0.2%となったが、今後は公共施設の老朽化対策等の財源として新たな地方債の発行が想定され、数値の上昇が見込まれる。事業費精査による借入額の圧縮に努め、将来負担の軽減を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、退職手当引当金の計上方法の見直しによる純行政コストの減少により、前年比で▲7.3万円となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、退職手当引当金の計上方法の見直し及び地方債償還が進んだことで前年度比で▲5.5万円となり、類似団体に比べて低い値となっている。基礎的財政収支(プライマリバランス)は、161百万円となっているが、今後は公共施設の老朽化対策に係る工事に多くの費用が見込まれることから、長期財政計画等に基づき計画的な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、私立認定こども園整備事業に係る補助金及び子育て世帯臨時特例給付金の皆減により、経常費用が減少した一方で、私立認定こども園への派遣職員負担金の皆減により経常収益が増加したため、前年度比で0.7%増加し、類似団体よりも0.8%高くなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県弥彦村
団体コード 153427

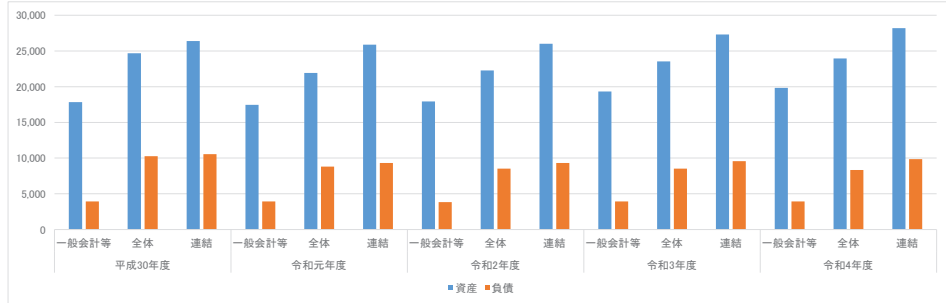
人口	7,694人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90人
面積	25.17km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,781,932千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	13.1%
		将来負担比率	48.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,843	17,449	17,947	19,311	19,833
	負債	3,935	3,927	3,835	3,946	3,940
全体	資産	24,692	21,919	22,269	23,551	23,937
	負債	10,282	8,806	8,534	8,521	8,345
連結	資産	26,400	25,875	26,001	27,323	28,206
	負債	10,547	9,307	9,322	9,564	9,858

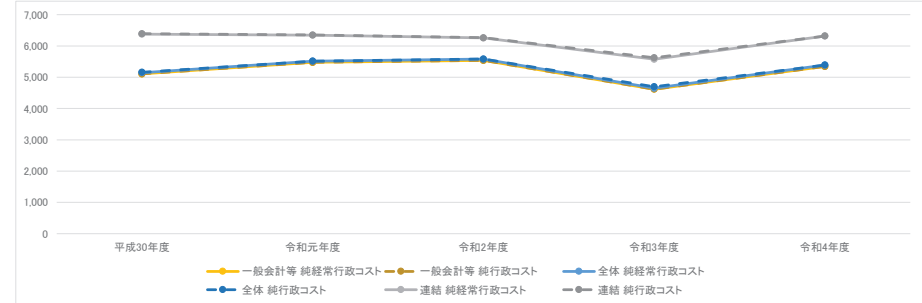


分析: 一般会計において、資産総額は令和3年度19,311百万円に対して、令和4年度19,833百万円と522百万円の増加となった。大まかな要因としては、前年度と比べて競輪特別会計407百万円の増加によるもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,105	5,474	5,539	4,616	5,344
	純行政コスト	5,105	5,474	5,539	4,616	5,344
全体	純経常行政コスト	5,145	5,516	5,581	4,651	5,387
	純行政コスト	5,160	5,516	5,583	4,696	5,389
連結	純経常行政コスト	6,377	6,345	6,256	5,576	6,315
	純行政コスト	6,392	6,350	6,263	5,623	6,319

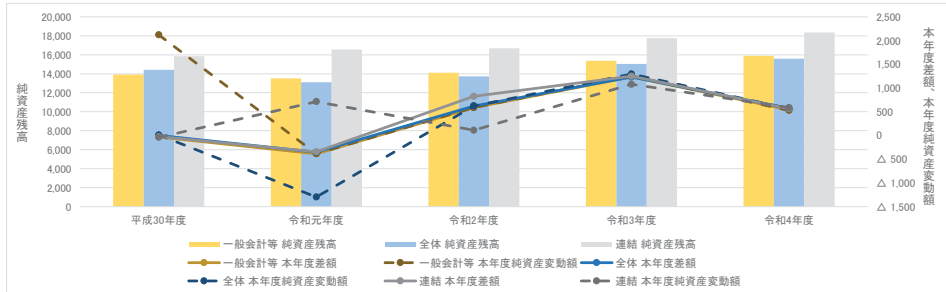


分析: 一般会計において純経常行政コストは令和3年度4,616百万円に対して、令和4年度5,344百万円と728百万円の増加となった。経常費用及び経常収益ともに前年度と比べて減少している。この大きな要因として令和4年度に競輪において寛仁親王牌を行わなかったことによる競輪事業特別会計の経常費用と経常収益の減少が挙げられる。経常費用よりも経常収益の減少が大きかったため、純経常行政コストは前年度よりも増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 30	△ 387	589	1,234	541
	本年度純資産変動額	2,120	△ 386	589	1,253	528
	純資産残高	13,908	13,522	14,112	15,365	15,893
全体	本年度差額	3	△ 351	622	1,232	573
	本年度純資産変動額	11	△ 1,297	623	1,295	562
	純資産残高	14,410	13,113	13,735	15,031	15,592
連結	本年度差額	△ 24	△ 345	827	1,250	565
	本年度純資産変動額	△ 39	714	1,111	1,080	589
	純資産残高	15,854	16,567	16,679	17,759	18,348

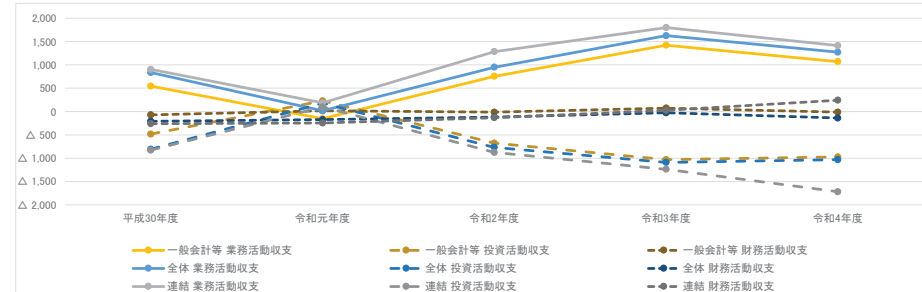


分析: 一般会計において、税収等の財源(5,885百万円)が純行政コスト(5,344百万円)を上回ったことから、本年度差額は541百万円となり、純資産残高は528百万円の増加となった。今年度は法人村民税も収納額が増加したことによって税収等が増加したが、令和3年度で増加した都道府県等支出金は平年並みに落ち着いたことによる国県等補助金の減少によって、前年度から財源は34百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	547	△ 152	756	1,422	1,071
	投資活動収支	△ 481	229	△ 676	△ 1,030	△ 973
	財務活動収支	△ 71	17	△ 12	73	△ 12
全体	業務活動収支	837	17	950	1,628	1,273
	投資活動収支	△ 807	181	△ 766	△ 1,090	△ 1,030
	財務活動収支	△ 208	△ 172	△ 118	△ 25	△ 139
連結	業務活動収支	904	187	1,285	1,800	1,413
	投資活動収支	△ 827	101	△ 877	△ 1,236	△ 1,717
	財務活動収支	△ 260	△ 245	△ 131	28	243



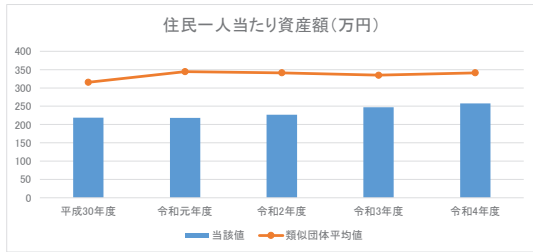
分析: 一般会計の業務活動収支は令和3年度の1,422百万円に対して、令和4年度1,071百万円と351百万円の減額となっている。投資活動収支においては、令和3年度の△1,030百万円に対して令和4年度△973百万円の57百万円の増額となっている。財務活動収支においては、令和3年度73百万円に対して、令和4年度に△12百万円の85百万円の減額となっている。令和4年度は競輪において令和3年度に開催された寛仁親王牌が開催されなかったため、業務活動収支が減少した。また、一般会計において基金取崩収入と貸付金元回収収入の増加により投資活動収支が増加し、地方債発行収入の減少により財務活動収支は減少した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

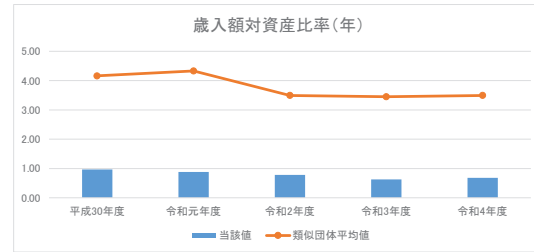
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,784,287	1,744,933	1,794,666	1,931,085	1,983,280
人口	8,147	8,000	7,912	7,802	7,694
当該値	219.0	218.1	226.8	247.5	257.8
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

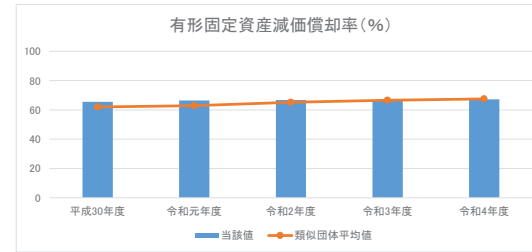
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,843	17,449	17,947	19,311	19,833
歳入総額	18,381	19,934	22,902	30,649	29,348
当該値	0.97	0.88	0.78	0.63	0.68
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,780	22,384	23,006	23,671	24,358
有形固定資産 ※1	33,276	33,668	34,517	35,419	36,272
当該値	65.5	66.5	66.7	66.8	67.2
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

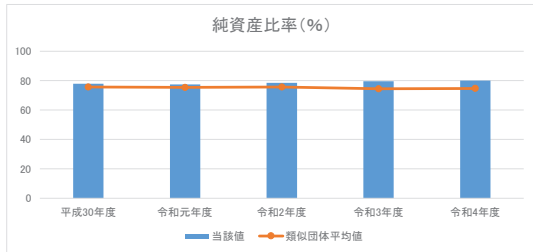
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

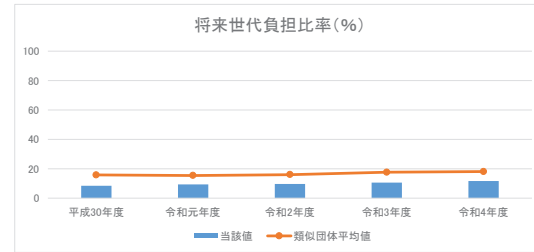
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,908	13,522	14,112	15,365	15,893
資産合計	17,843	17,449	17,947	19,311	19,833
当該値	77.9	77.5	78.6	79.6	80.1
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,121	1,218	1,293	1,462	1,609
有形・無形固定資産合計	13,349	13,141	13,479	13,817	13,888
当該値	8.4	9.3	9.6	10.6	11.6
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

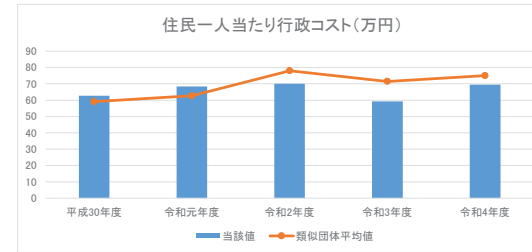
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

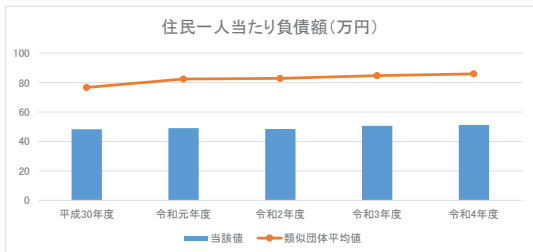
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	510,516	547,434	553,862	461,623	534,381
人口	8,147	8,000	7,912	7,802	7,694
当該値	62.7	68.4	70.0	59.2	69.5
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

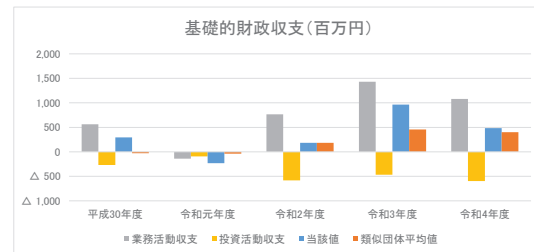
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	393,472	392,690	383,498	394,570	393,977
人口	8,147	8,000	7,912	7,802	7,694
当該値	48.3	49.1	48.5	50.6	51.2
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	561	△140	766	1,429	1,078
投資活動収支 ※2	△267	△92	△584	△466	△595
当該値	294	△232	182	963	483
類似団体平均値	△27.6	△36.9	185.1	454.7	402.8

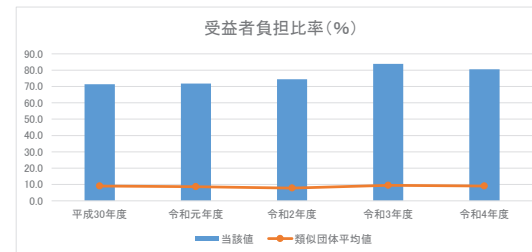
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	12,736	13,942	16,103	23,961	22,019
経常費用	17,841	19,416	21,642	28,577	27,363
当該値	71.4	71.8	74.4	83.8	80.5
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、資産が52,195万円増加している一方で人口は108人減少しているため、10.3ポイントの増となっている。類似団体平均値に比べ大きく下回っている。有形固定資産原価償却率については、類似団体平均値に比べて0.3ポイント低い。令和5年3月に改定した公共施設等総合管理計画に基づいて適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産が528百万円増加しており、資産合計も522百万円増加であるため0.5ポイントの増加となっている。類似団体平均値と比べて5.4ポイント高い値となっているが、従来より競輪事業会計からの繰入金もとに起債に依存しない財政運営を行ってきたことによるもの。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、令和4年度は競輪事業特別会計の好調により、類似団体平均値を5.5ポイント下回った。令和3年度に比べて純行政コストが増加した要因として、令和4年度は令和3年度に開催した寛仁親玉牌を行わなかったことが挙げられる。これにより競輪事業特別会計の経常費用と経常収益の減少し、加えて経常費用よりも経常収益の減少が大きかったため、純行政コストは前年度よりも増加した。

4. 負債の状況

上記「2.資産と負債の比率」に記載のとおり、競輪事業特別会計からの繰入金もとに起債に依存しない財政運営を行ってきたことによるもの。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値に比べ、著しく高い値となっているが、競輪事業特別会計を連結していることから車券売上収入が経常利益を押し上げていることが要因と考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

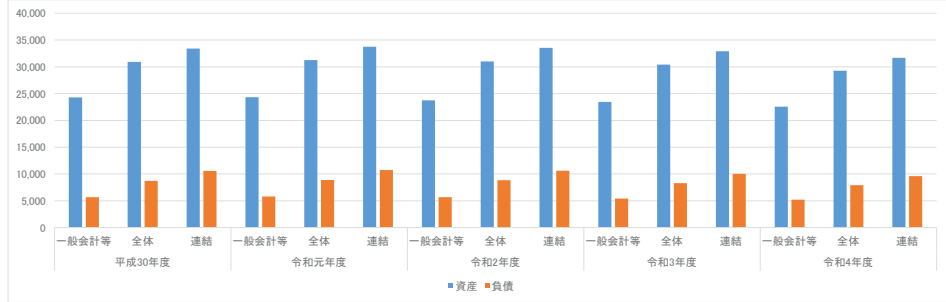
団体名 新潟県道上町
 団体コード 153613

人口	11,023人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107人
面積	31.71km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,508,862千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.8%
		将来負担比率	25.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

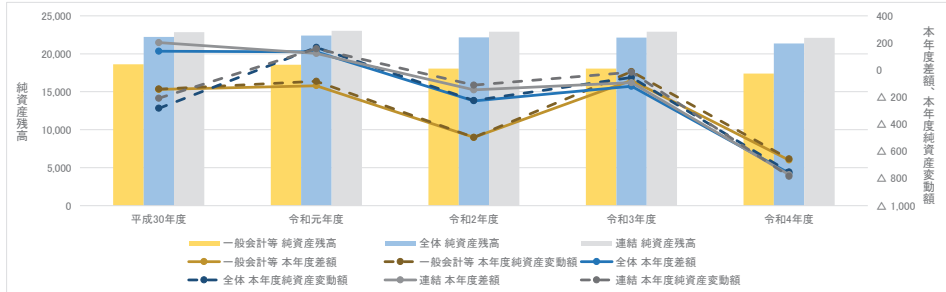
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,296	24,342	23,733	23,440	22,578
	負債	5,664	5,793	5,680	5,398	5,190
全体	資産	30,920	31,279	31,009	30,416	29,280
	負債	8,687	8,879	8,833	8,294	7,909
連結	資産	33,400	33,750	33,527	32,909	31,688
	負債	10,547	10,725	10,614	10,012	9,574



分析:
 一般会計等の資産については、平成30年度から令和2年度にかけて、地域交流会館、学習センター、道の駅等を整備した。これに伴い、令和元年度までは資産増加額が減価償却を上回っていたことから上昇傾向にあったが、令和2年度・令和3年度は前年度比で微減となった。前述の建物関係の整備が終了し、令和4年度についても設備投資経費が縮小し、減価償却額の方が多額となったため資産額が962百万円(△3.7%)減少した。
 負債については、地域交流会館、学習センター、道の駅等の整備に関する借入に伴い、令和元年度にかけては増加傾向にあったが、その後は借入額に対して償還額が上回っており減少している。令和4年度は、前年度に比べ208百万円(△3.9%)減となった。令和5年度以降も多額な借入を伴う事業の予定はないことから、減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

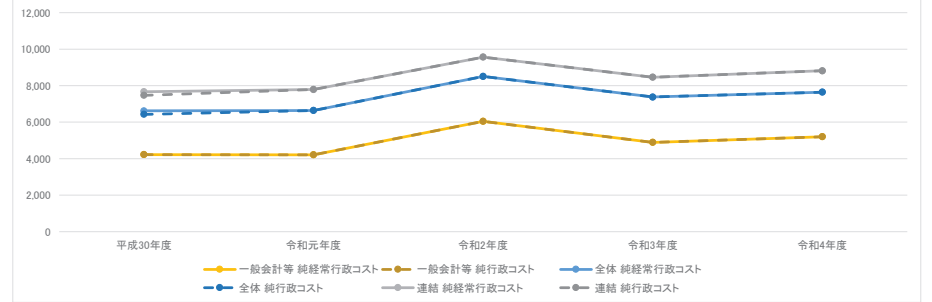
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 143	△ 115	△ 497	△ 76	△ 664
	本年度純資産変動額	△ 140	△ 83	△ 497	△ 11	△ 655
	純資産残高	18,632	18,549	18,053	18,042	17,387
全体	本年度差額	139	135	△ 227	△ 119	△ 760
	本年度純資産変動額	△ 282	167	△ 224	△ 54	△ 751
	純資産残高	22,233	22,400	22,176	22,122	21,371
連結	本年度差額	203	122	△ 146	△ 92	△ 771
	本年度純資産変動額	△ 208	158	△ 111	△ 16	△ 783
	純資産残高	22,853	23,024	22,913	22,897	22,114



分析:
 一般会計等では、財源4,541百万円が純行政コスト5,205百万円を下回り、本年度純資産が664百万円減少した。令和4年度は、退職手当引当金繰入額の増加や新型コロナウイルスワクチン接種事業費の確定により国庫補助金の返還金の皆増により純行政コストが増加した。平成30年度から5年続けた純資産の減少が続いており、財源に見合った支出となる事業の見直しや業務改善を行い行政コストの圧縮、財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

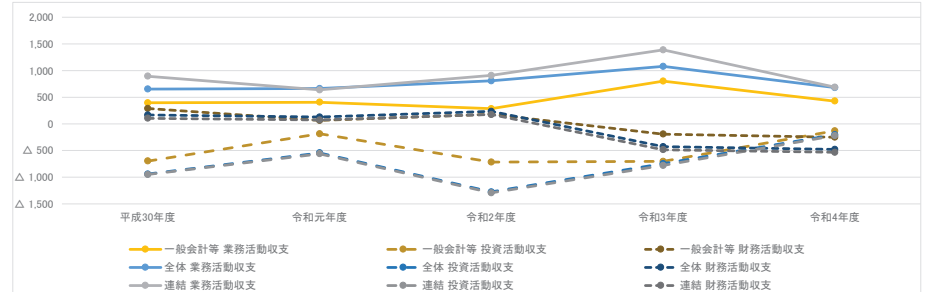
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,223	4,210	6,046	4,895	5,200
	純行政コスト	4,226	4,211	6,044	4,895	5,205
全体	純経常行政コスト	6,623	6,636	8,507	7,377	7,643
	純行政コスト	6,425	6,637	8,506	7,378	7,648
連結	純経常行政コスト	7,667	7,785	9,563	8,463	8,814
	純行政コスト	7,469	7,791	9,562	8,464	8,816



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが5,200百万円となり、前年度比305百万円(6.2%)の増加となった。令和4年度は退職者数の増に伴い退職手当引当金繰入額の増加した。また、令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種事業費の確定により国庫補助金の返還金が皆増したため純経常行政コストが増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	395	407	286	802	428
	投資活動収支	△ 696	△ 186	△ 716	△ 701	△ 129
	財務活動収支	289	67	182	△ 191	△ 250
全体	業務活動収支	653	663	809	1,079	679
	投資活動収支	△ 938	△ 543	△ 1,274	△ 744	△ 203
	財務活動収支	169	130	236	△ 425	△ 478
連結	業務活動収支	895	639	908	1,388	689
	投資活動収支	△ 949	△ 560	△ 1,292	△ 777	△ 220
	財務活動収支	106	73	177	△ 484	△ 532



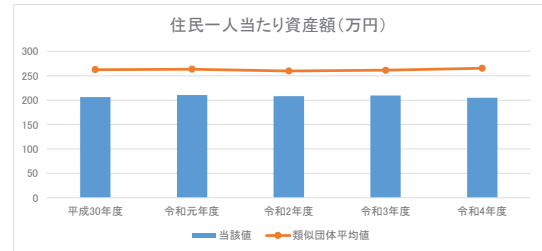
分析:
 一般会計等において、令和4年度の業務活動収支については、退職手当引当金繰入額の増加(前年度比+93百万円)や子育て世帯臨時特別給付金事業補助金等の国庫等補助金収入が減少(前年度比△184百万円)となったことから、428百万円(前年度比△374百万円)の減となった。投資活動収支については、公共施設等設備投資支出が前年度(119百万円)から189百万円と増加した一方で、基金積立金支出が600百万円から93百万円に大きく減少した。基金取崩収入も踏まえた収支は大幅に増加となっている。財務活動収支については、平成30年度から令和2年度までは交流会館、学習センター、道の駅等の建設に関し多額の借入により財務活動収入が支出額(償還額)を上回る状態にあったため、プラス収支となっていた。令和2年度までで整備が完了し、令和3年度からは設備投資に係る借入(財務活動収入)が少額となり、償還額(財務活動支出)の方が上回ったことからマイナス収支となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

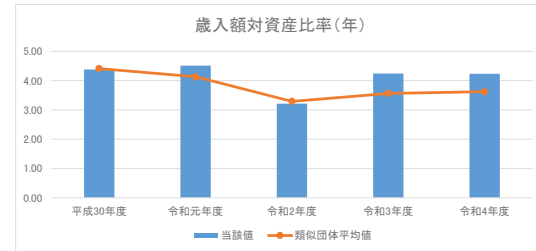
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,429,618	2,434,221	2,373,304	2,344,015	2,257,761
人口	11,776	11,566	11,393	11,197	11,023
当該値	206.3	210.5	208.3	209.3	204.8
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

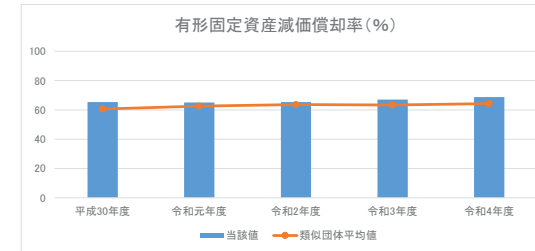
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,296	24,342	23,733	23,440	22,578
歳入総額	5,549	5,399	7,391	5,529	5,341
当該値	4.38	4.51	3.21	4.24	4.23
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,798	31,668	32,600	33,405	34,401
有形固定資産 ※1	47,086	48,664	49,934	49,854	50,034
当該値	65.4	65.1	65.3	67.0	68.8
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.4	64.3

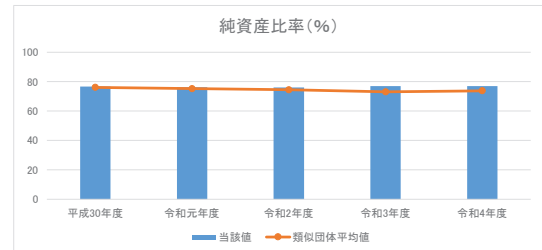
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

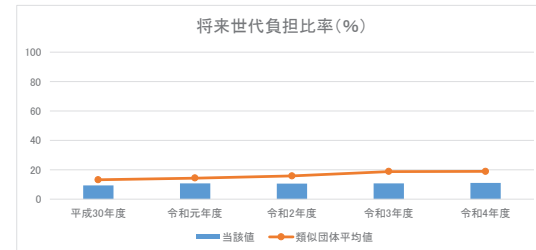
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,632	18,549	18,053	18,042	17,387
資産合計	24,296	24,342	23,733	23,440	22,578
当該値	76.7	76.2	76.1	77.0	77.0
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,979	2,247	2,229	2,167	2,132
有形・無形固定資産合計	21,121	20,916	21,092	20,247	19,431
当該値	9.4	10.7	10.6	10.7	11.0
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	18.8	18.9

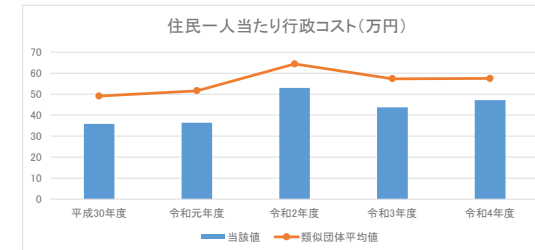
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

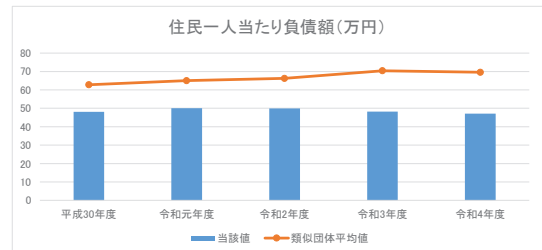
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	422,625	421,060	604,385	489,459	520,476
人口	11,776	11,566	11,393	11,197	11,023
当該値	35.9	36.4	53.0	43.7	47.2
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

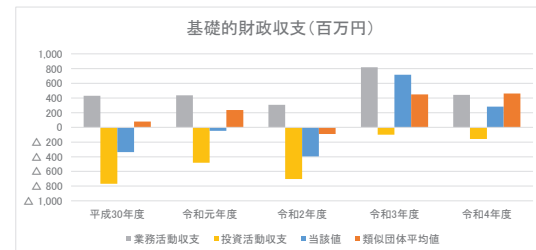
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	566,393	579,281	568,015	539,835	519,043
人口	11,776	11,566	11,393	11,197	11,023
当該値	48.1	50.1	49.9	48.2	47.1
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	431	437	307	818	441
投資活動収支 ※2	△ 769	△ 483	△ 702	△ 101	△ 159
当該値	△ 338	△ 46	△ 395	717	282
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	448.1	461.5

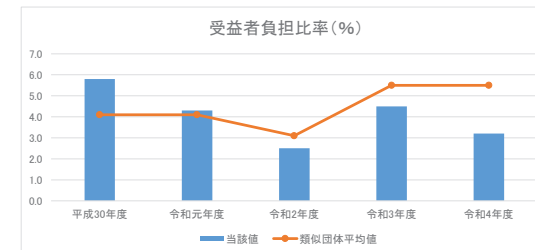
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	259	191	154	230	170
経常費用	4,482	4,401	6,200	5,125	5,370
当該値	5.8	4.3	2.5	4.5	3.2
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産は、令和2年度にかけて交流会館や学習センター、道の駅等を建設したことにより増加傾向にあった。令和4年度については減価償却額が新規資産計上額を下回ったため資産額は前年度に比べ増加している。有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から年数が経過し類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.8%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担率は類似団体平均を下回っている。しかし、H30年度以降、純資産は減少が続き、将来世代負担率は増加が続いている。地方債の借入においては、交付税措置のあるものを選択し将来負担が過大にならないよう対応しているが、引き続き健全な財政運営を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、令和4年度は退職手当引当金繰入額の増加や、令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種事業費の確定による国庫補助金返還金の皆増に伴い純行政コストが増加したため、令和元年度以前と比較すると高い状態である。

4. 負債の状況

負債合計は20,792百万円減少し、住民一人当たり負債額は過去5年間いずれも類似団体平均を下回っている。令和2年度で交流会館や学習センター、道の駅等の建設事業が完了し、今後、借入額は減少となる見込みであり、計画的に地方債の発行・残高の管理を行い安定的な財政運営に取り組んでいく。基礎的財政収支については、平成30年度から令和2年度までマイナスとなり類似団体平均値を下回っていたが、上記の建設事業が完了したことに伴い、令和3年度以降は借入額が少なくなったことにより投資活動収支のマイナス幅が縮小したことでプラスに転じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度比で1.3%減の3.2%となっており、類似団体平均値を2.4%下回っている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、費用の削減か、収益の増加が必要となるため、使用料の見直しや経費の削減案等を検証する等の改善に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

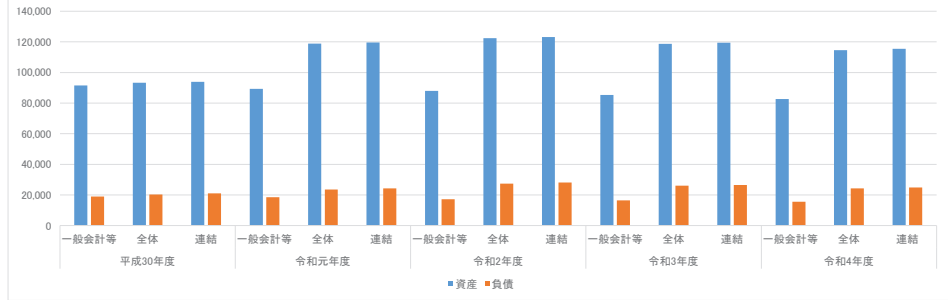
団体名 新潟県阿賀町
団体コード 153851

人口	9,779人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	267人
面積	952.89km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,749.343千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.6%
		将来負担比率	75.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

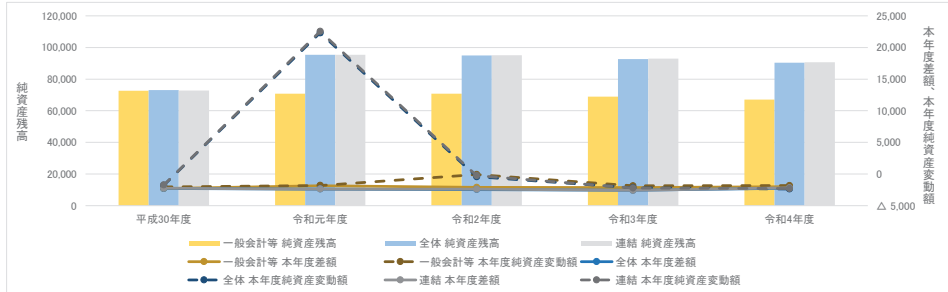
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	91,574	89,300	87,938	85,362	82,599
	負債	18,947	18,477	17,196	16,463	15,511
全体	資産	93,306	118,913	122,346	118,686	114,581
	負債	20,295	23,590	27,443	25,976	24,241
連結	資産	93,820	119,611	123,209	119,494	115,527
	負債	20,971	24,217	28,053	26,548	24,866



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額で前年度末から2,763百万円の減(△3.24%)となった。流動資産では、歳計剰余金の財政調整基金への積み立てにより基金が12百万円増加したが、有形固定資産のインフラ資産において減価償却による資産の減少で2,428百万円となったため資産全体で減少した。
 ・全体会計では、資産全体で3,660百万円の減少となった。有形固定資産減価償却率は77.8%と高く建物等の老朽化が進んでいることから、施設の統廃合、長寿命化など適正な管理に努める。
 ・負債については、一般会計等では、過疎対策事業債及び合併特別債等償還終了による地方債の減少等により952百万円の減少となった。また、水道事業会計及び下水道事業特別会計の地方債償還終了により、地方債等が1,552百万円減少したことから、全体会計の負債総額は1,735百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

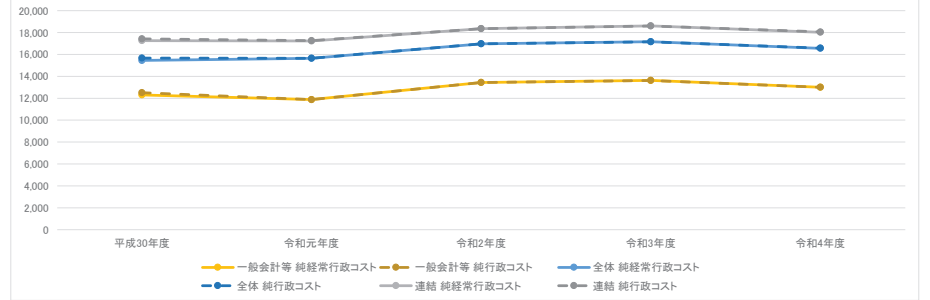
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△2,286	△1,853	△2,123	△2,126	△1,993
	本年度純資産変動額	△2,039	△1,803	△81	△1,843	△1,811
	純資産残高	72,627	70,823	70,742	68,899	67,088
全体	本年度差額	△2,294	△2,375	△2,448	△2,568	△2,242
	本年度純資産変動額	△1,784	22,312	△420	△2,193	△2,370
	純資産残高	73,011	95,323	94,903	92,710	90,340
連結	本年度差額	△2,248	△2,377	△2,393	△2,573	△2,181
	本年度純資産変動額	△1,734	22,545	△237	△2,210	△2,285
	純資産残高	72,849	95,394	95,157	92,946	90,661



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源11,018百万円が純行政コストの13,011百万円を下回ったことから、本年度純資産変動額は△1,993百万円となり純資産残高は67,088百万円に減少した。財源の変動では、地方税は16百万円増加するものの、普通交付税や特別交付税が234百万円減額し、特別定額給付金事業の減少により国県等補助金が281百万円と大幅に減少したことで、前年度に比べ478百万円減少した。
 ・町税や地方交付税のうち普通交付税収入については、人口の減少等により今後も減少が見込まれることから、行政コストの削減に加え財源の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

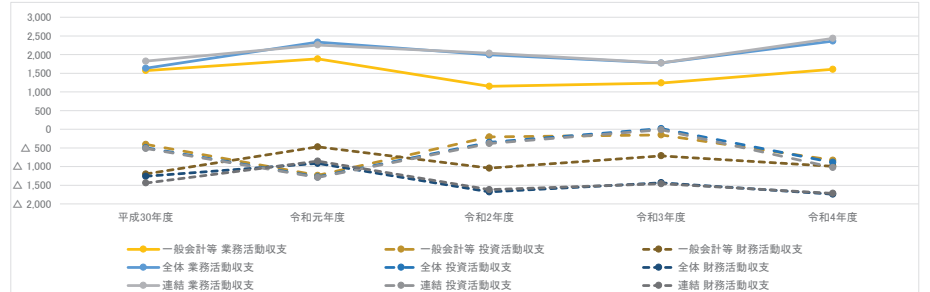
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,302	11,884	13,447	13,633	13,009
	純行政コスト	12,511	11,879	13,447	13,622	13,011
全体	純経常行政コスト	15,456	15,655	16,975	17,165	16,565
	純行政コスト	15,665	15,650	16,979	17,154	16,585
連結	純経常行政コスト	17,270	17,233	18,352	18,610	18,026
	純行政コスト	17,428	17,262	18,357	18,599	18,059



分析:
 ・一般会計等における行政コストのうち最も割合が高いのは物件費等の7,520百万円で純経常行政コストの58%を占めている。物件費等の中でも減価償却費が3,905百万円で30%を占めており、そのほか維持補修費は除雪に伴う機械委託料等で601百万円、物件費は施設管理費等で3,013百万円となっている。
 ・補助費等は、五泉地域衛生施設組合建設負担金の増加により1,430百万円となり、扶助費等の社会保障給付費は高齢化率の上昇に並行し今後も増加が見込まれることから、事業の見直しや更なる物件費、維持補修費の圧縮を図り、行政コストの上昇を抑制する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,573	1,886	1,150	1,239	1,608
	投資活動収支	△404	△1,235	△204	△153	△831
	財務活動収支	△1,198	△471	△1,044	△712	△991
全体	業務活動収支	1,634	2,332	1,993	1,777	2,361
	投資活動収支	△498	△1,276	△350	18	△688
	財務活動収支	△1,261	△914	△1,680	△1,433	△1,739
連結	業務活動収支	1,823	2,258	2,035	1,777	2,434
	投資活動収支	△516	△1,291	△383	△13	△1,023
	財務活動収支	△1,439	△854	△1,616	△1,459	△1,718



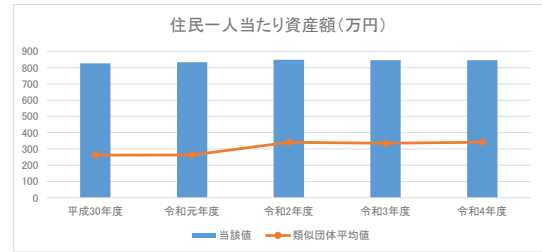
分析:
 ・一般会計等における業務活動収支は1,608百万円の黒字となったが、投資活動収支では831百万円、財務活動収支では991百万円の赤字となっている。業務活動収支では、税収で197百万円、国県補助金収入等で123百万円の減額となっている。移転費用支出の補助金等支出で199百万円、他会計への繰出支出で51百万円が増加したものの、業務費用支出のうち人件費支出及び物件費等支出で988百万円減少したことから、前年度より369百万円黒字が増加した。投資活動収支では、国県等補助金収入で157百万円が減少したものの、公共施設等整備費支出で612百万円増加したことから、前年度に比べ678百万円赤字が増加した。財務活動収支では、地方債の発行を地方債償還金以内としているため、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り991百万円の赤字となった。前年度との比較では、地方債償還支出で11百万円増加し、地方債の発行収入が269百万円減少したことにより280百万円赤字が増加した。
 ・依然として行政活動に必要な資金を地方交付税や地方債の発行に依存している状況にあり、今後の交付税収入の減少により一層の行政改革を推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

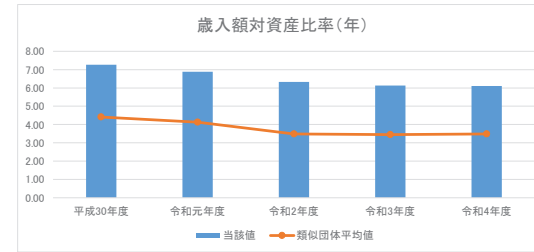
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,157,381	8,930,004	8,793,793	8,536,217	8,259,884
人口	11,080	10,720	10,365	10,090	9,779
当該値	826.5	833.0	848.4	846.0	844.7
類似団体平均値	262.3	263.4	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

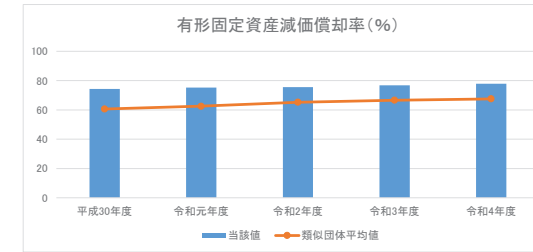
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	91,574	89,300	87,938	85,362	82,599
歳入総額	12,594	12,962	13,889	13,934	13,546
当該値	7.27	6.89	6.33	6.13	6.10
類似団体平均値	4.41	4.13	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	223,472	226,975	228,649	232,344	236,017
有形固定資産 ※1	300,868	301,697	302,332	302,618	303,285
当該値	74.3	75.2	75.6	76.8	77.8
類似団体平均値	60.6	62.5	65.2	66.6	67.5

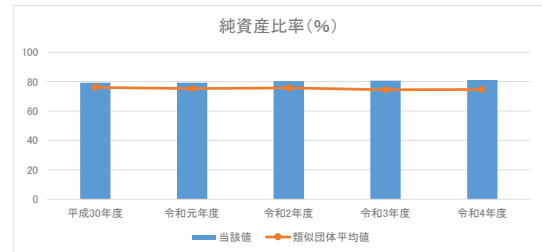
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

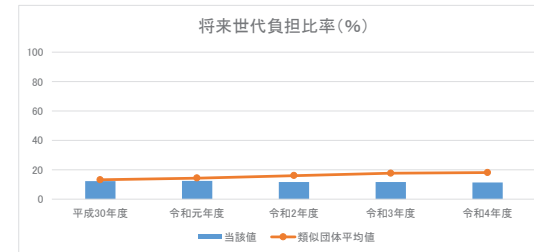
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	72,627	70,823	70,742	68,899	67,088
資産合計	91,574	89,300	87,938	85,362	82,599
当該値	79.3	79.3	80.4	80.7	81.2
類似団体平均値	76.1	75.3	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,382	10,161	9,396	8,934	8,375
有形・無形固定資産合計	84,510	81,633	80,575	77,220	74,260
当該値	12.3	12.4	11.7	11.6	11.3
類似団体平均値	13.2	14.3	16.0	17.6	18.1

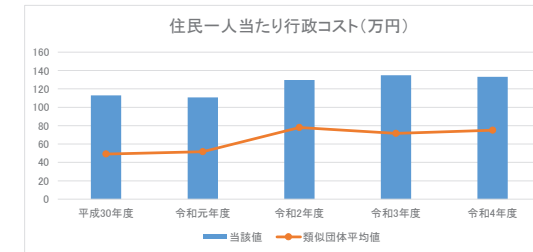
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

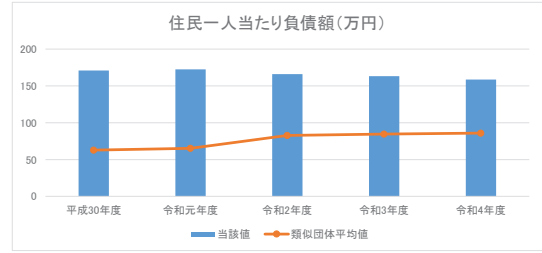
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,251,143	1,187,873	1,344,747	1,362,150	1,301,128
人口	11,080	10,720	10,365	10,090	9,779
当該値	112.9	110.8	129.7	135.0	133.1
類似団体平均値	49.1	51.6	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

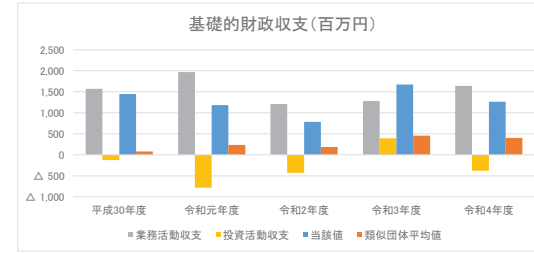
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,894,719	1,847,677	1,719,604	1,646,346	1,551,081
人口	11,080	10,720	10,365	10,090	9,779
当該値	171.0	172.4	165.9	163.2	158.6
類似団体平均値	62.8	65.1	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,573	1,968	1,211	1,283	1,644
投資活動収支 ※2	△ 123	△ 782	△ 427	393	△ 380
当該値	1,450	1,186	784	1,676	1,264
類似団体平均値	78.9	235.9	185.1	454.7	402.8

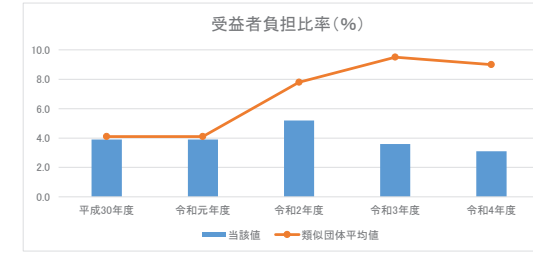
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	501	480	741	507	421
経常費用	12,803	12,364	14,188	14,140	13,430
当該値	3.9	3.9	5.2	3.6	3.1
類似団体平均値	4.1	4.1	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、本町は面積が広大なうえ集落が山間部に散在していることから、道路をはじめとするインフラ資産額が高額となり、また、人口減少により分母が小さいことから一人当たりの資産額が大きくなっている。
- ・歳入額対資産比率は、類似団体より2.61ポイント高くなっている。この要因もインフラ資産額によるものである。しかし、老朽化した資産が多く有形固定資産全体では減価償却率が75%を超えている状況であり、近い将来、公共施設の大規模な修繕や更新等に係る行政負担の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化と長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体と比べ6.5ポイント高い状況にあるが、地方債残高のうち臨時財政対策債が4,313百万円であることから、将来世代負担比率は、類似団体平均を6.8ポイント下回る状況にある。人口減少が緩やかな将来世代の負担を減少させるため、地方債の新規発行の抑制による地方債残高の圧縮を進め将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比べ58.1ポイント高い状況にあり、平均値を大きく上回っている。本町は面積が広大なうえ集落が山間部に散在していることから、道路などのインフラコストが高額になっていることに加え豪雪地帯であることから除排雪経費等の維持管理費も大きな要因となっている。また、本町の高齢化により社会保障給付費も増加傾向にあることも要因の一つと考えられる。行政コストの圧縮を図るため、公共施設の在り方や事務事業の見直し、職員の定員管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たりの負債額は、依然として高く類似団体平均と比較して約2倍と大きく上回っている。合併後の格差是正などの財政需要に係る地方債の発行が大きく影響していると考えられる。また、本町の地理的要因により道路などのインフラ整備が高額となることから地方債を財源とした整備によるものである。負債の合計では地方債借入額と元金償還額の差し引きで、例年1,000百万円程度の減少を見込んでおり、前年度に比べ953百万円の減少となった。
- ・業務活動収支では、業務費用支出の物件費支出で783百万円減少したことから、前年度より361百万円黒字が増加した。投資活動収支では、公共施設等整備費支出で612百万円増加したことから380百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率については、分母である経常費用は710百万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策等の影響により引き続き高い状況にあり、分子である経常収益が86百万円減少したため、前年度に比べ0.5ポイント減少した。今後は遊休施設の活用や公共施設の利用者負担など使用料などの見直しを検討する必要がある。また、公共施設等管理計画に基づく公共施設の統合や除却を行い維持管理費の削減を図る必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県出雲崎町
 団体コード 154059

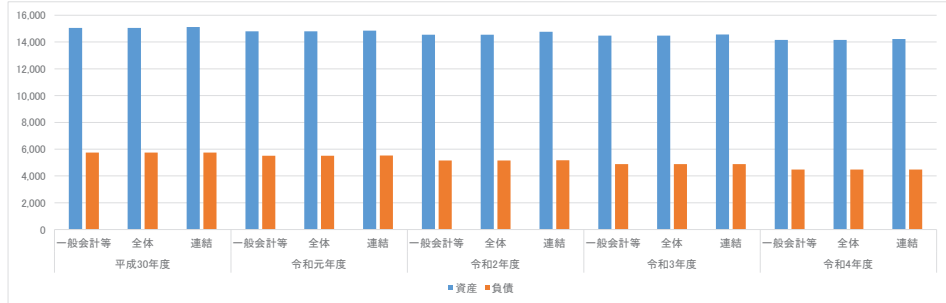
人口	4,119人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61人
面積	44.38km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,301.196千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費比率	8.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,054	14,795	14,553	14,478	14,154
	負債	5,739	5,515	5,161	4,877	4,474
全体	資産	15,054	14,795	14,553	14,478	14,154
	負債	5,739	5,515	5,161	4,877	4,474
連結	資産	15,120	14,859	14,773	14,556	14,220
	負債	5,746	5,522	5,169	4,885	4,480

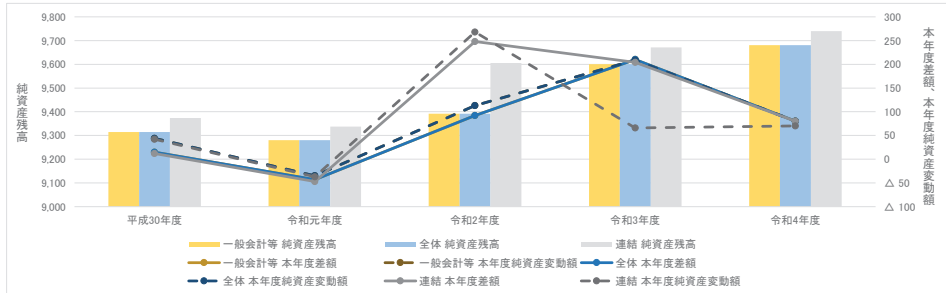


分析:
 一般会計等について、資産の総額14,154百万円であり、324百万円の減少(△2.2%)となり、ほぼ変動はなかった。負債の総額は、4,474百万円となり、403百万円の減少(△8.2%)であった。この要因は、負債の78.9%を「地方債」が占めており、平成28、29年度に大型建設事業が終了し、借入額が減少したことによるものである。
 連結会計においても、一般会計等や全体会計と近い割合になった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	15	△ 43	92	210	80
	本年度純資産変動額	44	△ 35	113	209	80
	純資産残高	9,315	9,280	9,392	9,601	9,681
全体	本年度差額	15	△ 43	92	210	80
	本年度純資産変動額	44	△ 35	113	209	80
	純資産残高	9,315	9,280	9,392	9,601	9,681
連結	本年度差額	12	△ 47	248	204	80
	本年度純資産変動額	42	△ 37	268	66	70
	純資産残高	9,374	9,337	9,605	9,671	9,740

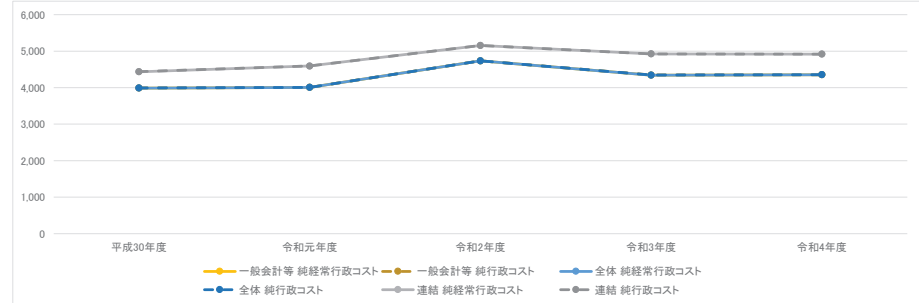


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,433百万円)が純行政コスト(4,353百万円)を上回り、本年度差額は80百万円となり、昨年度から130百万円の減少となった。今後も更なる事業の見直しや経費節減を目指す。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,987	4,007	4,735	4,344	4,353
	純行政コスト	3,992	4,007	4,735	4,345	4,353
全体	純経常行政コスト	3,987	4,007	4,735	4,344	4,353
	純行政コスト	3,992	4,007	4,735	4,345	4,353
連結	純経常行政コスト	4,434	4,593	5,156	4,923	4,919
	純行政コスト	4,439	4,593	5,156	4,925	4,919

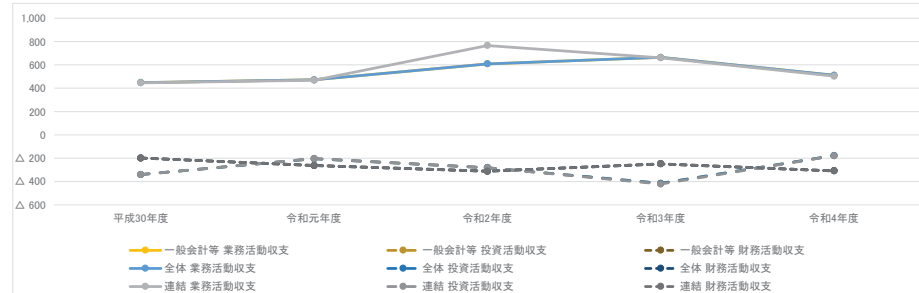


分析:
 一般会計等においては、令和4年度の経常費用で4,771百万円で、経常収益が418百万円となり、経常行政コストが4,353百万円となった。経常費用のうち、割合が一番多いものは、物件費であり経常費用の23.3%を占めている。また、人件費については3.1%増加しており、職員給与費等の増加によるものである。今後も経常経費の増加が見込まれるため抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	448	472	609	665	511
	投資活動収支	△ 340	△ 204	△ 281	△ 415	△ 177
	財務活動収支	△ 198	△ 262	△ 311	△ 248	△ 308
全体	業務活動収支	448	472	609	665	511
	投資活動収支	△ 340	△ 204	△ 281	△ 415	△ 177
	財務活動収支	△ 198	△ 262	△ 311	△ 248	△ 308
連結	業務活動収支	446	469	766	660	503
	投資活動収支	△ 340	△ 202	△ 282	△ 421	△ 179
	財務活動収支	△ 198	△ 262	△ 311	△ 248	△ 308



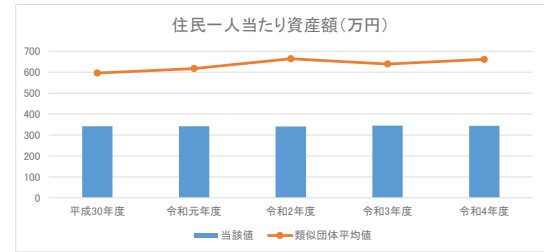
分析:
 一般会計等では、業務活動収支は511百万円、投資活動収支は昨年度から基金積立金支出等が減少したが、△177百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△308百万円となった。これらことから本年度末資金残高は282百万円となり、前年度から26百万円増加した。地方債残高は、令和2年度に元利償還額がピークを迎えたため、年々減少傾向となっているが、計画的な減債基金の取崩しを計画している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

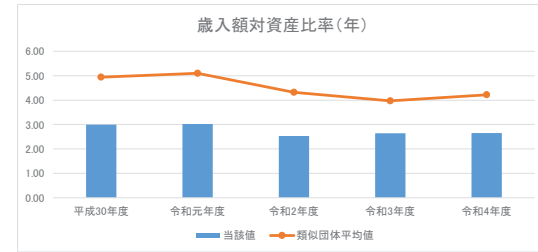
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,505,428	1,479,496	1,455,346	1,447,800	1,415,436
人口	4,402	4,330	4,267	4,193	4,119
当該値	342.0	341.7	341.1	345.3	343.6
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

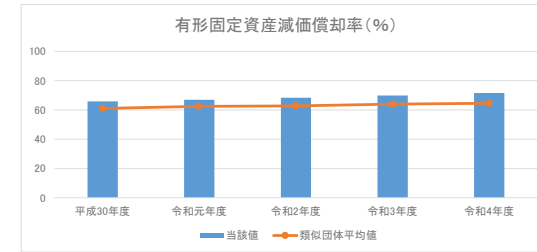
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,054	14,795	14,553	14,478	14,154
歳入総額	5,034	4,892	5,747	5,482	5,334
当該値	2.99	3.02	2.53	2.64	2.65
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,488	21,066	21,651	22,241	22,833
有形固定資産 ※1	31,156	31,496	31,698	31,835	31,933
当該値	65.8	66.9	68.3	69.9	71.5
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

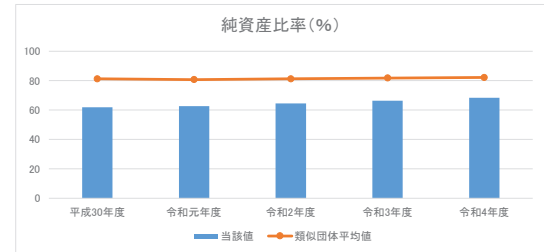
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

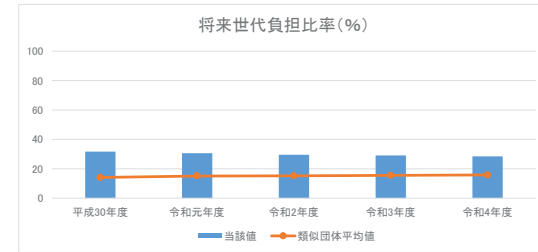
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,315	9,280	9,392	9,601	9,681
資産合計	15,054	14,795	14,553	14,478	14,154
当該値	61.9	62.7	64.5	66.3	68.4
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,806	3,606	3,358	3,163	2,970
有形・無形固定資産合計	12,017	11,778	11,392	10,923	10,435
当該値	31.7	30.6	29.5	29.0	28.5
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

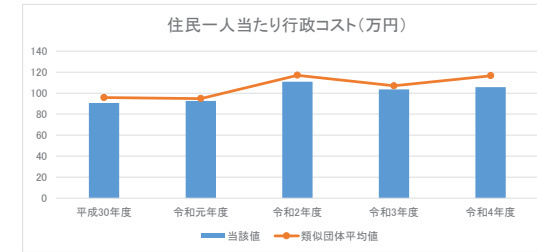
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

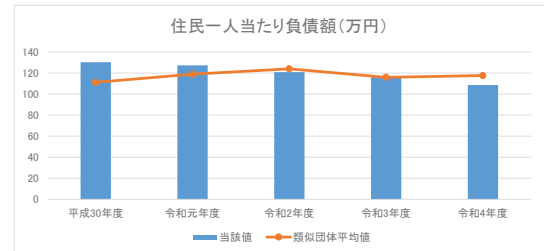
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	399,161	400,736	473,525	434,500	435,336
人口	4,402	4,330	4,267	4,193	4,119
当該値	90.7	92.5	111.0	103.6	105.7
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

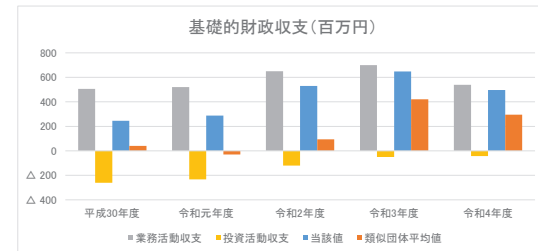
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	573,920	551,523	516,116	487,700	447,350
人口	4,402	4,330	4,267	4,193	4,119
当該値	130.4	127.4	121.0	116.3	108.6
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

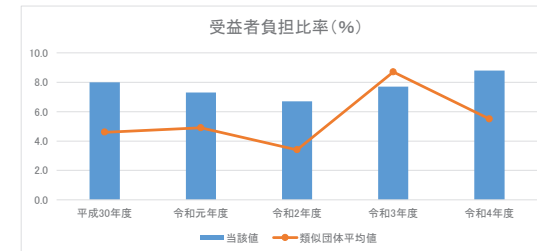
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	505	521	650	699	539
投資活動収支 ※2	△260	△233	△120	△51	△42
当該値	245	288	530	648	497
類似団体平均値	40.9	△29.9	94.4	421.5	296.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	348	315	338	361	418
経常費用	4,335	4,323	5,073	4,705	4,771
当該値	8.0	7.3	6.7	7.7	8.8
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体の道路等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産償却率については、類似団体より高い水準である公共施設等総合管理計画に基づき老朽化施設について、点検や修繕を行い長寿命化を行い適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均に比べて低くなっている。また、地方債残高のピークは過ぎているが、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているため、新規に発行する地方債の抑制に努めるとともに、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より2.1万円増加し、類似団体の平均値を下回っている状況である。今後少子高齢化が進む中、人件費をはじめとする行政コストのスリム化を図り、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より減少し、類似団体平均を下回っている。地方債残高はピークを過ぎ、今後当面の間は大規模事業が予定されておらず、近年は地方債発行額を償還額が上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を上回っている。今後老朽化した施設の維持補修費が増加することが顕著であるため、施設の長寿命化や適正な維持管理により経常経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

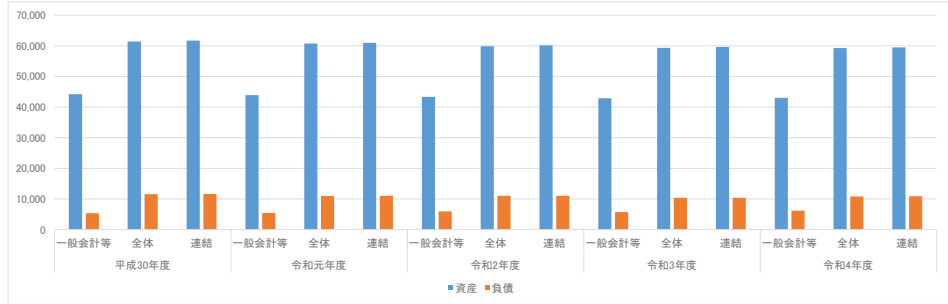
団体名 新潟県湯沢町
 団体コード 154610

人口	7,971人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108人
面積	357.29km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,278.785千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.2%
		将来負担比率	30.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

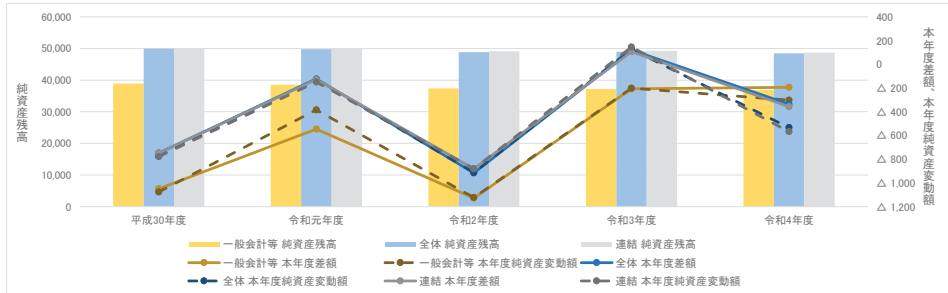
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	44,197	43,916	43,331	42,849	43,043
	負債	5,310	5,413	5,951	5,669	6,165
全体	資産	61,451	60,731	59,862	59,343	59,271
	負債	11,543	10,954	10,997	10,350	10,813
連結	資産	61,749	60,998	60,155	59,644	59,535
	負債	11,627	11,024	11,047	10,390	10,849



分析:
 一般会計等については、令和4年度時点で前年度から資産が194百万円増加し、負債が496百万円増加している。資産については、事業用資産の建物と、インフラの工物の減価償却が進んでいる影響で減少基調にあり、特に、令和3年度については、事業用資産の建物である旧湯沢小学校が解体されたことによる特徴的な減少要因も見られたが、令和4年度は、児童クラブ・子育て支援センターの建設や、越後湯沢駅東口エレベーターの設置などが行われ、資産は増加に転じた。一方で、それらの事業の一部を借入により賄っていることから、負債も増加することとなった。
 有形固定資産が減少基調にある一方で、年々ふるさと納税が伸びていることにより基金残高が増大するなどの好要因も見られる。もともと、有形固定資産の減価償却額はそれを大きく上回るため、全体として資産は今後も減少していくことが予想される。施設の老朽化に備え、基金に積み立てるなどの長期的な視座に立った財政運営が求められる。

3. 純資産変動の状況

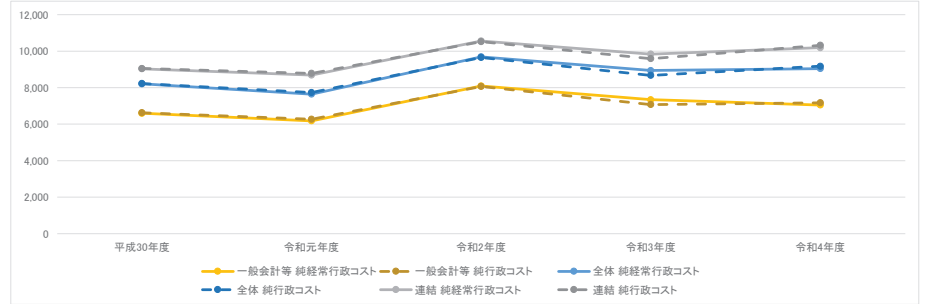
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,049	△ 547	△ 1,128	△ 207
	本年度純資産変動額		△ 1,076	△ 384	△ 1,123	△ 201
	純資産残高	38,887	38,503	37,380	37,179	36,877
全体	本年度差額		△ 748	△ 123	△ 916	120
	本年度純資産変動額		△ 775	△ 131	△ 912	127
	純資産残高	49,908	49,777	48,866	48,992	48,459
連結	本年度差額		△ 748	△ 129	△ 880	106
	本年度純資産変動額		△ 778	△ 149	△ 880	146
	純資産残高	50,122	49,973	49,108	49,253	48,686



分析:
 令和2年度において純行政コストが大きく増大し、純資産残高も大きく減少している。しかし、純行政コストが約1,794百万円増大したのに対し、その財源として国県等補助金も約1,091百万円と併せて増加しているため、純資産残高への影響は緩和されている。これは、新型コロナウイルス感染症対策の関連経費として国庫補助事業の影響が大きかったことを示している。
 また、これらの要素を排しても、純資産残高は年々減少する傾向にあり、特に一般会計等においてその傾向は顕著にみられる。これは、公共施設やインフラが老朽化（減価償却）しているだけでなく、その更新に当たり、財源として地方債の割合が増加しているためであると考えられる。その要因として、現存する資産を形成する際、地方債をあまり発行しなかったことが挙げられる。
 かつては発電所やリゾートマンションの固定資産税収入により、起債の発行を抑制できていたものの、バブル期以降、税収は年々減少しており、投資的事業を行う際には起債により財源を確保せざるを得ない状況となっている。そのため、施設やインフラを更新するたびに資産に対する負債の割合が上昇し、純資産の減少が進む傾向がある。

2. 行政コストの状況

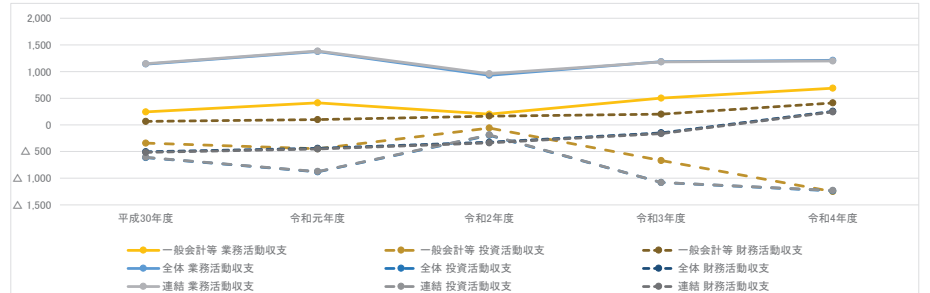
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,595	6,179	8,093	7,339	7,045
	純行政コスト	6,626	6,270	8,064	7,075	7,171
全体	純経常行政コスト	8,208	7,643	9,687	8,938	9,047
	純行政コスト	8,224	7,733	9,651	8,674	9,173
連結	純経常行政コスト	9,035	8,690	10,556	9,841	10,190
	純行政コスト	9,051	8,780	10,519	9,586	10,324



分析:
 純行政コストは令和2年度において突出して増大しており、一般会計等においては前年から約1,794百万円増大している。このうち約半分は補助金等の移転費用によるものだが、これは新型コロナウイルス対策関連事業費の増大に伴うものと考えられる。物件費等の業務費用の増加分を合わせると、約7割が新型コロナウイルス感染症対策の影響によるものであると考えられ、これらは一時的な上昇と考えられる。
 実際に、令和3年度以降、補助金等の移転費用は徐々に減少しており、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に収まってきている。
 また令和4年度は、災害復旧事業費として、令和元年度台風による古野連絡災害復旧事業や、旧市場スキー場斜面崩落復旧事業が完了したことによる臨時損失も計上されている。なお、過去の退職手当引当金の計上方法に誤りがあったため、令和3年度に修正したために令和2年度と令和3年度の間に純行政コストに実態以上の差異が生じている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	245	415	202	503	688
	投資活動収支	△ 342	△ 446	△ 59	△ 668	△ 1,250
	財務活動収支	66	100	165	202	411
全体	業務活動収支	1,141	1,376	930	1,196	1,212
	投資活動収支	△ 612	△ 882	△ 195	△ 1,080	△ 1,237
	財務活動収支	△ 504	△ 439	△ 323	△ 149	254
連結	業務活動収支	1,147	1,386	959	1,180	1,198
	投資活動収支	△ 607	△ 874	△ 187	△ 1,080	△ 1,229
	財務活動収支	△ 515	△ 452	△ 337	△ 162	243



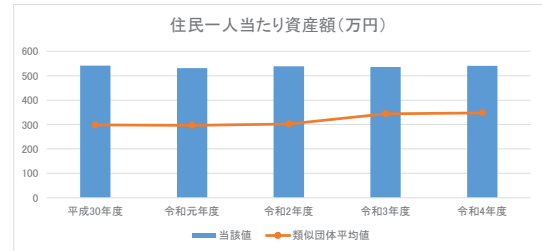
分析:
 令和4年度における一般会計等においては、投資活動支出が大きいのが特徴的。越後湯沢駅東口エレベーターの設置に係る費用や、児童クラブ・子育て支援センターの建設など、投資活動が集中したために金額が大きくなった。特に、児童クラブ・子育て支援センターの建設は、通常町が行う事業に比べ事業費に対して国県等補助金収入が限定的という特徴があり、投資活動支出と投資活動収入の差が大きくなった。
 投資活動支出の増大に伴い地方債発行収入も増加したことから、それに伴い財務活動収入も例年に比べ大きなものとなったが、一方で地方債償還支出は右肩上がりであり上昇している傾向が一貫しており、結果として投資活動収支の影響が大きく表出することとなった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

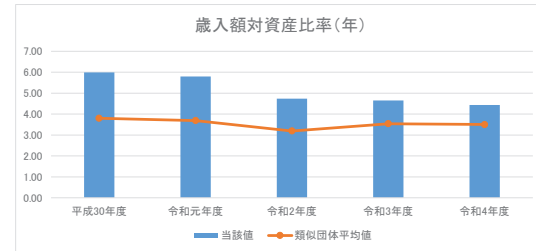
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,419,710	4,391,565	4,333,139	4,284,859	4,304,275
人口	8,165	8,271	8,040	8,002	7,971
当該値	541.3	531.0	538.9	535.5	540.0
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

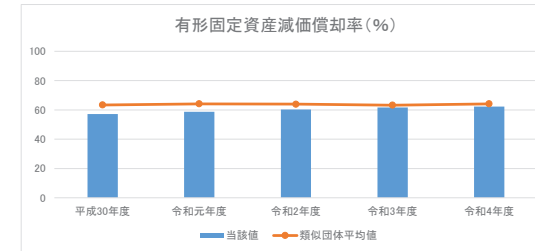
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,197	43,916	43,331	42,849	43,043
歳入総額	7,377	7,574	9,134	9,210	9,710
当該値	5.99	5.80	4.74	4.65	4.43
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,554	28,658	29,819	30,514	31,718
有形固定資産 ※1	48,145	48,825	49,415	49,569	50,939
当該値	57.2	58.7	60.3	61.6	62.3
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

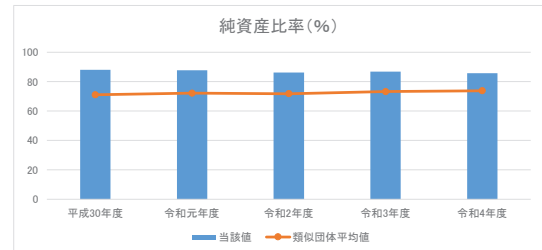
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

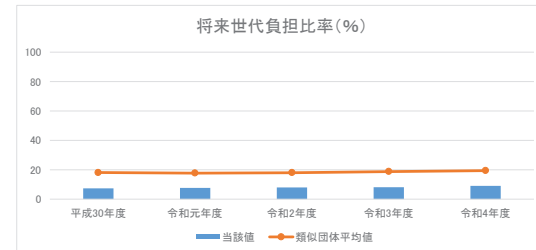
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	38,887	38,503	37,380	37,179	36,877
資産合計	44,197	43,916	43,331	42,849	43,043
当該値	88.0	87.7	86.3	86.8	85.7
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,972	3,040	3,105	3,136	3,560
有形・無形固定資産合計	40,401	40,140	39,507	38,817	38,941
当該値	7.4	7.6	7.9	8.1	9.1
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

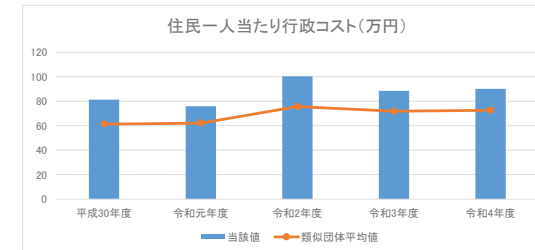
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

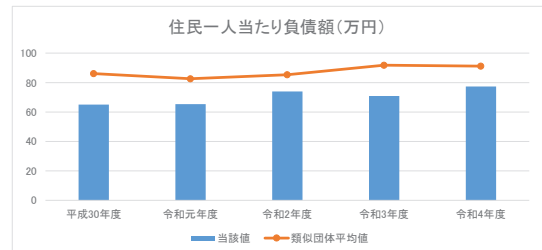
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	662,649	626,980	806,402	707,483	717,140
人口	8,165	8,271	8,040	8,002	7,971
当該値	81.2	75.8	100.3	88.4	90.0
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

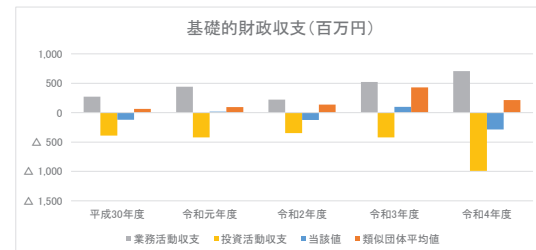
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	530,995	541,271	595,147	566,937	616,529
人口	8,165	8,271	8,040	8,002	7,971
当該値	65.0	65.4	74.0	70.8	77.3
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	270	439	222	521	705
投資活動収支 ※2	△ 390	△ 422	△ 348	△ 422	△ 990
当該値	△ 120	17	△ 126	99	△ 285
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

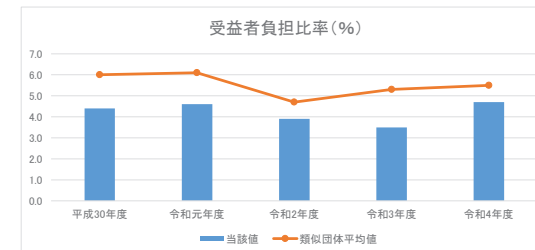
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	300	299	327	268	345
経常費用	6,895	6,478	8,419	7,607	7,390
当該値	4.4	4.6	3.9	3.5	4.7
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額については概ね横ばいで推移しているが、類似団体を大きく上回っており、自治体規模に対し、資産額が大きいことが分かる。今後は、負債を増やしてまで同規模の資産を維持するのではなく、高めの純資産比率を維持し規模を縮小することを視野に財政運営を行う必要がある。②歳入額対資産比率を見ても、令和2年度を境に減少しているが、これは歳入額が上昇したことによるもので、新型コロナウイルス感染症対策のために国庫補助金等が増額したが、そのほとんどが補助費などの資産形成を伴わない支出にあてられたためと考えられる。③有形固定資産減価償却率は年々増大しており、施設の老朽化が進んでいることが顕著である。類似団体平均値を下回っているが、その差は小さくなってきており、類似団体より早い速度で減価償却率が上昇している。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値と比べても常に高い状態を維持しており、これまで起債によらず資産形成を行ってきた当町の特徴が見て取れる。一方で、一貫して純資産比率は減少しており、当町の資産に対する負債の割合が確実に上昇していることが見て取れる。⑤将来世代負担比率も、類似団体平均値を大きく下回るものの、当町においては一貫して上昇傾向が見られる。このことから、類似団体と比較しても、負債の増加による影響が今後急激に表れることが予想され、地方債発行額の抑制や公共施設等の資産規模の見直しなど、今後の負債増加を見越した財政運営が必要となる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは令和2年度に突出して高くなっており、令和3年度になってもあまり戻っていない傾向が見られる。類似団体の平均値も同様の動きとなっており、新型コロナウイルス感染症対策による全国的な影響と考えられるが、今後、この水準が恒常的なものとならないよう注視する必要がある。コロナ前後に関わらず、常に類似団体に比べ住民一人当たりの行政コストは高い傾向が見られる。これも公共施設等の維持管理費や減価償却費によるものと考えられ、施設の見直しによる行政コストの抑制が望まれる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して低い状況であり、令和3年度時点で類似団体の約8割程度である。一方で、年々上昇傾向にあり、と負債額の増加が表れている。⑧基礎的財政収支については、令和4年度において投資活動収支のマイナス幅が大きくなることが特徴的である。これは、令和4年度に越後湯沢駅東口エレベーター等の投資活動支出が集中したことが要因となっている。特に、児童クラブ・子育て支援センター建設等の国庫補助金が少ない投資活動支出があったことが要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値よりも低い傾向にある。現存する公共施設の効率的・効果的な運用により、施設使用料収入を改善するなどの対応が考えられる。同時に施設維持に係るコストを広く共有することで、今後の公共施設あり方について検討を深めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県津南町
団体コード 154822

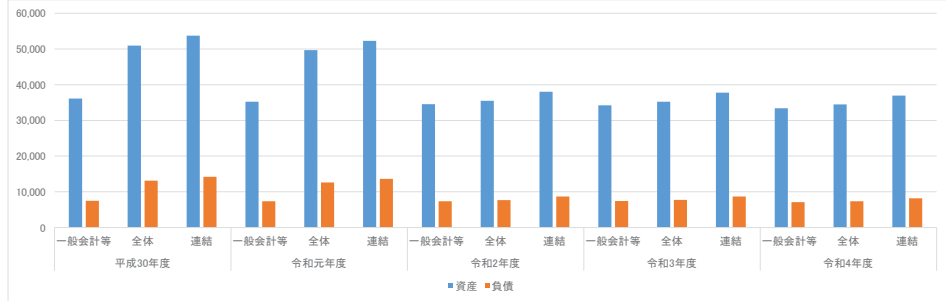
人口	8,865 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	170.21 km ²	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	4,828.610 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	11.1%
		将来負担比率	27.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 36,143	35,234	34,532	34,229
	負債	7,470	7,385	7,354	7,395	7,108
全体	資産	50,973	49,700	35,460	35,221	34,486
	負債	13,143	12,615	7,668	7,712	7,373
連結	資産	53,744	52,267	38,034	37,786	36,939
	負債	14,218	13,628	8,665	8,720	8,178

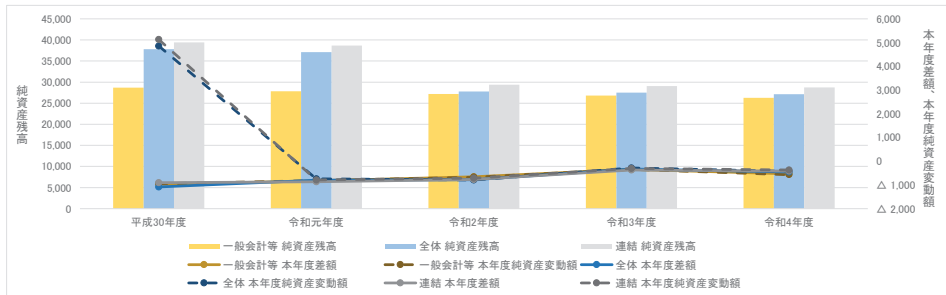


分析:
一般会計等においては、有形固定資産の減価償却による資産の減額により、資産総額が前年度末から854百万円の増額となった。負債総額は前年度末から287百万円の減額となったが、内訳としては地方債が312百万円の減、退職手当引当金が45百万円の減が主な要因となっている。事業実施の上で地方債の新規発行を今後も予定しているため、調査時点で地方債が大きく減となることは無い見込みだが、負債の極端な増とならないよう事業を精査した中で新規発行の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 975	△ 827	△ 657
	本年度純資産変動額	△ 948	△ 823	△ 671	△ 343	△ 567
	純資産残高	28,672	27,849	27,178	26,835	26,268
全体	本年度差額	△ 1,085	△ 795	△ 777	△ 328	△ 459
	本年度純資産変動額	4,856	△ 745	△ 791	△ 283	△ 423
	純資産残高	37,830	37,085	27,792	27,509	27,113
連結	本年度差額	△ 905	△ 868	△ 773	△ 370	△ 421
	本年度純資産変動額	5,127	△ 788	△ 717	△ 304	△ 372
	純資産残高	39,428	38,639	29,369	29,066	28,761

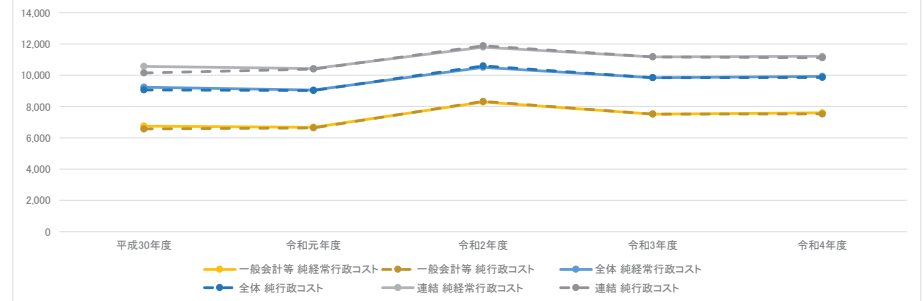


分析:
一般会計等については、本年度差額は△533百万円となり前年度より減額となった。これを含めた本年度純資産変動額は、△567百万円となり、純資産残高は26,268百万円となっている。新型コロナウイルスによる5期への移行となり、前年度から懸念されていた税収への影響も令和4年度も大きなものとは無かった。物価高騰等の影響が費用の面では出てきており、公共施設等の適正管理により純行政コストの抑制に引き続き努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	6,749	6,672	8,289
	純行政コスト	6,568	6,636	8,329	7,520	7,521
全体	純経常行政コスト	9,235	9,053	10,504	9,848	9,926
	純行政コスト	9,059	9,023	10,596	9,848	9,854
連結	純経常行政コスト	10,571	10,427	11,792	11,169	11,210
	純行政コスト	10,147	10,397	11,883	11,170	11,114

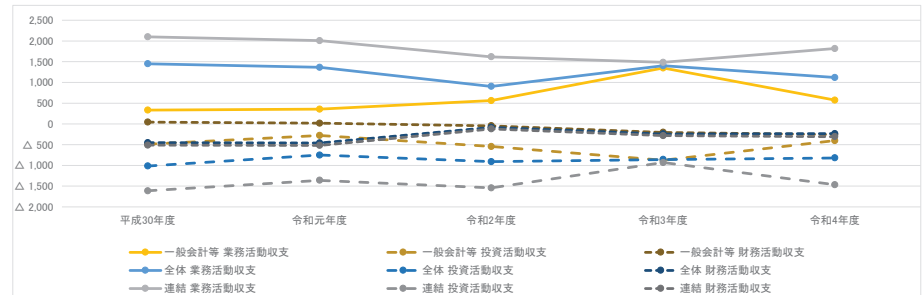


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,717百万円となり、前年度比49百万円の増となった。増となった要因は、業務費用のうち物件費等が前年度比327百万円の増となったこと、移転費用のうち補助金等が前年度比56百万円の増となったことが大きい。物件費の具体的な内容としては、町有施設の老朽化に伴う修繕工事等を行い、例年以上に支出額が多くなっている。令和5年度に改定する公共総合管理計画により、今後の施設の方向性を協議する中で、集約化や除却等引き続き適正な維持管理に務め、経費削減を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	334	355	565
	投資活動収支	△ 490	△ 278	△ 545	△ 875	△ 401
	財務活動収支	44	19	△ 44	△ 203	△ 257
全体	業務活動収支	1,450	1,366	904	1,404	1,118
	投資活動収支	△ 1,015	△ 749	△ 909	△ 857	△ 819
	財務活動収支	△ 450	△ 459	△ 83	△ 241	△ 233
連結	業務活動収支	2,100	2,009	1,619	1,486	1,817
	投資活動収支	△ 1,611	△ 1,359	△ 1,541	△ 930	△ 1,466
	財務活動収支	△ 511	△ 519	△ 121	△ 281	△ 306



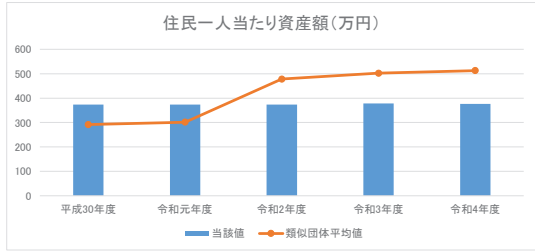
分析:
一般会計等では、業務活動収支は574百万円となり昨年度比775百万円の減となった。このうち業務収入に関して税収等収入が150百万円の減、国県等補助金収入が300百万円の減となったこと、業務支出は物件費等支出が217百万円の増となったことが主な要因となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が128百万円の増となり、基金積立金支出が316百万円の減となった。財務活動収支については、前年度比54百万円の減となった。公共施設の老朽化は年々課題となっており、突発的な修繕が発生することもあり、今後も施設整備に伴う公共施設等整備費支出が増加傾向になると見込まれるため、引き続き公共施設の適正管理に努め、投資活動支出の抑制を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

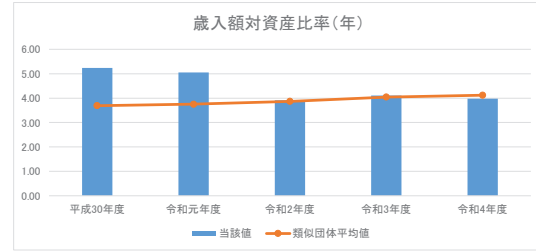
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,614,283	3,523,384	3,453,165	3,422,915	3,337,511
人口	9,675	9,427	9,238	9,057	8,865
当該値	373.6	373.8	373.8	377.9	376.5
類似団体平均値	291.8	301.7	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

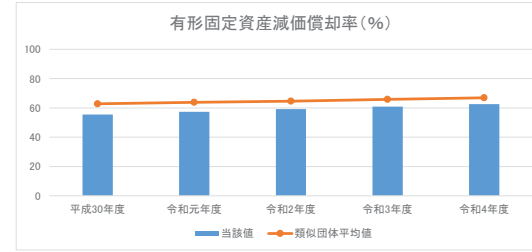
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,143	35,234	34,532	34,229	33,375
歳入総額	6,897	6,980	8,829	8,319	8,396
当該値	5.24	5.05	3.91	4.11	3.98
類似団体平均値	3.69	3.75	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	37,482	38,840	40,206	41,575	42,941
有形固定資産 ※1	67,476	67,747	68,043	68,262	68,561
当該値	55.5	57.3	59.1	60.9	62.6
類似団体平均値	62.8	63.8	64.6	65.8	66.9

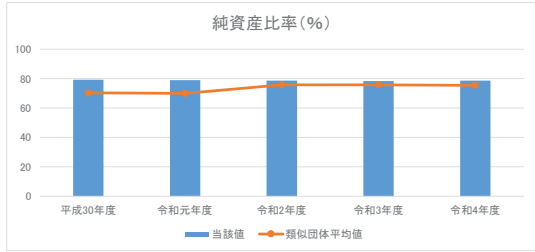
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

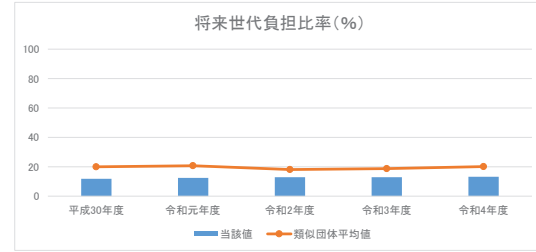
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,672	27,849	27,178	26,835	26,268
資産合計	36,143	35,234	34,532	34,229	33,375
当該値	79.3	79.0	78.7	78.4	78.7
類似団体平均値	70.3	70.0	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,941	4,042	4,077	3,936	3,880
有形・無形固定資産合計	33,528	32,469	31,624	30,504	29,501
当該値	11.8	12.4	12.9	12.9	13.2
類似団体平均値	19.9	20.7	18.1	18.7	20.1

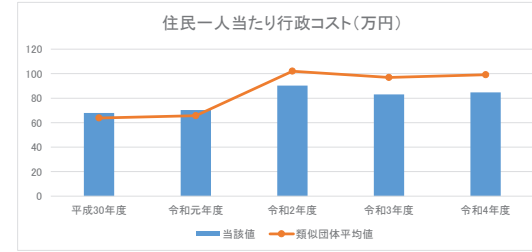
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

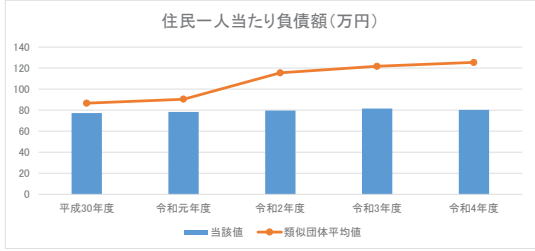
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	656,836	663,633	832,893	751,978	752,092
人口	9,675	9,427	9,238	9,057	8,865
当該値	67.9	70.4	90.2	83.0	84.8
類似団体平均値	63.8	65.7	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

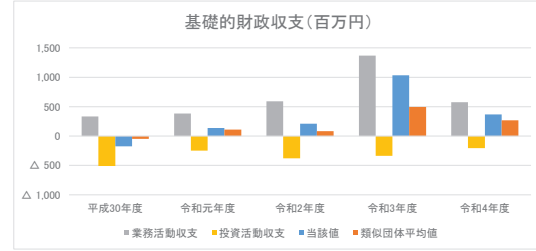
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	747,048	738,493	735,408	739,455	710,756
人口	9,675	9,427	9,238	9,057	8,865
当該値	77.2	78.3	79.6	81.6	80.2
類似団体平均値	86.7	90.5	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	334	384	589	1,369	574
投資活動収支 ※2	△ 508	△ 249	△ 378	△ 336	△ 207
当該値	△ 175	135	210	1,033	367
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	81.2	495.9	266.3

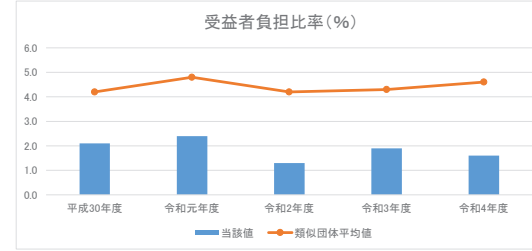
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	148	164	108	148	124
経常費用	6,897	6,836	8,397	7,668	7,717
当該値	2.1	2.4	1.3	1.9	1.6
類似団体平均値	4.2	4.8	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は令和元年度までは類似団体を上回っていたが、令和2年度以降は下回り、ほぼ横ばいとなっており令和2年度決算から大きな動きはない。
将来の公共施設の維持にかかるコストを削減するため、長寿命化に向けて公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、引き続き適正管理に努めていくこととしており、令和5年度に公共施設総合管理計画の改訂を行い、施設の方向性を検討していく。
有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し、平均を下回っているが、新しい施設が多いためではなく、道路等インフラ資産を毎年更新しているためであり、これまでの状況と大きな変更はない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりわずかに上回っており、純行政コストが収支等の財源を上回っているため、純資産は減少しているが令和3年度決算と比較してもこの状況は変わっていない。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理に努め、純行政コストの削減を図る。
将来世代負担比率は類似団体平均より下回っており、増加していることから地方債等の負債額を減らすよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を下回っており、類似団体とも開きがある。
令和3年度決算と比較しても状況に大きな動きはないが、平成30年度から約8%程度も人口が減少しており、公共施設の維持コストに多額の費用がかかっている現状を考慮しても、施設の集約や廃止等を早急に検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、今後も事業実施にあたり地方債の新規発行や過去に発行した地方債の償還も予定していることから、財源確保が重要となるため、事業の緊急性・必要性を考慮し、事業を精査していくことが必要である。
基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分よりも業務活動収支の黒字分が上回り367百万円となっている。投資活動収支の赤字については、地方債の発行による事業の実施のためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。
今の公共施設の老朽化や行政サービスの維持のためだけでなく、燃料費高騰等の影響から使用料や料金等の見直しは実施しなければならない状況となっている。見直しだけでなく利用促進に繋がる取組を検討していくことにより受益者負担の適正化を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県刈羽村
 団体コード 155047

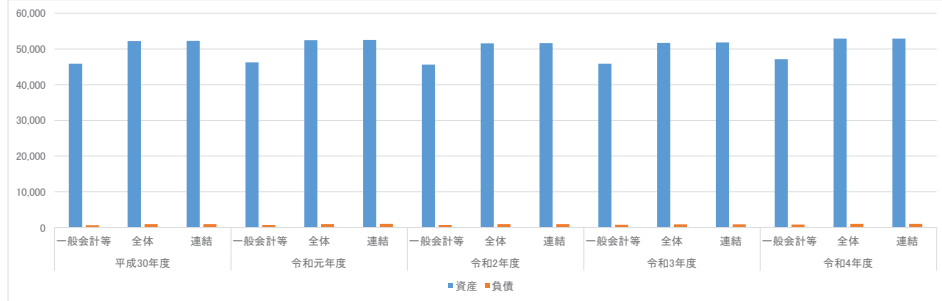
人口	4,351人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79人
面積	26.27km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,431.377千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費比率	△2.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	45,888	46,283	45,596	45,866	47,147
	負債	672	728	712	746	860
全体	資産	52,234	52,476	51,599	51,721	52,877
	負債	980	994	932	924	1,005
連結	資産	52,293	52,532	51,668	51,800	52,935
	負債	980	995	934	926	1,007

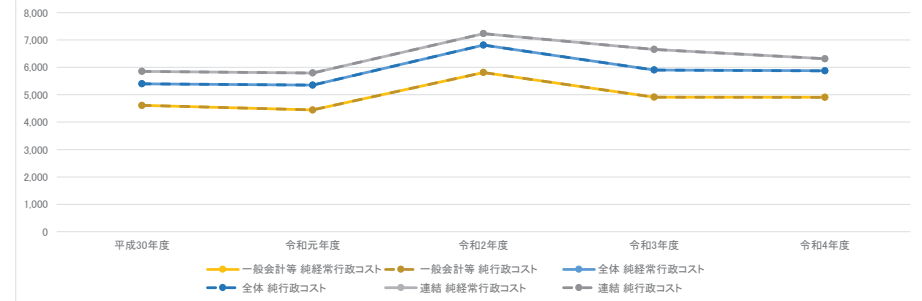


分析:
 一般会計等、全体、連結会計において資産、負債ともに増加している。資産については、流動資産の財政調整基金が増加、負債については退職手当引当金が増加しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,613	4,448	5,813	4,912	4,913
	純行政コスト	4,613	4,448	5,813	4,912	4,908
全体	純経常行政コスト	5,403	5,354	6,816	5,907	5,879
	純行政コスト	5,403	5,354	6,816	5,907	5,874
連結	純経常行政コスト	5,854	5,795	7,233	6,655	6,319
	純行政コスト	5,854	5,795	7,233	6,655	6,315

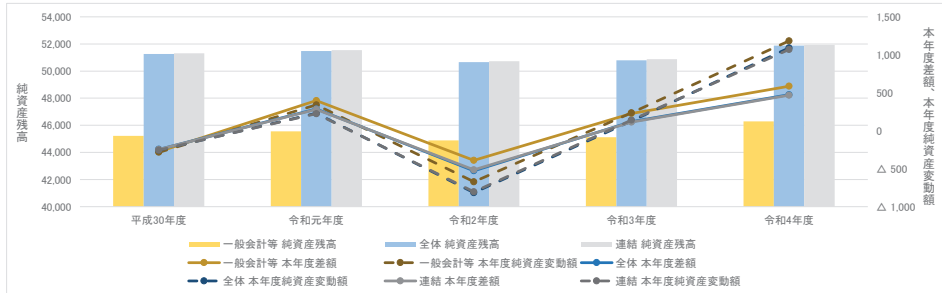


分析:
 後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が減ったことに伴い、純行政コストが減っている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△275	397	△390	226	586
	本年度純資産変動額	△284	340	△672	237	1,183
	純資産残高	45,216	45,556	44,883	45,120	46,287
全体	本年度差額	△245	286	△528	119	475
	本年度純資産変動額	△254	229	△816	130	1,091
	純資産残高	51,254	51,483	50,667	50,797	51,872
連結	本年度差額	△247	282	△515	113	468
	本年度純資産変動額	△256	225	△804	141	1,070
	純資産残高	51,312	51,538	50,734	50,874	51,928

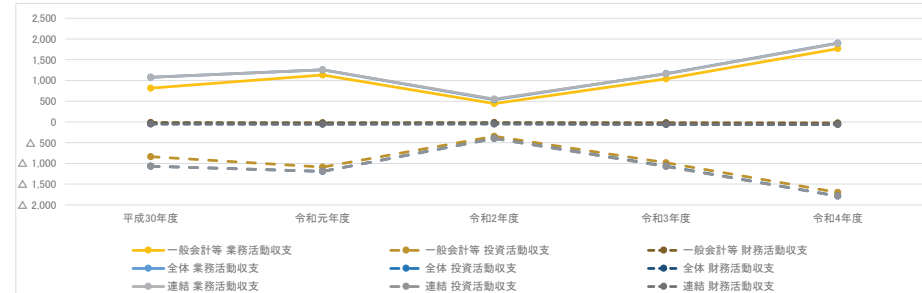


分析:
 本年度純資産変動額がプラスとなり、行政コストが税金等の一般財源で賄えている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	814	1,132	443	1,040	1,766
	投資活動収支	△837	△1,088	△345	△987	△1,700
	財務活動収支	△16	△18	△15	△22	△24
全体	業務活動収支	1,076	1,257	537	1,166	1,901
	投資活動収支	△1,067	△1,191	△399	△1,067	△1,788
	財務活動収支	△48	△51	△49	△57	△61
連結	業務活動収支	1,075	1,255	551	1,161	1,895
	投資活動収支	△1,067	△1,190	△399	△1,075	△1,789
	財務活動収支	△48	△51	△49	△57	△61



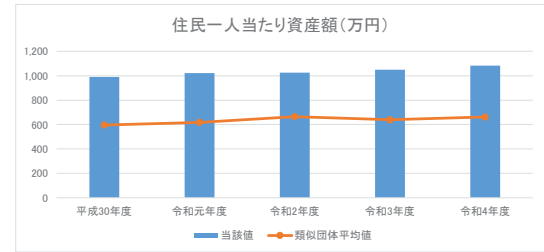
分析:
 業務支出が業務収入内で賄えていることから、経常的な活動経費において今後も現状維持できるよう努めていきたい。また、投資活動支出が投資活動収入を上回っており、公共施設の改修工事や薬局建設工事によるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

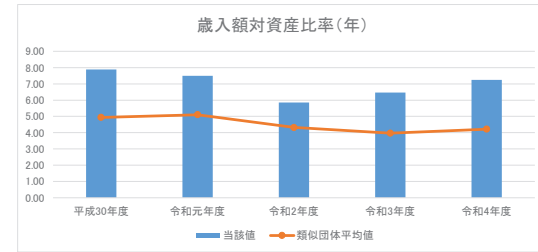
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,588,828	4,628,344	4,559,586	4,586,606	4,714,712
人口	4,631	4,528	4,447	4,374	4,351
当該値	990.9	1,022.2	1,025.3	1,048.6	1,083.6
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

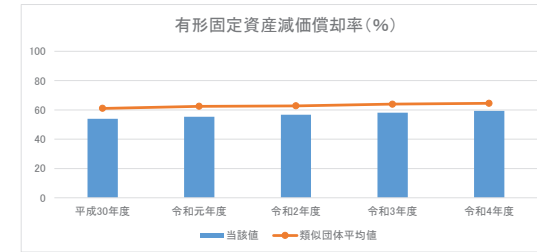
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	45,888	46,283	45,596	45,866	47,147
歳入総額	5,817	6,173	7,785	7,105	6,515
当該値	7.89	7.50	5.86	6.46	7.24
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,946	26,048	26,520	27,667	28,803
有形固定資産 ※1	46,159	47,116	46,805	47,632	48,610
当該値	54.0	55.3	56.7	58.1	59.3
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

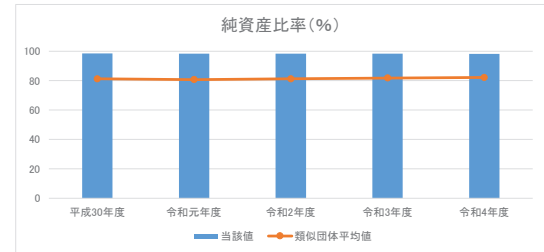
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

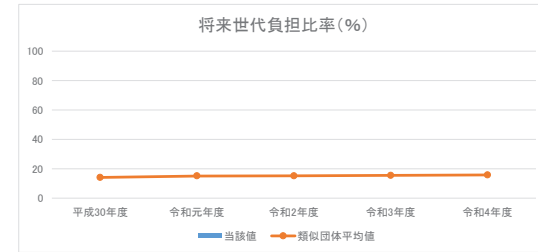
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	45,216	45,556	44,883	45,120	46,287
資産合計	45,888	46,283	45,596	45,866	47,147
当該値	98.5	98.4	98.4	98.4	98.2
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	0	0	0	0	0
有形・無形固定資産合計	31,036	30,978	30,673	30,911	30,748
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

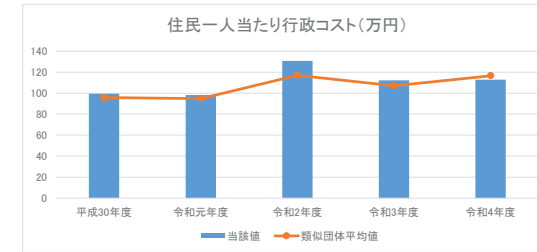
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

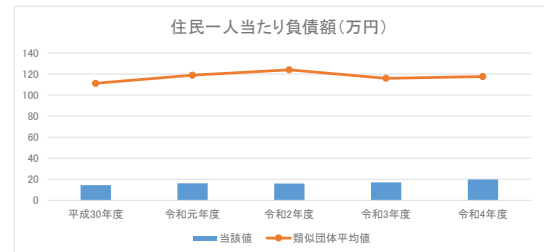
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	461,316	444,812	581,281	491,222	490,803
人口	4,631	4,528	4,447	4,374	4,351
当該値	99.6	98.2	130.7	112.3	112.8
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

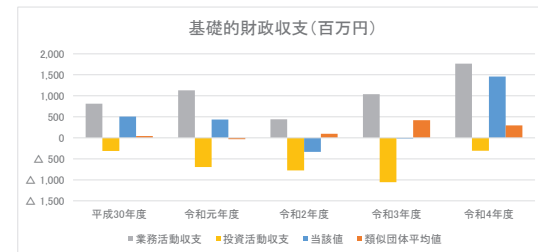
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	67,248	72,758	71,249	74,580	85,978
人口	4,631	4,528	4,447	4,374	4,351
当該値	14.5	16.1	16.0	17.1	19.8
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	814	1,132	443	1,040	1,766
投資活動収支 ※2	△ 310	△ 696	△ 776	△ 1,054	△ 309
当該値	504	436	△ 333	△ 14	1,457
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

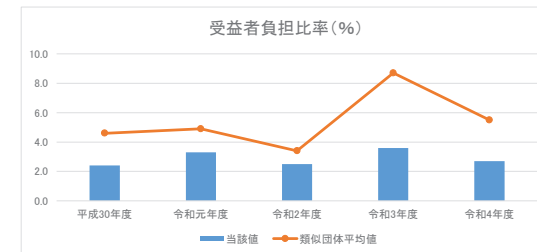
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	114	150	190	186	135
経常費用	4,728	4,598	5,963	5,099	5,048
当該値	2.4	3.3	2.5	3.6	2.7
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額が類似団体平均を大きく上回っている。基金総額(15,875百万円)が資産全体(46,287百万円)の約3割を占めている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体と平均を大きく下回って0%となっているが、これは借り入れた地方債も既に返済済みで地方債残高がないためである。

3. 行政コストの状況

住民1人あたりの行政コストは減となっており、類似団体平均も下回っている。今後も引き続き一層の安定財政を目指す。

4. 負債の状況

住民1人あたりの負債額は類似団体平均を大きく下回っている。また、投資活動収支が赤字となっており、公共施設の改修工事や薬局建設工事によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

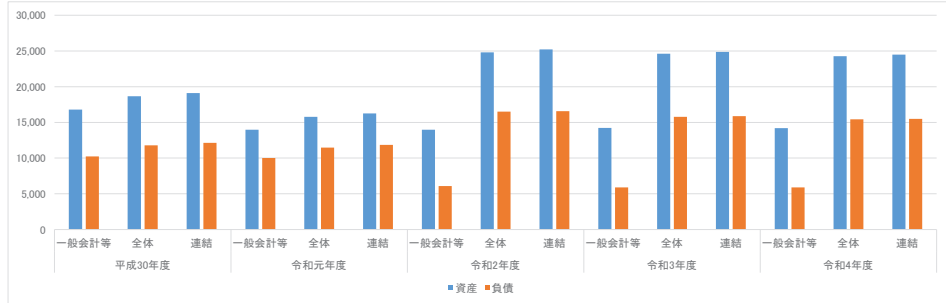
団体名 新潟県関川村
 団体コード 155811

人口	4,996人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97人
面積	299.61km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,453.276千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.0%
		将来負担比率	24.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

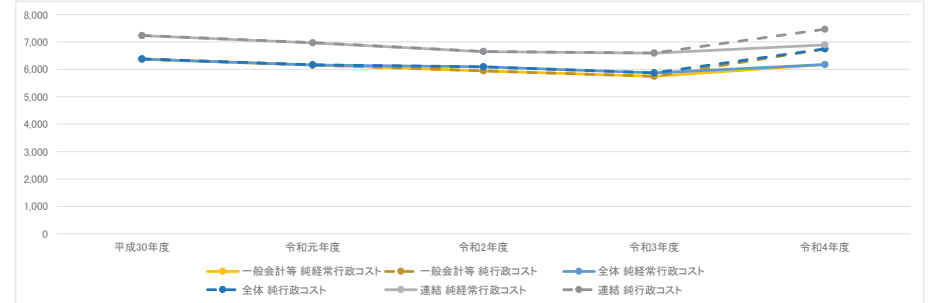
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,796	13,973	13,964	14,221	14,190
	負債	10,249	10,016	6,103	5,894	5,906
全体	資産	18,673	15,783	24,818	24,627	24,281
	負債	11,793	11,483	16,494	15,791	15,426
連結	資産	19,112	16,242	25,232	24,857	24,495
	負債	12,146	11,852	16,576	15,879	15,508



分析:
 一般会計等の資産の総額は141億9000万円で前年度末より3100万円の減、負債は59億6000万円で前年度末より1200万円の増となりました。試算については減価償却費の増加により微減しています。負債については、地方債の償還により近年減少傾向にありましたが、令和4年8月の水害で多額の借入を行ったため増加に転じています。災害による借入は令和6年度頃まで続く見込みのため、負債の増加傾向も今後継続するものと考えられます。
 なお、令和2年度に大幅に数値が変動していますが、これは簡易水道事業と下水道事業が法適用の公営企業に移行したことによるものです。今後、公共施設の老朽化に伴う維持・補修費など将来的な負担が見込まれるため、施設の集約など適正化に努める必要があります。

2. 行政コストの状況

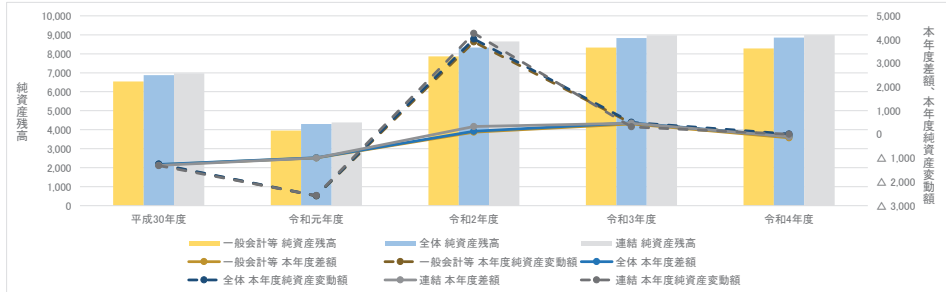
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,372	6,158	5,946	5,748	6,178
	純行政コスト	6,372	6,158	5,946	5,748	6,178
全体	純経常行政コスト	6,378	6,164	6,091	5,873	6,177
	純行政コスト	6,382	6,168	6,097	5,874	6,170
連結	純経常行政コスト	7,234	6,970	6,651	6,594	6,895
	純行政コスト	7,239	6,975	6,657	6,599	7,468



分析:
 一般会計等は純経常行政コストが61億7千8百万円で前年比4億3千万円の増、純行政コストが67億4千9百万円で前年比10億1百万円の増と、全経常行政コスト経常行政コストより、純行政コストが大きく伸びている状況です。これは、令和4年8月に発生した水害により臨時損失を一般会計で5億7,079万円計上している影響が大きく、一般会計、連結会計ともほぼ同様の傾向を示しています。災害の支出は令和6年度頃まで続く見込みのため、今後もこの傾向は続くものと考えられます。
 災害の影響の他、施設の老朽化や物価高騰により、経常行政コストも増加傾向のため、計画的な施設更新などを通じてコストの削減に努めます。

3. 純資産変動の状況

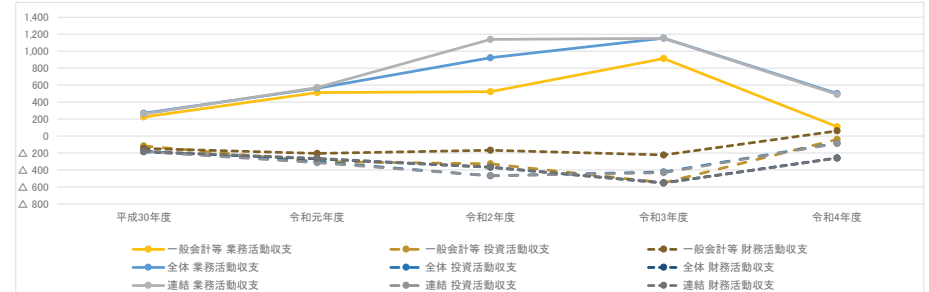
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,272	△ 989	94	444	△ 144
	本年度純資産変動額	△ 1,262	△ 2,589	3,904	466	△ 43
	純資産残高	6,547	3,957	7,861	8,327	8,284
全体	本年度差額	△ 1,262	△ 980	137	490	△ 79
	本年度純資産変動額	△ 1,248	△ 2,581	4,024	512	19
	純資産残高	6,880	4,300	8,324	8,836	8,855
連結	本年度差額	△ 1,302	△ 993	334	475	△ 90
	本年度純資産変動額	△ 1,314	△ 2,576	4,265	322	9
	純資産残高	6,966	4,390	8,655	8,978	8,987



分析:
 一般会計等は、純行政コストが△57億6481万円、受益者負担以外の財源(税収や国県支出金等)が61億470万円のため、差額が△1億4387万円となりました。差額がマイナスとなった主な要因は、災害により臨時損失が5億7079万円発生したことによるものです。災害による支出は令和6年度頃まで続くため、今後もこの傾向は続くものと考えられます。
 また、人口減により、税収や交付税額も今後減少が予想される一方、公共施設については老朽化による更新が見込まれます。人口減社会を見据えた計画的な公共施設の管理に努める必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	223	513	523	913	110
	投資活動収支	△ 118	△ 300	△ 329	△ 551	△ 40
	財務活動収支	△ 146	△ 206	△ 169	△ 223	60
全体	業務活動収支	269	583	923	1,153	502
	投資活動収支	△ 175	△ 304	△ 469	△ 424	△ 85
	財務活動収支	△ 186	△ 269	△ 369	△ 552	△ 258
連結	業務活動収支	260	570	1,139	1,151	491
	投資活動収支	△ 185	△ 314	△ 468	△ 431	△ 87
	財務活動収支	△ 180	△ 264	△ 368	△ 554	△ 262



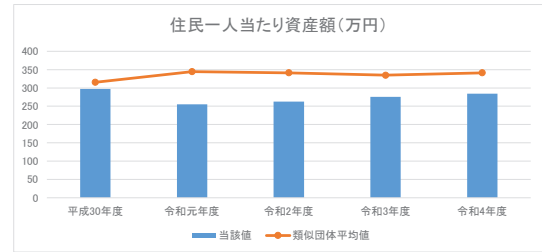
分析:
 一般会計の業務活動収支は災害による臨時支出が5億7079万円ある影響で前年度から大きく悪化しており、一般会計、連結会計も同様に推移しています。投資活動収支については、災害復旧の影響で通常事業が抑制されたこともあり、一般、全体、連結のいずれの会計でも赤字幅が減少しています。財務活動収支については、災害により多額の地方債を借り入れた一方、償還額は減少しているため、いずれの会計でも数値が改善しています。令和6年度頃まで災害による地方債の借入は続く見込みです。災害による地方債の償還が本格化する令和7年度以降、財務活動の収支は悪化を始めるものと考えられます。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

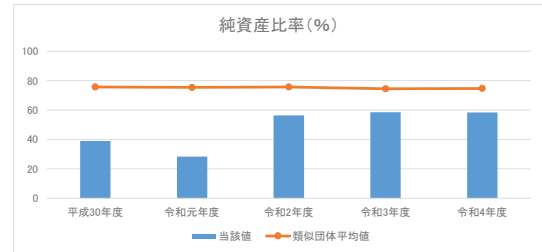
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,679,634	1,397,292	1,396,431	1,422,118	1,419,017
人口	5,653	5,471	5,322	5,162	4,996
当該値	297.1	255.4	262.4	275.5	284.0
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

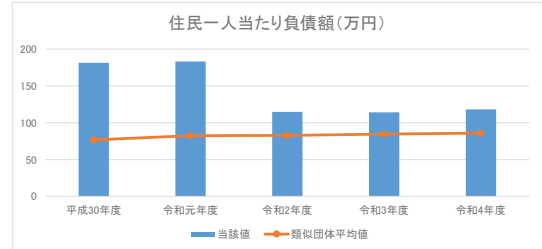
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,547	3,957	7,861	8,327	8,284
資産合計	16,796	13,973	13,964	14,221	14,190
当該値	39.0	28.3	56.3	58.6	58.4
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



4. 負債の状況

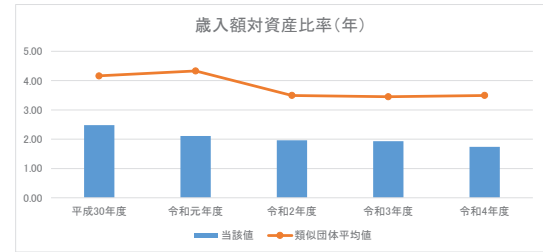
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,024,921	1,001,552	610,335	589,418	590,588
人口	5,653	5,471	5,322	5,162	4,996
当該値	181.3	183.1	114.7	114.2	118.2
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



②歳入額対資産比率(年)

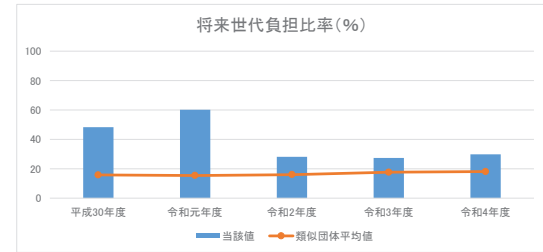
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,796	13,973	13,964	14,221	14,190
歳入総額	6,767	6,628	7,134	7,374	8,178
当該値	2.48	2.11	1.96	1.93	1.74
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,001	6,933	3,165	3,050	3,279
有形・無形固定資産合計	14,505	11,537	11,277	11,191	11,004
当該値	48.3	60.1	28.1	27.3	29.8
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

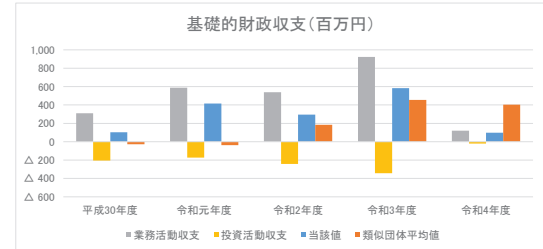
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	310	588	539	924	119
投資活動収支 ※2	△ 206	△ 172	△ 243	△ 342	△ 21
当該値	104	416	296	582	98
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

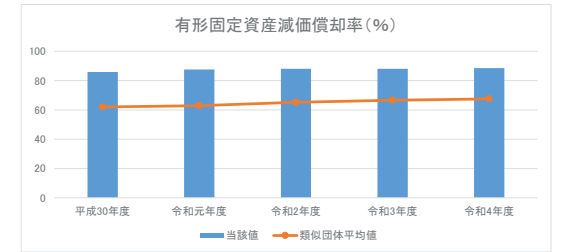
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	67,791	69,399	69,979	70,442	71,076
有形固定資産 ※1	78,921	79,186	79,509	79,917	80,304
当該値	85.9	87.6	88.0	88.1	88.5
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

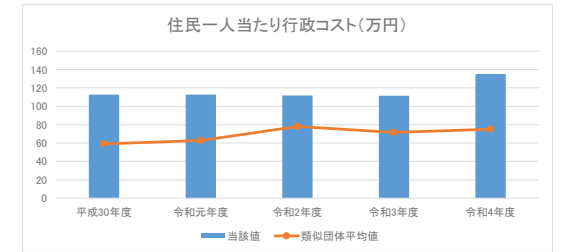
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

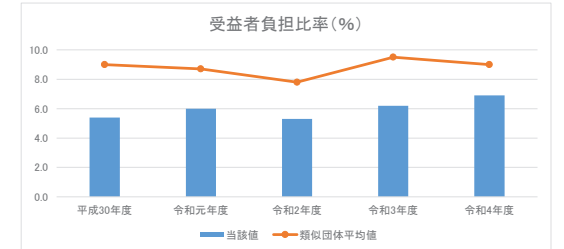
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	637,218	615,779	594,637	574,822	674,857
人口	5,653	5,471	5,322	5,162	4,996
当該値	112.7	112.6	111.7	111.4	135.1
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	361	394	335	381	460
経常費用	6,734	6,552	6,282	6,129	6,637
当該値	5.4	6.0	5.3	6.2	6.9
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は微減していますが、それ以上に人口減少が進んでいることもあり一人当たり資産額は増加しています。しかし、類似団体と比較すると一人資産形成額は依然として低い状況です。
歳入対資産比率については前年度から△0.19ポイント、主たる要因として令和4年8月に発生した水害に対して国県補助金や地方債の借入、特別交付税措置などによる歳入総額の増加があります。歳入は増えていますが、その分歳出も増えており、将来的には借り入れた地方債の償還も必要になるため、財政状況は改善していない状況です。
施設の老朽化を示す有形資産減価償却率は類似団体より高い値となっています。公共施設総合管理計画のもとでの、計画的な整備が重要な状況です。

2. 資産と負債の比率

資産に対する純資産の比率は前年度比△0.2ポイントで、ほぼ前年並みの数値となっています。
将来世代負担比率については、前年度比2.5ポイント増。災害により地方債の借入が増加したことが主な要因で、類似団体よりも高い値での推移となっています。地方債は過疎債や災害復旧事業債など交付税参入率の高いものが主となっています。災害復旧事業は令和6年度頃まで繰見込みであるため、今後も地方債の残高に注意して事業を進める必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり業務コストは前年度比23.7ポイントの増と大幅な増額となっています。これは、水害による災害復旧事業によるもので、災害復旧の続く令和6年度頃までは止まりするものと思われます。
それ以外の要因として、人口減少によるものがあります。今後も人口は減少する見込みのため、一人当たりの行政コストは増加していくものと考えられます。事業見直しを行い、人口減少社会に対応した財政運営に努める必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度比4ポイントの増で、類似団体よりも高い数値となっています。従来から過疎債や過疎債など交付税措置率の高い地方債を中心に起債していることもあり、負債残高は高めの推移となっていました。令和4年度はそれに加えて災害復旧事業のために多額の地方債を借り入れているため、数値が上昇しています。
基礎的財政収支については、災害により業務活動収支が大幅に悪化しています。投資活動収支については、災害により通常事業が抑制されたため前年度より収支は改善しています。人口減少により、今後収入も減少することが見込まれるため、将来を見据えた計画的な財政運営に努める必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比0.7ポイントの増。類似団体よりも低い値であり、行政サービスに対する直接的な負担は比較的低い値となっています。
高齢化が進み、住民の負担能力が下がっていくことが見込まれる一方、物価高騰により行政サービスに必要な費用も上がっている状況のため、公共施設の使用料の見直しは、サービス原価と負担能力のバランスをとって行う必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

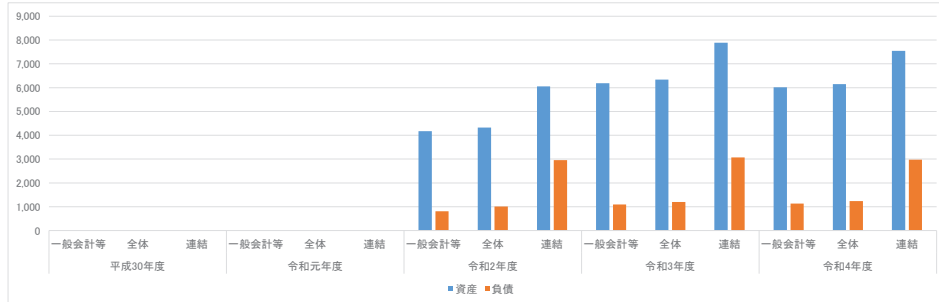
団体名 新潟県粟島浦村
団体コード 155861

人口	329人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20人
面積	9.78km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	546,954千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	5.3%
		将来負担比率	3.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

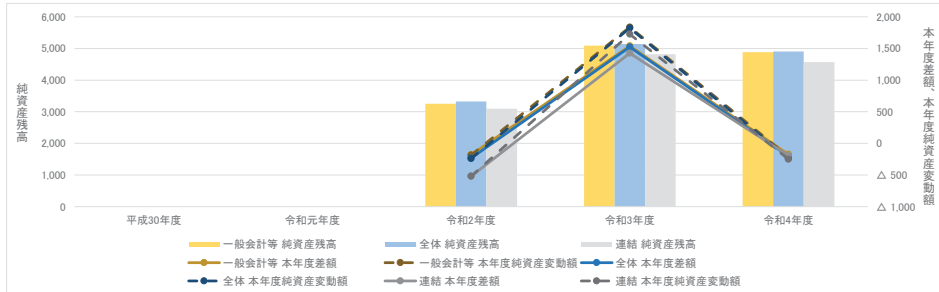
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産			4,176	6,183	6,017
	負債			806	1,091	1,134
全体	資産			4,328	6,339	6,147
	負債			1,005	1,195	1,241
連結	資産			6,054	7,892	7,548
	負債			2,961	3,073	2,980



分析:
 ●一般会計等においては、資産総額が前年度末から166百万円の減少(△2.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったこと等から、192百万円減少した。
 ●水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から192百万円(△3.0%)減少し、負債総額は前年度末から46百万円の減少(△3.8%)となった。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて130百万円多くになっているが、負債総額も地方債を充当したこと等から、107百万円多くになっている。
 ●新潟県市町村総合事務組合、新潟県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から344百万円減少(△4.3%)し、負債総額は93百万円減少(△3.0%)減少した。資産総額は、粟島汽船株式会社が保有している船舶を資産計上していること等により、一般会計等に比べて1,531百万円多くになっているが、負債総額も粟島汽船株式会社の借入金等があることから、1,846百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

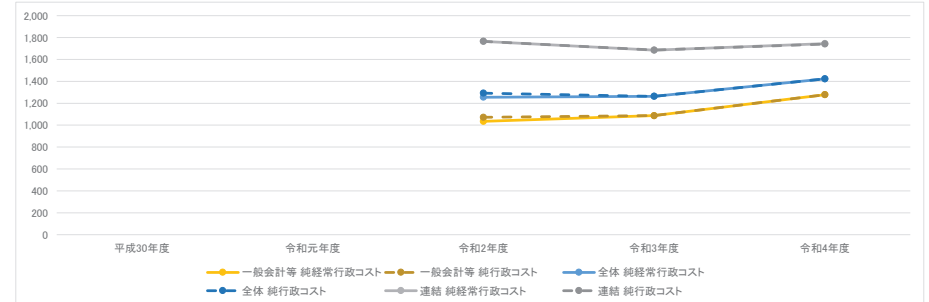
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額			△179	1,540	△173
	本年度純資産変動額			△184	1,838	△209
	純資産残高			3,254	5,092	4,883
全体	本年度差額			△232	1,523	△202
	本年度純資産変動額			△238	1,822	△239
	純資産残高			3,322	5,144	4,906
連結	本年度差額			△519	1,425	△192
	本年度純資産変動額			△519	1,726	△251
	純資産残高			3,094	4,819	4,569



分析:
 ●一般会計等においては、収収等(941百万円)および国県等補助金(264百万円)の財源が純行政コスト(1,278百万円)を下回っており、本年度差額は△173百万円(前年度比△1,713百万円)となった。
 ●全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が41百万円多くになっている。前年度と比べ、純行政コストは160百万円増加しており、本年度差額は△202百万円(前年度比△1,725百万円)となり、本年度末純資産残高は4,906百万円(前年度比△238百万円)となった。
 ●連結では、粟島汽船株式会社や新潟県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,007百万円多くになっている。前年度と比べ、純行政コストは54百万円減少していることから、本年度差額は△192百万円(前年度比△1,617百万円)となり、純資産残高は4,569百万円(前年度比△250百万円)となった。

2. 行政コストの状況

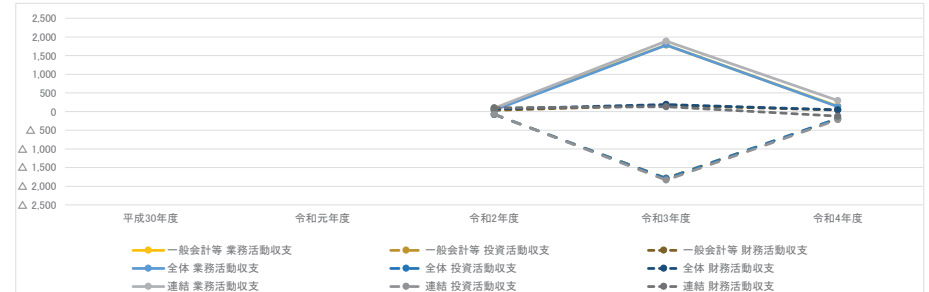
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,035	1,087	1,278
	純行政コスト			1,072	1,087	1,278
全体	純経常行政コスト			1,255	1,263	1,423
	純行政コスト			1,293	1,263	1,423
連結	純経常行政コスト			1,765	1,685	1,745
	純行政コスト			1,765	1,686	1,740



分析:
 ●一般会計等においては、経常費用は1,351百万円となり、前年度比195百万円の増加(+16.8%)となった。そのうち、物件費等の業務費用は833百万円で、次いで補助金等の移転費用306百万円、人件費200百万円の順となっている。最も金額が大きいのは物件費(410百万円、前年度比+38.8%)、次いで減価償却費(318百万円、前年度比+31.9%)であり、純行政コストの56.9%を占めている。離島のためコストが割高になる傾向はあるが、今後は、事業の計画的見直しと適正価格の算定により、経費の抑制に努める。
 ●全体では、一般会計等と比べ水道料金等を使用料および手数料に計上しているため、経常収益が145百万円多くになっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が115百万円多くになっている。前年度と比べ、純行政コストは160百万円増加している。
 ●連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が192百万円多くになっている。一方、人件費および物件費等は一般財源等に比べ、合わせて1,593百万円多くになっている。前年度と比べ、経常費用は69百万円増加し、純行政コストは54百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支			79	1,782	145
	投資活動収支			△80	△1,785	△192
	財務活動収支			35	168	43
全体	業務活動収支			41	1,781	131
	投資活動収支			△77	△1,793	△187
	財務活動収支			73	189	46
連結	業務活動収支			93	1,887	296
	投資活動収支			△69	△1,836	△213
	財務活動収支			98	130	△122



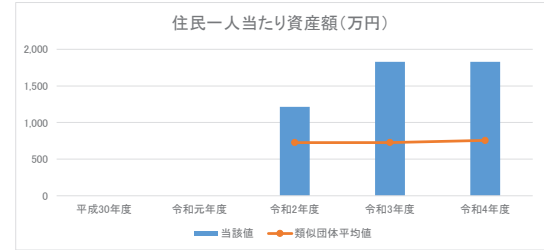
分析:
 ●一般会計等においては、国県等補助金収入が265百万円(前年度比△1,527百万円)となり、業務収入が減少したことで、業務活動収支が145百万円(前年度比△1,637百万円)となった。投資活動収支については、R4に実施した高度無線環境整備推進事業の皆減により、△192百万円(前年度比△1,593百万円)となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が地方債償還支出を上回ったことから43百万円となり、本年度末資金残高は347百万円となった。
 ●全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料および手数料収入があることなどから、業務収入は一般会計等より136百万円多くになっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等支出に計上しており、移転費用支出が102百万円多くなるなど、業務活動収支は一般会計等より14百万円少なくなった。投資活動収支は、前年度に比べ公共施設等整備費支出が1,659百万円減少したこと、△187百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから46百万円となり、本年度末資金残高は378百万円となった。
 ●連結では、粟島汽船株式会社や新潟県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より151百万円多い296百万円となった。投資活動収支は、前年度と比べ公共施設等整備費支出等の減少に伴い△213百万円となり、財務活動収支は△122百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

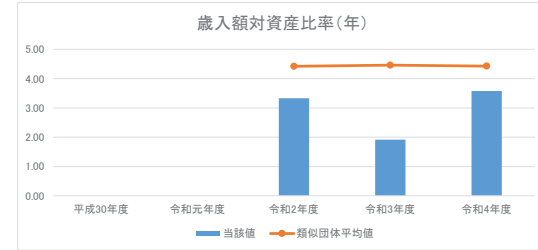
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			417,600	618,307	601,691
人口			344	338	329
当該値			1,214.0	1,829.3	1,828.8
類似団体平均値			725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

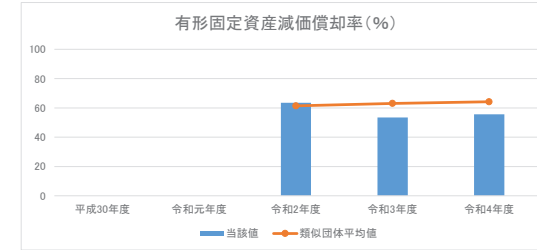
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			4,176	6,183	6,017
歳入総額			1,255	3,215	1,679
当該値			3.33	1.92	3.58
類似団体平均値			4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額			5,668	5,891	6,205
有形固定資産 ※1			8,931	11,022	11,153
当該値			63.5	53.4	55.6
類似団体平均値			61.4	63.1	64.2

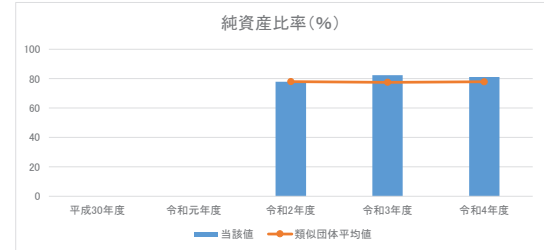
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

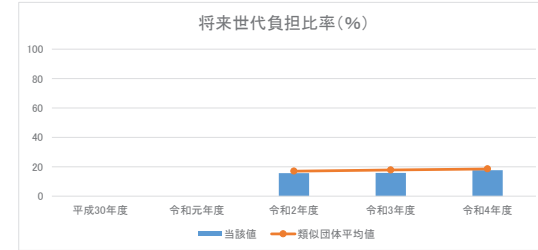
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産			3,254	5,092	4,883
資産合計			4,176	6,183	6,017
当該値			77.9	82.4	81.2
類似団体平均値			78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1			526	825	892
有形・無形固定資産合計			3,349	5,212	5,040
当該値			15.7	15.8	17.7
類似団体平均値			17.0	17.8	18.5

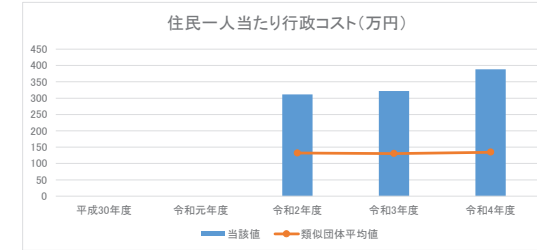
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

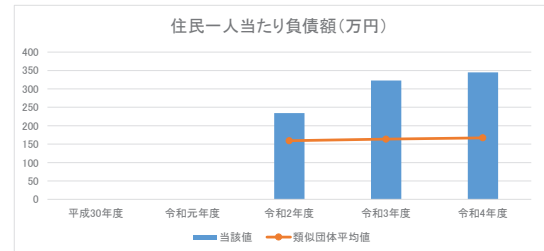
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト			107,200	108,733	127,766
人口			344	338	329
当該値			311.6	321.7	388.3
類似団体平均値			132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

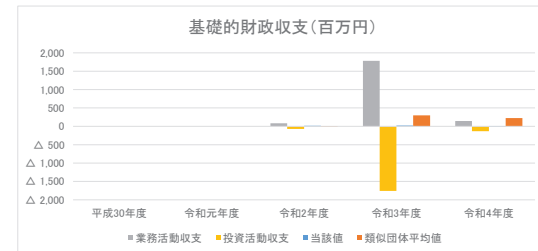
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計			80,600	109,096	113,400
人口			344	338	329
当該値			234.3	322.8	344.7
類似団体平均値			159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1			82	1,784	147
投資活動収支 ※2			△ 69	△ 1,760	△ 135
当該値			13	24	12
類似団体平均値			△ 15.7	297.9	224.3

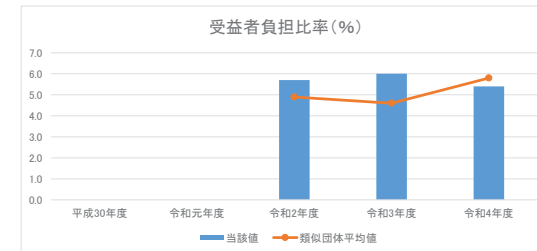
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益			62	69	73
経常費用			1,096	1,156	1,351
当該値			5.7	6.0	5.4
類似団体平均値			4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

本村における住民一人当たりの総資産額は類似団体平均値を大きく上回っている。これは、共同管理をする施設等がなく、漁港を含めた保有施設数が多くなっていることが要因である。また、令和3年度に高度無線環境整備推進事業を実施したことで、資産額が更に増加している。
有形固定資産減価償却率については、平成29年度以降、継続して釜谷漁港における防波堤等の機能保全工事を行っていることから、類似団体平均値に比べて低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和2年度は類似団体平均と比べほぼ同程度であったが、令和3年度に実施した高度無線環境整備推進事業等に伴う国県等補助金の増加により資産残高が増加したことで、上回る結果となった。
将来世代負担比率については、地方債残高の増加に伴い増加傾向にあるものの、類似団体平均を下回っている状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を大きく上回っている。これは、人口が減少傾向にある中で、純行政コストに対する人口の割合が小さいことが要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、離島ということであらゆるコストが割高になっている反面、人口が極めて少ないことが要因となっている。
基礎的財政収支については、業務活動収支が147百万円の黒字であったが、投資的活動収支が135百万円の赤字であったため、12百万円の黒字となった。
今後は、事業の計画的見直しと、優先順位を明確にしながら、優良債権を活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を若干下回った。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、限られた財源のもとで、公共施設をより一層効率的・計画的に管理していくことで、経常コストの削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。